

**障害者職業センターの支援を受けた精神障害を有する
求職者の就職・職場定着状況等に関する調査研究
－精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究 II－**

2015年4月
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター
NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

まえがき

障害者職業総合センターでは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、わが国における職業リハビリテーションの中核的機関として、職業リハビリテーションに関する調査をはじめとして、様々な業務に取り組んでいます。

本資料シリーズは、「障害者職業センターの支援を受けた精神障害を有する求職者の就職・職場定着状況等に関する調査研究－精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究Ⅱ－」（2014年度）において、広域障害者職業センター及び地域障害者職業センターのサービスを利用した精神障害者の帰趣状況に関し、同センターに対しアンケート調査を実施した結果を取りまとめたものです。

本調査の実施にあたりご協力いただきました、広域障害者職業センター及び地域障害者職業センターの皆様に対し、心より御礼申し上げます。

本報告書がたくさんの方々に活用され、精神障害者の雇用の促進と安定のための一助になれば幸いです。

2015年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

障害者職業総合センター

研究主幹 落合 淳一

執筆担当

加賀 信寛 障害者職業総合センター 主任研究員 概要、第1章、第2章、第3章、第4章

松浦 兵吉 障害者職業総合センター 研究員 第2章、第3章

大石 甲 障害者職業総合センター 研究協力員 第1章、第2章、第3章、第4章

研究担当者

本研究は障害者職業総合センター障害者支援部門が担当した。研究担当者及び研究担当年次は以下のとおり。

加賀 信寛 障害者職業総合センター 主任研究員 (平成26年度)

松浦 兵吉 障害者職業総合センター 研究員 (平成26年度)

大石 甲 障害者職業総合センター 研究協力員 (平成26年度)

目 次

概要	1
第1章 研究の背景と目的及び調査方法等	7
第1節 研究の背景と目的	7
第2節 調査方法等	7
第3節 結果の集計方法及び統計分析の対象と方法	8
第2章 調査結果	11
第1節 回収状況	11
第2節 広域障害者職業センター調査の集計結果	11
第3節 地域障害者職業センター調査の集計結果 1 就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者	32
第4節 地域障害者職業センター調査の集計結果 2 在職中に職業準備支援の利用を開始した者	53
第5節 集計結果に関する所見	73
第3章 分析結果	79
第1節 分析に使用した変数	79
第2節 職業準備支援状況に関する要因の分析結果	80
第3節 就職に関する要因の分析結果	90
第4節 職場定着期間の分析結果	92
第5節 統計分析の結果に関する所見	94
第4章 考察とまとめ	99
第1節 広域障害者職業センター調査に関する考察	99
第2節 地域障害者職業センター調査に関する考察	100
第3節 職場定着期間に関する考察	102
第4節 まとめ	105
参考資料	107
調査対象者リスト	107
広域障害者職業センター調査票	108
地域障害者職業センター調査票	128

概 要

本資料シリーズは、研究の背景と目的及び調査方法等について記述した第1章、広域障害者職業センター（以下、「広域センター」という。）の職業訓練及び地域障害者職業センター（以下、「地域センター」という。）の職業準備支援実施状況、職業訓練・職業準備支援終了後の就職及び職場定着状況、支援状況等の集計結果と、これに対する所見を記述した第2章、統計分析の結果と、これに対する所見を記述した第3章、分析結果及び所見を踏まえた考察を記述した第4章から構成されている。

1 研究の背景と目的

障害者職業総合センターでは、精神障害を有する求職者の就業実態等を把握するため、ハローワークに対してアンケート調査を実施し、「精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究¹⁾」（調査研究報告書No.95）、「精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究²⁾」（資料シリーズNo.70）、「精神障害者の職場定着及び支援の状況に関する調査研究³⁾」（調査研究報告書No.117）等、一連の調査研究において分析結果を取りまとめた。

こうした取り組みを踏まえ、今般、広域・地域センターを利用した精神障害者の障害状況・就職及び職場定着状況、支援状況等を把握するため、同センターに対してアンケート調査を実施し、結果について量的分析を行うことによって、精神障害者への効果的な支援提供に資する基礎資料を作成することとした。

2 調査対象及び調査項目

以下により広域・地域センターを対象としたアンケート調査を実施した。

（1）調査対象

ア 広域センター

平成22年度に職業訓練を受講した精神障害者の全数

イ 地域センター

平成22年度に職業準備支援を利用した精神障害者の全数

（2）主な調査項目

年代、性別、診断名、発病時期、精神障害者保健福祉手帳、職歴、職業訓練または職業準備支援の内容、職業生活上の課題、就職の有無、就職経路、障害開示状況、就職した求人の種類、就職した職業、就職時支援の内容、関係機関との連携、職場定着状況、職場定着支援の状況 等

3 調査方法

障害者職業総合センターから広域・地域センターへ調査票をメールにより配付し、回収した。

4 集計及び統計分析の対象と方法

（1）集計の方法

広域センター調査、地域センター調査ごとに、それぞれの項目の件数と割合を集計した。

地域センター調査においては、回収結果のうち在職中に職業準備支援の利用を開始したケースが多数あつたため、就職を目指して職業準備支援の利用を開始したケースと分けて、結果を集計し掲載することとした。

(2) 統計分析の対象及び方法

広域センター調査及び地域センター調査のうち在職中に職業準備支援の利用を開始した者については件数が少數であることから、統計分析の対象外とした。

地域センター調査のうち、就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者については、個人属性と職業準備支援の状況及び職業準備支援終了後における就職の有無と個人属性・職業準備支援の状況についてクロス集計し、 χ^2 検定及び残差分析を行った。

また、職業準備支援終了後に就職が確認された者については職場定着期間を集計・分析し、職場定着の追跡が打ち切られた場合でも結果を職場定着率に反映して集計できる、Kaplan-Meier 法による生存分析を行い、追跡打ち切りケースを含めた職場定着率を求めた。

5 集計結果と分析結果

広域・地域センター調査及び職業準備支援終了後の職場定着期間の集計結果と、就職を目指して職業準備支援の利用を開始したケースの就職の有無、支援状況及び職場定着状況に関する分析結果については、次項6の「集計及び分析結果に対する所見と考察」に含めて要点を記載する。

集計結果及び分析結果の詳細については本文を参照。

6 集計及び分析結果に対する所見と考察

(1) 広域センター調査の結果に対する所見と考察

①職業訓練受講者の障害像について

そううつ病（そう病、うつ病を含む）が最も多く、統合失調症とほぼ同数の受講となっている。気分障害圈にある者に対しても、技能習得訓練を進めていくための職業訓練スキルが、ある程度、構築されていることがうかがえる。

②障害の自己管理スキルの習得支援について

受講直前において、就労継続支援等の福祉的サービスやデイケア等の医療的サービスの利用がなされていない者が約半数を占めている。これらの者については、技能習得のための訓練と同時並行して、障害に対する自己管理スキルの習得支援を進めていく必要がある。技能習得を主眼とする職業訓練の計画策定は、障害に対する自己管理スキルの習得状況に応じて、適宜、内容の修正または変更を伴うことについて、広域センター支援スタッフ間において、改めて認識を共有していくことが肝要と考える。

③就労条件について

事務的職業に次いで希望する職業として多いのが、専門的・技術的職業となっているが、実際の就職先における従事する職業をみると専門的・技術的職業の割合が減り、生産工程の職業の割合が増えている。また、フルタイム勤務を希望しても、実際の就職に際しては易疲労性に応じた短時間勤務となる傾向がある。状況判断能力が制限されていることが多い精神障害者に対し現実的な職業選択を促していくためには、職業訓練受講前の初期評価段階から職業指導を開始する必要がある点に関し、改めて留意する必要がある。

④機関連携について

関係機関との連携の下で行われるフォローアップ支援が高頻度となっている。今後もフォローアップを分担してもらえる近隣エリアの関連機関との連携を維持・強化することによって、フォローアップ支援の頻度を一定水準、確保していくことが重要と思われる。また、ハローワークと連携しながら広域センターが行った職場開拓の件数が多くなっており、今後も精神障害を有する訓練受講者の就職機会を積極的に拡大させて

いく取り組みが重要である。

⑤ジョブコーチ支援の利用勧奨について

ジョブコーチ支援の実施が就職者全体の約14%と、やや少ない印象を受ける。障害の自己管理スキルを習得し、また、一定水準の技能習得がなされている訓練受講者に対しては、ジョブコーチ支援に対するニーズが発生しにくいものと推測するが、精神障害者を雇用した実績がない（または少ない）事業所や、失敗例を有している事業所等に対しては、より望ましい職業的予後に向けた有効な手法として、ジョブコーチ支援制度の利用について勧奨し、広域センター・地域センターのより効果的な連携が必要と考える。

（2）地域センター調査の結果及び分析に対する所見と考察

①職業準備支援利用者の障害像

職業準備支援においても気分障害圏にある者の利用が多くなっており、また、依存性障害、非定型精神病、パニック障害、社交不安障害、適応障害、強迫性障害など、従来の支援の知見が適用できにくい者の利用機会が増えている。今後も精神科医療機関との連携を維持・強化しながら、地域センターの支援スタッフが精神医学的、臨床心理学的な知識を獲得し、就労支援の困難度が高いと考えられるこれらの者に対する支援計画の策定と支援の実施に反映させていくことが肝要と考える。

②障害特性に応じた職業準備支援の方策及び期間設定

職業準備支援を構成する早期就職支援、ジョブコーチ等移行支援、職業準備講習、自立支援の4つのカリキュラムが、対象者の障害特性や支援ニーズなどに応じて適切に選択・適用されていることや、また、利用期間についても適切な期間設定がなされていることがうかがえる。ただし、病態が複雑なため支援スキルの構築が十分になされていない者などについては、柔軟かつ試行的なカリキュラム選択と期間設定を行いながら、支援の知見を構築していくことが望まれる。

③機関連携の下での課題の改善

職業準備支援の利用直前において、就労継続支援等の福祉的サービスやデイケア等の医療的サービスの利用がなされていない者が約半数を占めている。就職実現の可能性や、受け入れ先事業所における週の労働時間及び職務内容は、障害に対する自己管理スキルの習得状況によって左右される。このため、福祉的サービス、医療的サービスを受けていない者については、職業準備支援においてこれらの課題の改善が図られていると思われるが、連携先の福祉機関や精神科医療機関において、課題の改善を図るための支援プログラムを利用することに関し検討してもよいと考える。

④機関連携の下での就職支援と役割分担

地域センター支援スタッフと共に、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所などの担当者が必要に応じ事業所面接に同行しており、就職活動を円滑に展開していくための関係機関のネットワークが形成されている様子がうかがえる。

また、職場開拓の実施にあたってはハローワークとの連携が多数を占めていたが、これに加えて、連携先機関が関与の実績を有する事業所の情報を、地域センターの支援スタッフがハローワークや連携先機関の担当者と共有することによって、職場開拓の機会がさらに拡大されるものと思われる。

⑤障害開示・非開示の選択

広域センターの職業訓練受講者については、全ての者が障害を開示して就職しているが、職業準備支援利用者については、就職者のうち、約1割の者が障害を非開示にしている。障害非開示者の大半は希望の就労条件の下で受け入れが可能となる事業所の開拓に時間を要していることによって、特に、経済的事情から就職の実現を急いでいる者については、半ば消極的に障害非開示を選択していることが想定できる。

先行研究^{1, 3)}の結果として、障害開示者の定着率のほうが障害非開示者よりも高いことを対象者に伝達し、

就職の実現を急いでいる障害非開示希望者に対しては、生活福祉資金貸付など福祉制度の活用も検討しながら、障害開示について推奨していくことを視野に入れて良いと考える。

(3) 職場定着状況に関する所見と考察

先行研究であるハローワーク調査による職場定着率については、状況不明を除くと3ヵ月時点で53.7%、1年(12ヵ月)時点で34.6%、3年(36ヵ月)時点で22.4%となっている。これと比較し、職業準備支援利用後、就職した精神障害者の職場定着率は、就職後3ヵ月時点で92.3%、1年(12ヵ月)時点で82.3%、3年(36ヵ月)時点で49.5%であり高水準と言える。

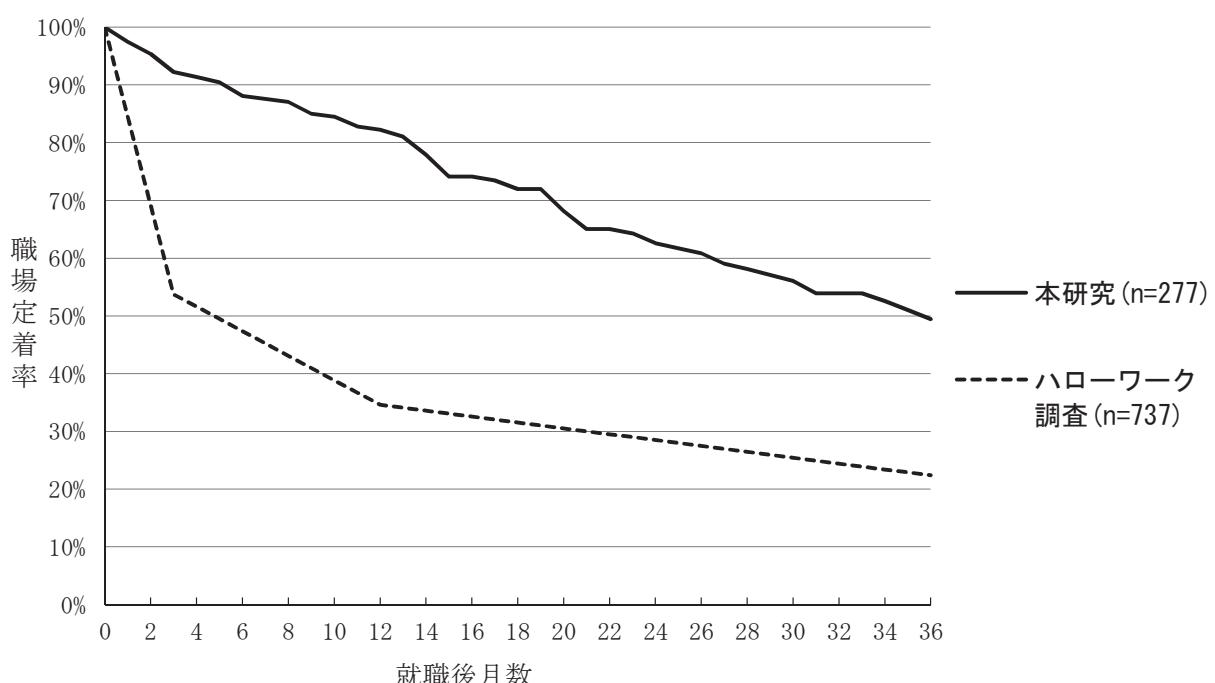
また、本調査研究においては、先行研究³⁾における定着率との経年減少幅の比較検討を行った。

図表1は、先行研究であるハローワーク調査において、ハローワークの障害者窓口を経由して就職した精神障害者の職場定着状況(点線)と、本調査研究の結果に基づく職場定着状況(実線)を比較検討できるよう、条件を統一して図示したものである。

両曲線を比較する際、先行研究においてハローワークの障害者窓口を経由し就職が確認された精神障害者の約8割が、地域センターの関与がない事例であることに留意した上で両曲線を概観すると、先行研究における就職後3ヵ月時点までの職場定着率の減少幅と比較し、本調査研究の曲線は緩やかな勾配になっている。これは、職業準備支援を終了して就職した後の数ヵ月間に亘る集中的介入が一因となり、早期離職を防止できる可能性が拡大されることを表していると考えられる。

さらに、先行研究における3ヵ月～12ヵ月時点での減少幅についても、本調査研究の勾配と比較すると減少幅がやや大きいように見えることから、継続的なフォローアップ支援が、その後の離職の抑制要因となっていると考えられる。

両曲線の3年経過時点における職場定着率を比較すると、およそ2倍の開きがある。就職後の集中支援と継続支援が中長期的な職場定着を促進し、より付加価値の高い業務遂行力の獲得とキャリアアップの実現に繋げていける可能性を示唆している。

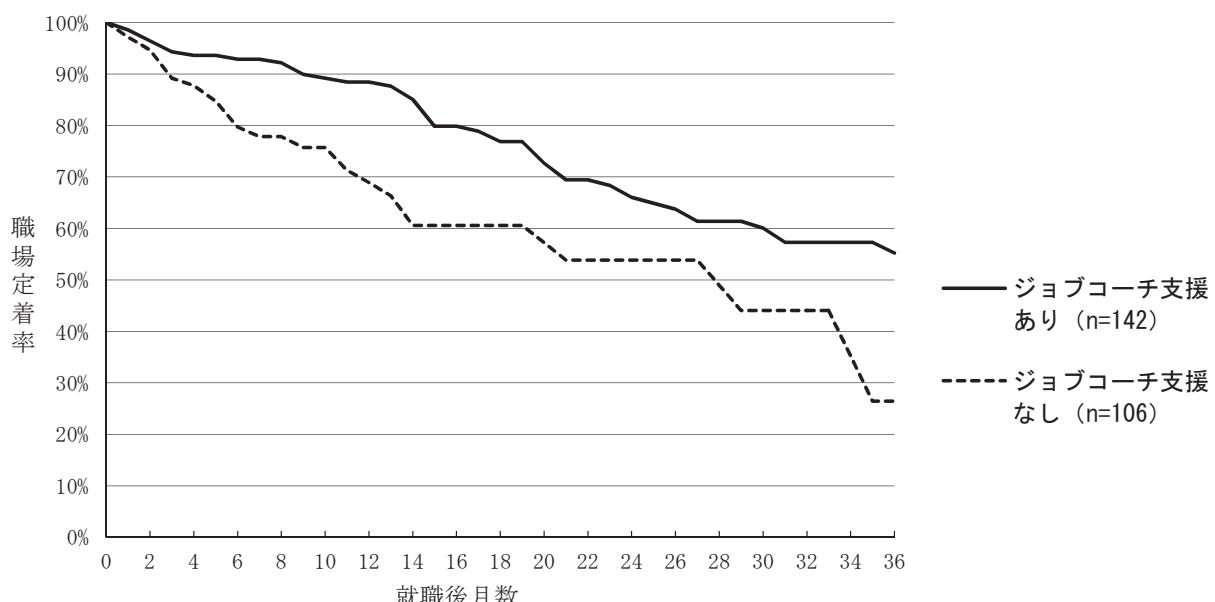


図表1 本研究とハローワーク調査の職場定着率

次に、ジョブコーチ支援を受けている者と、そうでない者の職場定着状況について比較し、職場定着の強化に影響を及ぼし易い介入方法について検討するための統計分析を行った。

図表2は、職業準備支援終了後においてジョブコーチ支援を受けている者と、そうでない者の定着率の推移を、Kaplan-Meier法による生存曲線によって示したものである。Log Rank検定の結果、2本の曲線の職場定着率の差は統計的に有意であった ($\chi^2=8.97$, df=1, p<.01)

このように、ジョブコーチ支援の有無により職場定着率に統計的な有意差が見られる結果となってはいるが、両者間の定着率の推移を統計分析的な視点で厳密に比較検討する場合には、就職前後の本人の持つ職業的課題や、受け入れ先事業所における職場の配慮状況、支援内容などの諸要因に関する情報を取得した上で分析する必要がある。



図表2 ジョブコーチ支援と職場定着率

7 まとめ

この度の調査によって、広域・地域センターにおける、精神障害を有する支援対象者に対する支援状況や、職業訓練及び職業準備支援を利用した者の就職、職場定着状況などを統計分析的な視点である程度明らかにすることができた。特に、職業準備支援利用者の就職後における職場定着率が高水準で推移していることに関しては、地域センターにおける、これまでの支援の方策が妥当であったことを立証する結果として捉えて良いであろう。

その一方で、一層の職場定着を促進していくため、フォローアップ頻度の確保に留意した機関連携の維持・強化や、より病態が複雑な支援対象者に対する支援技法の開発、障害開示を基本とした職業指導の進め方など、広域・地域センターに共通する検討課題があることについても確認することができた。

文献

- 1) 障害者職業総合センター：精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究，調査研究報告書No. 95, 2010.
- 2) 障害者職業総合センター：精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究，資料シリーズNo. 70, 2012.
- 3) 障害者職業総合センター：精神障害者の職場定着及び支援の状況に関する研究，調査研究報告書No. 117, 2014.

第1章

研究の背景と目的及び調査方法等

第1章 研究の背景と目的及び調査方法等

第1節 研究の背景と目的

障害者職業総合センターでは、精神障害者の雇用と職場定着の促進に資することを目的とし、全国のハローワーク 110 所（各都道府県の筆頭所 47 所、無作為抽出 63 所）を対象に、精神障害を有する求職者の就業実態等を把握するためのアンケート調査を実施した。

まず、2008 年度・2009 年度において、2008 年 7 月～10 月の間にハローワークの障害者窓口で新規求職登録した精神障害者及び同期間に紹介就職した精神障害者の診断名や手帳の有無等について調査・分析し、「精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究¹⁾」（調査研究報告書No.95）に結果を取りまとめた。続いて、2011 年度において、2008 年度調査で把握した新規求職登録者の求職登録 3 年後の状況を調査・分析し、「精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究²⁾」（資料シリーズNo.70）に、また、2012 年度・2013 年度において、2008 年度調査で把握した紹介就職者の職場定着状況及び定着要因等を調査・分析し、「精神障害者の職場定着及び支援の状況に関する調査研究³⁾」（調査研究報告書No.117）に、それぞれ結果を取りまとめたところである。

これらの調査研究報告書は、2018 年 4 月から雇用義務の対象となる精神障害者の雇用と職場定着の促進を図るために方策を検討する際、有用な基礎資料として活用されることが期待できる。

一方、精神障害者に対する職業リハビリテーション（以下、「職業リハ」という）サービスを提供している広域障害者職業センター（以下、「広域センター」という）においては、2002 年度から精神障害者を対象とした職業訓練・職業指導を、また、地域障害者職業センター（以下、「地域センター」という）においては、2005 年度から「精神障害者総合雇用支援（雇用促進・雇用継続・職場復帰支援）」を実施し、何れも一定の支援成果を収めている。しかしながら、近年では、従来の支援スキルが適用できにくい者の利用もみられる。

そこで、先行研究（前出のハローワーク調査）で得られた知見を踏まえ、広域センターの職業訓練を受講、または地域センターの職業準備支援を利用した精神障害を有する求職者の障害状況、就職及び職場定着状況、支援状況等を把握し、調査結果の量的分析を行うことによって、広域・地域センターをはじめとする職業リハ機関の支援スタッフが、就労支援の方策を検討する際に活用できる基礎資料を作成することを本研究の目的とした。

第2節 調査方法等

1 調査対象

（1）広域障害者職業センター

平成 22 年度に職業訓練を受講開始した精神障害者の全数 37 件（資料「調査対象者リスト」参照）

（2）地域障害者職業センター

平成 22 年度に職業準備支援を利用開始した精神障害者の全数 589 件（資料「調査対象者リスト」参照）

2 調査方法

障害者職業総合センターから広域・地域センターへ調査票をメールにより配付し、回収した。広域・地域センターの担当者に対し、ケース記録等に沿って調査票へ入力することを依頼した。

3 調査項目

先行研究^{1, 2, 3)}の調査項目を参考とし、職業訓練及び職業準備支援の特徴を把握できるよう調査項目を設定した。主な調査項目は以下の通り。（各調査項目の詳細については資料「広域・地域センター調査票」参照）

年代、性別、診断名、発病時期、精神障害者保健福祉手帳、職歴、職業訓練または職業準備支援の内容、職業生活上の課題、就職の有無、就職経路、障害開示状況、就職した求人の種類、就職した職業、就職時支援の内容、関係機関との連携、職場定着状況、職場定着支援の状況 等

4 調査期間

2014年8月～9月。

5 倫理的配慮

障害者職業総合センター研究部門実施の倫理審査委員会により、研究倫理上の問題がないことを確認した上で調査を実施した。

第3節 結果の集計方法及び統計分析の対象と方法

1 結果の集計方法

調査結果については、広域センター調査、地域センター調査ごとに、それぞれの項目の件数と割合を集計した。

地域センター調査においては、回収結果のうち、在職中に職業準備支援の利用を開始したケースが多数あった^{注)}。就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者と、在職中に職業準備支援の利用を開始した者とでは職業準備支援の利用目的やニーズに違いがあると想定されたことから、両者を分けて結果を集計し掲載することとした。

このため、集計表は、①広域センター調査の結果の集計、②地域センター調査のうち、就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者の結果の集計、③地域センター調査のうち、在職中に職業準備支援の利用を開始した者の結果の集計、となっている。

また、選択肢の中の「その他」の内訳となる自由記述については、研究担当者間で内容を精査し、他のカテゴリへ移し替えたり、新規にカテゴリを生成した方が良いと考えられたものに関しては、新たに別項目を設定した上で集計した。

注 第2章第1節に記載の通り、回収結果580件のうち在職中の事例が84件を占めた。

2 統計分析の対象と方法

(1) 統計分析の対象

広域センター調査及び地域センター調査のうち在職中に職業準備支援の利用を開始した者については、件数が、それぞれ37件、84件であることから統計分析の対象外とした。

地域センター調査のうち、就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者については、件数が496件であることから統計分析の対象とした。

(2) 統計分析の方法

ア 職業準備支援状況に関する要因の分析方法

職業準備支援状況と関連が深い個人属性を明らかにするため、個人属性と職業準備支援状況に関する項目をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。

クロス集計にあたっては、各調査項目について結果の解釈が困難である「不明」や「その他」の回答は除外し、回答数が10件を下回る選択肢については、他の選択肢に合併可能であれば合併し、合併が困難な性質の内容である場合には除外して分析を実施した。加えて、選択肢が多い項目については選択肢の内容を踏まえた上で合併し、分析に使用した。

χ^2 検定結果が有意であった場合、クロス表全体のうちどの部分が有意であったかを明らかとするため残差分析を行った。残差分析の結果に関する有意性の判断は、調整済み残差が1.96を超える場合には5%水準の有意性とし、2.58を超える場合には1%水準の有意性があると判断した。

イ 就職に関する要因の分析方法

就職の有無と関連が深い要因を明らかにするため、職業準備支援終了後における就職の有無と、個人属性及び職業準備支援状況についてクロス集計し、 χ^2 検定を行った。この際、先行研究³⁾と同様、一般企業への就職に関する要因を検討するため、就労継続支援A型事業所及び福祉工場への就職のみ確認された28件については分析から除外した。

「不明」、「その他」の回答の取り扱い、選択肢の合併、有意性の判断基準、結果の掲載方法等については、アと同様である。

個人属性及び職業準備支援の状況に関する項目は以下の通り。

- ・個人属性

年齢、性別、診断名、発病時期、精神障害者保健福祉手帳、来所経路、発病前の職歴、発病後の職歴、失業期間、希望する職業、希望する労働時間、障害開示の希望、主な日中活動

- ・職業準備支援の状況

職業準備支援のカリキュラム、職業準備支援の利用期間、職業生活上の課題（職業準備支援の目標）

ウ 職場定着期間の分析方法

職業準備支援終了後における最初の就職の職場定着期間を集計し分析した。この際、先行研究³⁾と同様、一般企業へ就職した場合の職場定着期間を把握するため、就労継続支援A型事業所及び福祉工場へ就職した29件は分析から除外した。

先行研究³⁾においては、就職後3年経過時点までの職場定着状況を一律に追跡することが出来たが、本調査研究においては、就職時期及び追跡期間によって職場定着期間が変動するため、職場定着期間ごとの職場定着率を求めることが困難であった。（例：就職後3カ月時点まで職場定着が確認されたケースであっても、3カ月以降の定着・離職の帰趨が不明な場合、就職後1年時点の職場定着率に反映させることはできない）

このため、職場定着が確認され、以降の追跡が打ち切られた場合でも結果を職場定着率に反映して集計することができる、Kaplan-Meier法による生存分析を行い、追跡打ち切りケースを含めた職場定着率を求めた。

なお、本調査研究においては職業準備支援の状況に関するデータを取得したが、就職前後における本人が有する職業的課題の詳細や職場の雇用管理状況、支援内容の詳細等、職場定着に大きく影響すると考えられる諸要因に関する個人データの取得はなされていない。このため、職業準備支援を終了し就職した後の職場定着要因及び離職要因の分析は行っていない。

文献

- 1) 障害者職業総合センター：精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究，調査研究報告書 No. 95, 2010.
- 2) 障害者職業総合センター:精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究，資料シリーズ No. 70, 2012.
- 3) 障害者職業総合センター:精神障害者の職場定着及び支援の状況に関する研究，調査研究報告書 No. 117, 2014.

第2章

調査結果

第2章 調査結果

第1節 回収状況

広域センター調査では、2所から調査票を回収し、調査対象37件の結果が得られた。

地域センター調査では、48所（1支所を含む）から調査票を回収した。本調査対象に該当しない者や新たに調査対象に該当した者^{注)}が数件あったため、最終的に580件の結果が得られた。

なお、本調査は平成22年度に広域センターで職業訓練の受講を開始した精神障害者及び平成22年度に地域センターで新規に職業準備支援の利用を開始した精神障害者の悉皆調査（全数調査）であることから、回収率の算出は行わない。

また、地域センター調査で回収した580件のうち、在職中に職業準備支援の利用を開始したケースが84件あった。就職を目指して職業準備支援の利用を開始した者と、在職中に職業準備支援の利用を開始した者の職業準備支援に対する受講目的やニーズには違いがあると想定された。このため結果の集計にあたっては両者を分けて集計し掲載する。

注 平成22年度中に2回目の職業準備支援の利用を開始した精神障害者、平成22年度の職業準備支援の利用開始時点では主たる障害が精神障害と報告されていたが、その後、主たる障害が発達障害であったことが判明した者、平成22年度の職業準備支援の利用開始時点では主たる障害が精神障害以外と報告されていたが、その後、主たる障害が精神障害であったことが判明した者

第2節 広域障害者職業センター調査の集計結果

広域センターは、系統的に職業リハビリテーションの措置を受けることを必要とする障害者に対して、隣接する医療的リハビリテーション機関と密接な連携をとりながら、併設する障害者職業能力開発校との一体的な運営の下、職業評価、職業訓練及び職業指導を行う施設である。

前述した通り、広域センターでは、2002年度より職業的重度障害者、とりわけ精神障害者や発達障害者を含む、職業訓練上特別な配慮や支援を要する障害者を重点的に受け入れ、平成25年度には42名の精神障害者に対し職業訓練を実施している¹⁾。

本節においては、平成22年度に広域センターにおいて職業訓練の受講を開始した精神障害者について、前章で示した調査項目に関する集計結果を示す。

1 年齢

対象の年齢を図表2-1に示す。

30代の受講が19件（51.4%）と最も多く半数を超える。50代以降の受講はない。

図表2-1 年齢（広域センター調査）

	件数	割合
10代	2	5.4%
20代	6	16.2%
30代	19	51.4%
40代	10	27.0%
50代	0	0.0%
60代以上	0	0.0%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

2 性別

対象の性別を図表 2-2 に示す。

男性の受講が 31 件 (83.8%) と 8 割を超える。

図表 2-2 性別 (広域センター調査)

	件数	割合
男性	31	83.8%
女性	6	16.2%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

3 診断名

対象の診断名を図表 2-3 に示す。

そう病及びうつ病を含むそううつ病が 17 件 (45.9%) と最も多く、次いで統合失調症が 16 件 (43.2%) となっている。

図表 2-3 診断名 (広域センター調査)

	件数	割合
統合失調症	16	43.2%
そううつ病	17	45.9%
てんかん	2	5.4%
その他の精神疾患	2	5.4%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

4 発病時期

対象の発病時期を図表 2-4 に示す。

20 代での発病が 14 件 (37.8%) と最も多く、次いで 30 代での発病が 10 件 (27.0%) となっている。

図表 2-4 発病時期 (広域センター調査)

	件数	割合
10 代	7	18.9%
20 代	14	37.8%
30 代	10	27.0%
40 代	3	8.1%
50 代	0	0.0%
60 代以上	0	0.0%
不明	3	8.1%
計	37	100.0%

5 精神障害者保健福祉手帳所持の状況

対象の精神障害者保健福祉手帳所持の状況を図表 2-5 に示す。

2 級と 3 級の手帳所持者がそれぞれ 16 件 (43.2%) 、手帳を所持していない者は 5 件 (13.5%) となっている。

図表2-5 精神障害者保健福祉手帳（広域センター調査）

	件数	割合
1級	0	0.0%
2級	16	43.2%
3級	16	43.2%
等級不明	0	0.0%
申請中	0	0.0%
手帳なし	5	13.5%
計	37	100.0%

6 来所経路

対象の来所経路を図表2-6に示す。

職業安定機関経由が34件(91.9%)と最も多く、次いで医療機関が8件(21.6%)となっている。

図表2-6 来所経路（広域センター調査）

	件数	割合
地域障害者職業センター	6	16.2%
職業安定機関	34	91.9%
職業能力開発機関	1	2.7%
教育機関	2	5.4%
福祉機関	1	2.7%
医療機関	8	21.6%
就労支援機関	4	10.8%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※複数選択

7 発病前の職歴

対象の発病前の就職経験を図表2-7に、また発病前に就職経験があった場合の最長の在職期間を図表2-8に示す。

発病前の就職経験は、1社が10件(27.0%)、2~3社が9件(24.3%)、4社以上が6件(16.2%)で、合わせて25件(67.6%)となっている。発病前に就職経験がある25件のうち、最長の在職期間は、1~3年未満が8件(32.0%)と最も多く、5~10年未満が6件(24.0%)、10年以上が5件(20.0%)などとなっており、3年以上の在職期間を持つ者が半数を超えていている。

図表2-7 発病前の就職経験（広域センター調査）

	件数	割合
なし	11	29.7%
1社	10	27.0%
2~3社	9	24.3%
4社以上	6	16.2%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

図表2-8 発病前の最長在職期間（広域センター調査）

	件数	割合
1ヵ月未満	0	0.0%
1～3ヵ月未満	1	4.0%
3～6ヵ月未満	0	0.0%
6ヵ月～1年未満	3	12.0%
1～3年未満	8	32.0%
3～5年未満	2	8.0%
5～10年未満	6	24.0%
10年以上	5	20.0%
不明	0	0.0%
計	25	100.0%

※発病前の職歴ありのうち

8 発病後の職歴

対象の発病後の就職経験を図表2-9に、発病後に就職経験があった場合の最長の在職期間を図表2-10に示す。

発病後の就職経験は、1社が9件(24.3%)、2～3社が13件(35.1%)、4社以上が8件(21.6%)で、合わせて30件(81.1%)となっている。発病後に就職経験のあった30件のうち、最長の在職期間は、1～3年未満が14件(46.7%)と最も多く、次いで3～6ヵ月未満が5件(16.7%)、6ヵ月～1年未満が3件(10.0%)などとなっている。

なお、発病後の職歴に関しては、在職中に発病した場合は、発病時点での職中の職歴を1社と計上し、その発病後の在職期間が最長である場合は最長在職期間として取得している。

図表2-9 発病後の就職経験（広域センター調査）

	件数	割合
なし	7	18.9%
1社	9	24.3%
2～3社	13	35.1%
4社以上	8	21.6%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

図表2-10 発病後の最長在職期間（広域センター調査）

	件数	割合
1ヵ月未満	0	0.0%
1～3ヵ月未満	2	6.7%
3～6ヵ月未満	5	16.7%
6ヵ月～1年未満	3	10.0%
1～3年未満	14	46.7%
3～5年未満	2	6.7%
5～10年未満	2	6.7%
10年以上	2	6.7%
不明	0	0.0%
計	30	100.0%

※発病後の職歴ありのうち

9 失業期間

対象の失業期間を図表2-11に示す。

失業期間は、1～3年未満が9件(24.3%)と最も多く、次いで3～6ヵ月未満が6件(16.2%)で、1年以上

の失業期間の者が半数を超えている。また、在職中のまま職業訓練を受講した者が 1 件 (2.7%) 、一度も就職した経験のない者が 4 件 (10.8%) などとなっている。

図表 2-11 失業期間（広域センター調査）

	件数	割合
在職中	1	2.7%
前職なし	4	10.8%
1 カ月未満	1	2.7%
1~3 カ月未満	2	5.4%
3~6 カ月未満	6	16.2%
6 カ月~1 年未満	4	10.8%
1~3 年未満	9	24.3%
3~5 年未満	5	13.5%
5~10 年未満	4	10.8%
10 年以上	1	2.7%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

10 希望する職業

対象の希望する職業を図表 2-12 に示す。

事務的職業を希望する者が 20 件 (54.1%) と最も多く、次いで専門的・技術的職業を希望する者が 9 件 (24.3%) などとなっている。

図表 2-12 希望する職業（広域センター調査）

	件数	割合
管理的	0	0.0%
専門的・技術的	9	24.3%
事務的	20	54.1%
販売	3	8.1%
サービス	2	5.4%
保安	1	2.7%
農林漁業	0	0.0%
生産工程	1	2.7%
輸送・機械運転	0	0.0%
建設・採掘	0	0.0%
運搬・清掃・包装等	5	13.5%
迷っている・希望なし	1	2.7%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※複数選択

11 希望労働時間

対象の希望労働時間を図表 2-13 に示す。

30 時間以上が 34 件 (91.9%) と、9 割を超えている。

図表 2-13 希望労働時間（広域センター調査）

	件数	割合
20 時間未満	0	0.0%
20～30 時間未満	3	8.1%
30 時間以上	34	91.9%
迷っている・希望なし	0	0.0%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

12 障害開示の希望状況

対象の障害開示の希望状況を図表 2-14 に示す。

障害の開示を希望する者が 26 件 (70.3%) と最も多い。

図表 2-14 障害開示の希望（広域センター調査）

	件数	割合
開示	26	70.3%
非開示	0	0.0%
求人種類による	1	2.7%
迷っている・希望なし	4	10.8%
不明	6	16.2%
計	37	100.0%

13 主な日中活動

対象の職業訓練受講開始直前の、主な日中活動を図表 2-15 に示す。

週 3 日以上の日中活動を行っていない者が 19 件 (51.4%) あり、日中活動があった者は半数を下回っている。

図表 2-15 主な日中活動（広域センター調査）

	件数	割合
職業準備支援	0	0.0%
社会適応訓練	0	0.0%
就労移行支援	4	10.8%
就労継続支援	3	8.1%
地域活動支援	2	5.4%
授産施設・作業所	1	2.7%
デイケア	3	8.1%
在職中	1	2.7%
なし	19	51.4%
その他	0	0.0%
不明	4	10.8%
計	37	100.0%

14 職業訓練の課程・訓練科

対象の職業訓練の課程及び訓練科を図表 2-16、図表 2-17 に示す。

36 件 (97.3%) は普通課程の受講であり、1 件 (2.7%) のみ導入訓練中に受講を中止している。

訓練科は職域開発が 13 件 (35.1%) と最も多く、次いでオフィスワークが 7 件 (18.9%)、OA 事務が 5 件 (13.5%) などとなっている。

図表 2-16 職業訓練の課程（広域センター調査）

	件数	割合
普通課程	36	97.3%
短期課程	0	0.0%
導入訓練中に中止	1	2.7%
計	37	100.0%

図表 2-17 職業訓練の訓練科（広域センター調査）

	件数	割合
メカトロニクス	0	0.0%
機械加工	1	2.7%
機械製図	0	0.0%
電子機器	1	2.7%
テクニカルオペレーション	0	0.0%
工業デザイン	2	5.4%
OA システム	1	2.7%
システム設計	1	2.7%
OA 事務	5	13.5%
経理事務	3	8.1%
メディアビジネス	0	0.0%
オフィスワーク	7	18.9%
職業実務	2	5.4%
職域開発	13	35.1%
その他	0	0.0%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

15 職業訓練の受講期間

対象の職業訓練の受講期間を図表 2-18 に示す。

1 年の受講が 23 件 (62.2%) と最も多く、次いで 6 カ月～1 年未満の受講が 10 件 (27.0%) 、1 年超～2 年未満の受講及び 3 カ月未満の受講はそれぞれ 2 件 (5.4%) などとなっている。

図表 2-18 職業訓練の受講期間（広域センター調査）

	件数	割合
3 カ月未満	2	5.4%
3～6 カ月未満	0	0.0%
6 カ月～1 年未満	10	27.0%
1 年	23	62.2%
1 年超～2 年未満	2	5.4%
2 年	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%
計	37	100.0%

16 職業生活上の課題（職業訓練の目標）

(1) 基本的ルールの課題

対象の基本的ルールに関する課題の状況を図表 2-19、図表 2-20 に示す。

基本的ルールに課題のある者が 36 件 (97.3%) ある。内訳は、健康・服薬管理が 36 件 (100.0%) 、出勤状況等が 17 件 (47.2%) 、症状の安定が 11 件 (30.6%) などとなっている。

基本的ルールの課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合についても同様である。

図表 2-19 基本的ルールの課題（広域センター調査）

	件数	割合
あり	36	97.3%
なし	0	0.0%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

図表 2-20 基本的ルールの内訳（広域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
出勤状況等	17	47.2%	47.2%
適切な身なり	1	2.8%	2.8%
規則の遵守	4	11.1%	11.1%
健康・服薬管理	36	100.0%	100.0%
症状の安定	11	30.6%	30.6%
自己統制	5	13.9%	13.9%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 基本的ルールの課題ありのうち

注2 基本的ルールの課題「不明」を除いた全ケースのうち

(2) 作業態度の課題

対象の作業態度に関する課題の状況を図表 2-21、図表 2-22 に示す。

作業態度に課題のある者が 35 件(94.6%)ある。内訳は、報告・確認及び指示の遵守がそれぞれ 17 件(48.6%)、自発性が 8 件 (22.9%) などとなっている。

作業態度の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、報告・確認及び指示の遵守が 47.2%、自発性は 22.2%である。

図表 2-21 作業態度の課題（広域センター調査）

	件数	割合
あり	35	94.6%
なし	1	2.7%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

図表 2-22 作業態度の課題の内訳（広域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
時間の区別	2	5.7%	5.6%
報告・確認	17	48.6%	47.2%
指示の遵守	17	48.6%	47.2%
自発性	8	22.9%	22.2%
作業への興味	1	2.9%	2.8%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 作業態度の課題ありのうち

注2 作業態度の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(3) 作業遂行力の課題

対象の作業遂行力に関する課題の状況を図表 2-23、図表 2-24 に示す。

作業遂行力に課題のある者が 36 件(97.3%)ある。内訳は、安定性が 22 件(61.1%)、正確さが 15 件(41.7%)、習熟・応用力及び体力がそれぞれ 8 件 (22.2%) となっている。

作業遂行力の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合についても同様である。

図表2-23 作業遂行力の課題（広域センター調査）

	件数	割合
あり	36	97.3%
なし	0	0.0%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

図表2-24 作業遂行力の課題の内訳（広域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
正確さ	15	41.7%	41.7%
安定性	22	61.1%	61.1%
集中力	5	13.9%	13.9%
体力	8	22.2%	22.2%
作業量	3	8.3%	8.3%
習熟・応用力	8	22.2%	22.2%
危機への配慮	0	0.0%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 作業遂行力の課題ありのうち

注2 作業遂行力の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(4) 就職・職業に関する知識の課題

対象の就職・職業に関する知識の課題の状況を図表2-25、図表2-26に示す。

就職・職業に関する課題のある者が35件(94.6%)ある。内訳は、自己課題の理解が29件(82.9%)、就職活動の方法が18件(51.4%)、仕事に関する理解が16件(45.7%)となっている。

就職・職業に関する課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、自己課題の理解が80.6%、就職活動の方法が50.0%、仕事に関する理解が44.4%である。

図表2-25 就職・職業に関する知識の課題(広域センター調査)

	件数	割合
あり	35	94.6%
なし	1	2.7%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

図表2-26 就職・職業に関する知識の課題の内訳(広域センター調査)

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
就職活動の方法	18	51.4%	50.0%
自己課題の理解	29	82.9%	80.6%
仕事に関する理解	16	45.7%	44.4%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 就職・職業に関する課題ありのうち

注2 就職・職業に関する課題「不明」を除いた全ケースのうち

(5) 職業生活に関する知識の課題

対象の職業生活に関する知識の課題の状況を図表2-27、図表2-28に示す。

職業生活に関する知識に課題のある者が30件(81.1%)ある。内訳は、社会資源の理解が21件(70.0%)、継続条件の理解が11件(36.7%)などとなっている。

職業生活に関する知識の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、社会資源の理解が58.3%、継続条件の理解が30.6%である。

図表2-27 職業生活に関する知識の課題（広域センター調査）

	件数	割合
あり	30	81.1%
なし	6	16.2%
不明	1	2.7%
計	37	100.0%

図表2-28 職業生活に関する知識の課題の内訳（広域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
継続条件の理解	11	36.7%	30.6%
社会資源の理解	21	70.0%	58.3%
交通機関の利用	2	6.7%	5.6%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 職業生活に関する知識の課題ありのうち

注2 職業生活に関する知識の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(6) 対人技能・対人態度の課題

対象の対人技能・対人態度に関する課題の状況を図表2-29、図表2-30に示す。

対人技能・対人態度に課題のある者が22件(59.5%)ある。内訳は、他者との協調が17件(77.3%)、会話・言葉遣いが9件(40.9%)などとなっている。

対人技能・対人態度の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、他者との協調の課題が48.6%、会話・言葉遣いの課題が25.7%である。

図表2-29 対人技能・対人態度の課題（広域センター調査）

	件数	割合
あり	22	59.5%
なし	13	35.1%
不明	2	5.4%
計	37	100.0%

図表2-30 対人技能・対人態度の課題の内訳（広域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
定型的な挨拶等	2	9.1%	5.7%
会話・言葉遣い	9	40.9%	25.7%
感謝・謝罪	0	0.0%	0.0%
他者との協調	17	77.3%	48.6%
役割行動	1	4.5%	2.9%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 対人技能・対人態度の課題ありのうち

注2 対人技能・対人態度の課題「不明」を除いた全ケースのうち

17 直近の帰郷確認日

対象の直近の帰郷確認日を図表2-31に示す。

平成24年1月～6月が12件(32.4%)と最も多く、次いで平成23年7月～12月が10件(27.0%)などとなっている。

図表2-31 直近の帰趣確認日（広域センター調査）

	件数	割合
H22年1～6月	0	0.0%
H22年7～12月	0	0.0%
H23年1～6月	0	0.0%
H23年7～12月	10	27.0%
H24年1～6月	12	32.4%
H24年7～12月	3	8.1%
H25年1～6月	2	5.4%
H25年7～12月	1	2.7%
H26年1～3月	6	16.2%
不明	3	8.1%
計	37	100.0%

18 直近の支援日

対象の直近の支援日を図表2-32に示す。

平成24年1月～6月が11件(29.7%)と最も多く、次いで平成23年7月～12月が10件(27.0%)などとなっている。

図表2-32 直近の支援日（広域センター調査）

	件数	割合
H22年1～6月	0	0.0%
H22年7～12月	0	0.0%
H23年1～6月	1	2.7%
H23年7～12月	10	27.0%
H24年1～6月	11	29.7%
H24年7～12月	3	8.1%
H25年1～6月	2	5.4%
H25年7～12月	1	2.7%
H26年1～3月	6	16.2%
不明	3	8.1%
計	37	100.0%

19 支援回数

対象の職業訓練終了後における支援状況を図表2-33に示す。

対象への所外での支援は、2～4回が16件(43.2%)と最も多く、次いでなしが9件(24.3%)、1回が7件(18.9%)などとなっている。

対象への所内での支援は、なしが13件(35.1%)と最も多く、次いで2～4回が7件(18.9%)、1回及び10～19回がそれぞれ5件(13.5%)などとなっている。

対象への文書・電話での支援は、1回が13件(35.1%)と最も多く、次いで2～4回が9件(24.3%)、なしが6件(16.2%)などとなっている。

支援機関への情報提供は、なしが19件(51.4%)と最も多く、次いで1回が9件(24.3%)、2～4回が7件(18.9%)などとなっている。

対象への支援内容不明の支援は、なしが36件(97.3%)、対象へのその他の支援は、なしが36件(97.3%)などとなっている。

図表2-33 支援回数（広域センター調査）

	所外での支援		所内での支援		文電での支援		支援機関への情報提供		内容不明の支援		他の支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	9	24.3%	13	35.1%	6	16.2%	19	51.4%	36	97.3%	36	97.3%
1回	7	18.9%	5	13.5%	13	35.1%	9	24.3%	1	2.7%	0	0.0%
2~4回	16	43.2%	7	18.9%	9	24.3%	7	18.9%	0	0.0%	0	0.0%
5~9回	3	8.1%	4	10.8%	4	10.8%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
10~19回	2	5.4%	5	13.5%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20~29回	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30回以上	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%
支援の有無不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	37	100.0%	37	100.0%	37	100.0%	37	100.0%	37	100.0%	37	100.0%

20 直近の帰趨状況

対象の帰趨確認日時点での直近の帰趨状況を図表2-34に示す。

就労継続支援A型事業所及び福祉工場を除いた、一般の事業所に就職中の者が20件（54.1%）となっており、就労継続支援A型事業所及び福祉工場に就職中の者は5件（13.5%）、求職中の者が9件（24.3%）などとなっている。

図表2-34 直近の帰趨状況（広域センター調査）

	件数	割合
就職中（A型・福祉工場除く）	20	54.1%
A型・福祉工場	5	13.5%
求職中	9	24.3%
職業訓練	0	0.0%
就労支援機関	0	0.0%
福祉の就労	0	0.0%
福祉・医療ケア	0	0.0%
学校在学中	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	3	8.1%
計	37	100.0%

21 就職状況

対象の職業訓練受講後における、帰趨確認日までの就職状況を図表2-35に示す。

職業訓練受講後、29件（78.4%）で何らかの就職が確認されている。

図表2-35 就職状況（広域センター調査）

	件数	割合
あり	29	78.4%
なし	5	13.5%
不明	3	8.1%
計	37	100.0%

22 就職回数

対象の就職回数を図表2-36に示す。

障害者求人では1回が24件（82.8%）、就労継続支援A型事業所及び福祉工場では1回が5件（17.2%）、一般求人障害開示では1回が3件（10.3%）などとなっている。

図表2-36 就職回数（広域センター調査）

障害者求人	特例子会社		A型福祉工場		一般開示		一般非開示		不明求人	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	5	17.2%	29	100.0%	24	82.8%	26	89.7%	29	100.0%
1回	24	82.8%	0	0.0%	5	17.2%	3	10.3%	0	0.0%
2回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5回以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%

※就職ありのうち

23 就職年月

対象の職業訓練終了後における、最初の就職の就職年月を図表2-37に示す。

平成23年7~12月に14件(48.3%)、平成24年1~6月に7件(24.1%)、平成23年1~6月に5件(17.2%)が就職しており、平成23年中に半数以上が就職している。

図表2-37 就職年月（広域センター調査）

	件数	割合
H22年1~6月	0	0.0%
H22年7~12月	0	0.0%
H23年1~6月	5	17.2%
H23年7~12月	14	48.3%
H24年1~6月	7	24.1%
H24年7~12月	2	6.9%
H25年1~6月	1	3.4%
H25年7~12月	0	0.0%
H26年1~3月	0	0.0%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

24 就職経路

対象の職業訓練終了後における、最初の就職の就職経路を図表2-38に示す。

就職者のうちハローワーク紹介が26件(89.7%)を占めており、自己開拓は3件(10.3%)となっている。

図表2-38 就職経路（広域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク紹介	26	89.7%
自己開拓	3	10.3%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

25 求人種類

対象の職業訓練終了後における、最初の就職の求人種類を図表2-39に示す。

特例子会社を除いた障害者求人への就職が24件(82.8%)を占めており、一般求人の就職は3件(10.3%)、就労継続支援A型事業所及び福祉工場への就職は2件(6.9%)などとなっている。

図表2-39 求人種類（広域センター調査）

	件数	割合
障害者求人（特例除く）	24	82.8%
特例子会社	0	0.0%
就労継続A型・福祉工場	2	6.9%
一般求人	3	10.3%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

26 障害開示の状況

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する障害開示の状況を図表2-40に示す。

29件（100.0%）全てが障害を開示している。

図表2-40 障害開示（広域センター調査）

	件数	割合
開示	29	100.0%
非開示	0	0.0%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

27 就職した職業

対象の職業訓練終了後における、最初の就職の職業を図表2-41に示す。

事務的職業が14件（48.3%）と最も多く、約半数を占めている。

図表2-41 就職した職業（広域センター調査）

	件数	割合
管理的	0	0.0%
専門的・技術的	3	10.3%
事務的	14	48.3%
販売	2	6.9%
サービス	2	6.9%
保安	0	0.0%
農林漁業	0	0.0%
生産工程	4	13.8%
輸送・機械運転	0	0.0%
建設・採掘	0	0.0%
運搬・清掃・包装等	4	13.8%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

28 企業規模

対象の職業訓練終了後における、最初の就職先の企業規模を図表2-42に示す。

1000人以上が9件（31.0%）と最も多く、300～500人未満が7件（24.1%）、100～200人未満が6件（20.7%）などとなっている。

図表 2-42 企業規模（広域センター調査）

	件数	割合
50人未満	3	10.3%
50～100人未満	2	6.9%
100～200人未満	6	20.7%
200～300人未満	0	0.0%
300～500人未満	7	24.1%
500～1000人未満	2	6.9%
1000人以上	9	31.0%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

29 週労働時間

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する週労働時間を図表 2-43 に示す。

30 時間以上が 17 件 (58.6%) と最も多く、半数を超えている。

図表 2-43 週労働時間（広域センター調査）

	件数	割合
20時間未満	0	0.0%
20～30時間未満	12	41.4%
30時間以上	17	58.6%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

30 雇用期間の定め

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する雇用期間の定めを図表 2-44 に示す。

雇用期間の定めあり（更新あり）が 24 件 (82.8%) と最も多い。

図表 2-44 雇用期間の定め（広域センター調査）

	件数	割合
定めなし	4	13.8%
定めあり（更新あり）	24	82.8%
定めあり（更新なし）	0	0.0%
不明	1	3.4%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

31 職場開拓

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する職場開拓の状況を図表 2-45、図表 2-46 に示す。

職場開拓の実施は 17 件 (58.6%) あり、内訳は、広域障害者職業センターが 11 件 (64.7%) と最も多く、次いでハローワークが 5 件 (29.4%) などとなっている。

図表2-45 職場開拓（広域センター調査）

	件数	割合
あり	17	58.6%
なし	12	41.4%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

図表2-46 職場開拓の実施者（広域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	5	29.4%
広域障害者職業センター	11	64.7%
地域障害者職業センター	0	0.0%
障害者就業・生活支援センター	1	5.9%
就労移行支援事業所	0	0.0%
就労継続支援事業所	0	0.0%
自治体設置の就労支援機関	1	5.9%
医療機関	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※職場開拓ありのうち

※複数選択

32 面接同行

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する面接同行の状況を図表2-47、図表2-48に示す。

面接同行は24件(82.8%)で実施されており、内訳は広域障害者職業センターが24件(100%)を占め、ハローワークが1件(4.2%)となっている。

図表2-47 面接同行（広域センター調査）

	件数	割合
あり	24	82.8%
なし	4	13.8%
不明	1	3.4%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

図表2-48 面接同行の実施者（広域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	1	4.2%
広域障害者職業センター	24	100.0%
地域障害者職業センター	0	0.0%
障害者就業・生活支援センター	0	0.0%
就労移行支援事業所	0	0.0%
就労継続支援事業所	0	0.0%
自治体設置の就労支援機関	0	0.0%
医療機関	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※面接同行ありのうち

※複数選択

33 支援制度の利用状況

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する支援制度の利用状況を図表2-49、図表2-50に示す。

支援制度は17件（58.6%）で利用があり、内訳は、職場実習が13件（76.5%）と最も多く、次いでジョブコーチ等人的支援が4件（23.5%）などとなっている。

図表2-49 支援制度（広域センター調査）

	件数	割合
あり	17	58.6%
なし	11	37.9%
不明	1	3.4%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

図表2-50 利用した支援制度（広域センター調査）

	件数	割合
ジョブコーチ等人的支援	4	23.5%
うち配置型ジョブコーチ	2	11.8%
うち第1号職場適応援助者	0	0.0%
トライアル雇用	2	11.8%
ステップアップ雇用	0	0.0%
委託訓練	0	0.0%
職場適応訓練	0	0.0%
社会適応訓練	0	0.0%
職場実習	13	76.5%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※支援制度の利用ありのうち

※複数選択

34 就職に際し連携した機関

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に際し連携した機関を図表2-51、図表2-52に示す。

連携した支援機関は23件（79.3%）あり、内訳は、ハローワークが16件（69.6%）と最も多く、次いで自治体設置の就労支援機関が6件（26.1%）、地域障害者職業センターが5件（21.7%）などとなっている。

図表2-51 就職にあたり連携した機関（広域センター調査）

	件数	割合
あり	23	79.3%
なし	5	17.2%
不明	1	3.4%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

図表2-52 連携した機関の内訳（広域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	16	69.6%
地域障害者職業センター	5	21.7%
障害者就業・生活支援センター	3	13.0%
就労移行支援事業所	0	0.0%
就労継続支援事業所	0	0.0%
地域活動支援センター	2	8.7%
授産施設・作業所	0	0.0%
医療機関	4	17.4%
自治体設置の就労支援機関	6	26.1%
保健所・保健センター	0	0.0%
その他	1	4.3%
不明	0	0.0%

※就職にあたり連携した支援機関ありのうち

※複数選択

35 職場定着状況

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する職場定着状況を図表2-53に示す。

帰する確認日時点で22件(75.9%)が職場定着している。

図表2-53 職場定着状況（広域センター調査）

	件数	割合
定着	22	75.9%
離職	7	24.1%
不明	0	0.0%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

36 職場適応上の課題

対象の職業訓練終了後における、最初の職場定着に関する適応上の課題を図表2-54、図表2-55に示す。

帰する確認日時点で職場定着していた22件のうち、課題なしが15件(68.2%)を占め、何らかの課題が確認された者は合わせて5件(22.7%)となっている。何らかの課題が確認された者の課題の内容は、人間関係及び症状悪化がそれぞれ2件(40.0%)などとなっている。

図表2-54 職場適応上の課題（広域センター調査）

	件数	割合
課題なし	15	68.2%
確認日現在で課題あり	2	9.1%
確認日までに課題あり	3	13.6%
不明	2	9.1%
計	22	100.0%

※職場定着者のうち

図表2-55 課題の内容（広域センター調査）

	件数	割合
仕事がきつい・できない	0	0.0%
人間関係	2	40.0%
意欲の低下	0	0.0%
疲労の蓄積	1	20.0%
症状悪化	2	40.0%
作業環境が合わない	0	0.0%
賃金が少ない	0	0.0%
契約更新の不安	1	20.0%
家庭の事情	0	0.0%
その他	1	20.0%
不明	0	0.0%

※何らかの課題ありのうち

※複数選択

37 離職時期、離職理由

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する離職時期を図表2-56、離職理由を図表2-57に示す。

離職者の離職時期は、平成23年7月から平成25年6月まで6ヵ月区分ごとに1件(14.3%)あり、バラつきがある。

離職者の離職理由は、人間関係及び契約期間満了がそれぞれ2件(28.6%)で、仕事がきつい・出来ない、意欲の低下、会社の倒産・移転・事業縮小等がそれぞれ1件(14.3%)などとなっている。

図表2-56 離職時期（広域センター調査）

	件数	割合
H22年1~6月	0	0.0%
H22年7~12月	0	0.0%
H23年1~6月	0	0.0%
H23年7~12月	1	14.3%
H24年1~6月	1	14.3%
H24年7~12月	1	14.3%
H25年1~6月	1	14.3%
H25年7~12月	0	0.0%
H26年1~3月	0	0.0%
不明	3	42.9%
計	7	100.0%

※離職者のうち

図表2-57 離職理由（広域センター調査）

	件数	割合
仕事がきつい・できない	1	14.3%
人間関係	2	28.6%
意欲の低下	1	14.3%
疲労の蓄積	0	0.0%
症状悪化	0	0.0%
作業環境が合わない	0	0.0%
賃金が少ない	0	0.0%
会社の倒産・移転・事業縮小等	1	14.3%
契約期間満了	2	28.6%
家庭の事情	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※離職者のうち

※複数選択

38 定着支援回数

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する職場定着支援の状況を図表2-58に示す。

対象への所外での支援は、なしが17件(58.6%)と最も多い、次いで2~4回が8件(27.6%)などとなっている。

対象への所内での支援は、なしが22件(75.9%)と最も多い、次いで1回が3件(10.3%)などとなっている。

対象への文書・電話での支援は、なしが11件(37.9%)と最も多い、次いで1回が10件(34.5%)などとなっている。

支援機関への情報提供は、なしが16件(55.2%)と最も多い、次いで1回が7件(24.1%)、2~4回が6件(20.7%)などとなっている。

対象への支援内容不明の支援は、なしが29件(100%)、対象へのその他の支援は、なしが29件(100%)などとなっている。

図表2-58 定着支援回数（広域センター調査）

	所外での支援		所内での支援		文電での支援		支援機関への 情報提供	内容不明の支援	その他の支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合			件数	割合
なし	17	58.6%	22	75.9%	11	37.9%	16	55.2%	29	100.0%
1回	3	10.3%	3	10.3%	10	34.5%	7	24.1%	0	0.0%
2~4回	8	27.6%	2	6.9%	2	6.9%	6	20.7%	0	0.0%
5~9回	1	3.4%	0	0.0%	4	13.8%	0	0.0%	0	0.0%
10~19回	0	0.0%	2	6.9%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
20~29回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30回以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
支援の有無不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%	29	100.0%

※就職ありのうち

39 職場定着に際し連携した機関

対象の職業訓練終了後における、最初の就職の職場定着に際し連携した機関を図表2-59、図表2-60に示す。

連携した機関は14件(48.3%)あり、内訳はハローワークが5件(35.7%)と最も多く、次いで地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、自治体設置の就労支援機関がそれぞれ4件(28.6%)となっている。なお、その他6件(14.3%)の自由記述のうち、自治体設置の就労支援機関に該当する回答が4件(28.6%)あったため、新たに項目を立てて集計した。

図表2-59 職場定着にあたり連携した機関（広域センター調査）

	件数	割合
あり	14	48.3%
なし	14	48.3%
不明	1	3.4%
計	29	100.0%

※就職ありのうち

図表2-60 連携した機関の内訳（広域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	5	35.7%
地域障害者職業センター	4	28.6%
障害者就業・生活支援センター	4	28.6%
就労移行支援事業所	0	0.0%
医療機関	3	21.4%
自治体設置の就労支援機関	4	28.6%
その他	2	14.3%
不明	0	0.0%

※職場定着にあたり連携した機関ありのうち

※複数選択

40 職場定着期間

対象の職業訓練終了後における、最初の就職に関する職場定着期間を、就職年月、離職年月、帰すう確認日から集計して図表2-61に示した。

定着者の定着期間^{注)}は、6ヵ月～1年未満が10件(45.5%)と最も多く、3ヵ月未満は計7件(31.8%)である。

離職者の定着期間は、3～6ヵ月が2件(28.6%)となっている。

注 本調査においては、直近の帰郷確認日までの定着期間をカウントしている。例えば、3～6ヵ月未満の選択肢が選択されている場合、この期間内で離職していることを意味するものではない。その期間内における就労が継続していることが確認できた者（その後も就労継続する可能性がある者）という解釈になるので、この点について留意する必要がある。

図表2-61 職場定着期間（広域センター調査）

	定着者		離職者	
	件数	割合	件数	割合
1ヵ月未満	3	13.6%	0	0.0%
1～3ヵ月未満	4	18.2%	0	0.0%
3～6ヵ月未満	1	4.5%	2	28.6%
6ヵ月～1年未満	10	45.5%	1	14.3%
1～2年未満	2	9.1%	1	14.3%
2～3年未満	2	9.1%	0	0.0%
3年以上	0	0.0%	0	0.0%
不明	0	0.0%	3	42.9%
計	22	100.0%	7	100.0%

※定着状況不明を除く就職ありのうち

第3節 地域障害者職業センター調査の集計結果1 就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者

地域センターは、障害者に対する専門的な職業リハビリテーションサービス、事業主に対する障害者の雇用管理に関する相談・援助、地域の関係機関に対する助言・援助を行う施設である。

地域センターの設立当初（昭和40年代～50年代）は身体障害者の利用が多く、その後しばらくの間は知的障害者の利用が最も多い時期が続いたが、近年は精神障害者や発達障害者の利用が増加傾向にあり、平成25年度においては、障害種別の利用者割合において、精神障害者が知的障害者をわずかに上回り、最も多くなっている¹⁾（身体障害者5.1%、知的障害者34.0%、精神障害者34.8%、発達障害者19.3%など）。

本節においては、平成22年度に地域センターで新規に職業準備支援の利用を開始した精神障害者のうち、就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者496件の調査結果について、項目ごとの集計結果を示す。

1 年齢

対象の年齢を図表2-62に示す。

30代の利用が217件（43.8%）と最も多く、次いで40代が132件（26.6%）、20代が124件（25.0%）などとなっている。

図表2-62 年齢（地域センター調査）

	件数	割合
10代	5	1.0%
20代	124	25.0%
30代	217	43.8%
40代	132	26.6%
50代	17	3.4%
60代以上	1	0.2%
不明	0	0.0%
計	496	100.0%

2 性別

対象の性別を図表2-63に示す。

男性の利用が361件（72.8%）と7割を超えている。

図表2-63 性別（地域センター調査）

	件数	割合
男性	361	72.8%
女性	135	27.2%
不明	0	0.0%
計	496	100.0%

3 診断名

対象の診断名を図表2-64に示す。

統合失調症が239件（48.2%）と最も多く、次いでうつ病及びうつ病を含むうつ病が157件（31.7%）などとなっている。その他の精神疾患76件（15.3%）には、依存性障害、非定型精神病、パニック障害、社交不安障害、適応障害、強迫性障害などが含まれ、ICD-10の分類によるとF4（神経症性障害、ストレス関連

障害及び身体表現性障害)に該当する疾患が50件(10.1%)あり最も多かった。

図表2-64 診断名(地域センター調査)

	件数	割合
統合失調症	239	48.2%
そううつ病	157	31.7%
てんかん	22	4.4%
その他の精神疾患	76	15.3%
不明	2	0.4%
計	496	100.0%

4 発病時期

対象の発病時期を図表2-65に示す。

20代での発病が229件(46.2%)と最も多く、次いで10代での発病が128件(25.8%)、30代での発病が86件(17.3%)などとなっている。

図表2-65 発病時期(地域センター調査)

	件数	割合
10代	128	25.8%
20代	229	46.2%
30代	86	17.3%
40代	19	3.8%
50代	5	1.0%
60代以上	0	0.0%
不明	29	5.8%
計	496	100.0%

5 精神障害者保健福祉手帳所持の状況

対象の精神障害者保健福祉手帳所持の状況を図表2-66に示す。

2級の手帳所持者が205件(41.3%)と最も多く、次いで3級が168件(33.9%)で、手帳を持たない者は91件(18.3%)などとなっている。

図表2-66 精神障害者保健福祉手帳(地域センター調査)

	件数	割合
1級	15	3.0%
2級	205	41.3%
3級	168	33.9%
等級不明	1	0.2%
申請中	16	3.2%
手帳なし	91	18.3%
計	496	100.0%

6 来所経路

対象の来所経路を図表2-67に示す。

職業安定機関経由が187件(37.7%)と最も多く、次いで医療機関が106件(21.4%)、福祉機関が65件(13.1%)、就労支援機関が62件(12.5%)などとなっている。

なお、その他94件(19.0%)の自由記述のうち、本人・家族・知人(経路不明)に該当する回答が71件(14.3%)、インターネットや本等、何らかのメディアに該当する回答が11件(2.2%)、その他の各種機関に該当する回

答が9件(1.8%)、事業所に該当する回答が3件(0.6%)あつたため、新たに項目を立てて集計した。

図表2-67 来所経路(地域センター調査)

	件数	割合
職業安定機関	187	37.7%
職業能力開発機関	2	0.4%
教育機関	1	0.2%
福祉機関	65	13.1%
医療機関	106	21.4%
就労支援機関	62	12.5%
本人・家族・知人(経路不明)	71	14.3%
事業所	3	0.6%
メディア	11	2.2%
その他各種機関	9	1.8%
不明	6	1.2%

※複数選択

7 発病前の職歴

対象の発病前の就職経験を図表2-68に、発病前に就職経験があった場合の最長の在職期間を図表2-69に示す。

発病前の就職経験は、1社が127件(25.6%)、2~3社が132件(26.6%)、4社以上が49件(9.9%)で、合わせて308件(62.1%)に発病前に就職経験がある。発病前に就職経験がある308件のうち、最長の在職期間は、1~3年未満が67件(21.8%)と最も多く、5~10年未満が62件(20.1%)、3~5年未満が56件(18.2%)などで、3年以上の在職期間を持つ者が半数を超えている。

図表2-68 発病前の就職経験(地域センター調査)

	件数	割合
なし	169	34.1%
1社	127	25.6%
2~3社	132	26.6%
4社以上	49	9.9%
不明	19	3.8%
計	496	100.0%

図表2-69 発病前の最長在職期間(地域センター調査)

	件数	割合
1ヶ月未満	6	1.9%
1~3ヶ月未満	10	3.2%
3~6ヶ月未満	9	2.9%
6ヶ月~1年未満	26	8.4%
1~3年未満	67	21.8%
3~5年未満	56	18.2%
5~10年未満	62	20.1%
10年以上	51	16.6%
不明	21	6.8%
計	308	100.0%

※発病前の職歴ありのうち

8 発病後の職歴

対象の発病後の就職経験を図表2-70に、発病後に就職経験があった場合の在職期間を図表2-71に示す。

発病後の就職経験は、1社が110件（22.2%）、2～3社が144件（29.0%）、4社以上が94件（19.0%）、社数不明が1件（0.2）あり、合わせて349件（70.4%）に発病後の就職経験がある。発病後に就職経験のある349件のうち、最長の在職期間は、1～3年未満が111件（31.8%）と最も多く、6ヶ月～1年未満が50件（14.3%）、3～5年未満が48件（13.8%）などとなっている。

なお、発病後の職歴に関しては、在職中に発病した場合は、発病時点での職歴を1社と計上し、その発病後の在職期間が最長である場合は最長在職期間として取得している。

図表2-70 発病後の就職経験（地域センター調査）

	件数	割合
なし	129	26.0%
1社	110	22.2%
2～3社	144	29.0%
4社以上	94	19.0%
社数不明	1	0.2%
不明	18	3.6%
計	496	100.0%

図表2-71 発病後の最長在職期間（地域センター調査）

	件数	割合
1ヶ月未満	19	5.4%
1～3ヶ月未満	28	8.0%
3～6ヶ月未満	31	8.9%
6ヶ月～1年未満	50	14.3%
1～3年未満	111	31.8%
3～5年未満	48	13.8%
5～10年未満	21	6.0%
10年以上	18	5.2%
不明	23	6.6%
計	349	100.0%

※発病後の職歴ありのうち

9 失業期間

対象の失業期間を図表2-72に示す。

失業期間は、1～3年未満が146件（29.4%）と最も多く、次いで3～5年未満が69件（13.9%）、6ヶ月～1年未満が60件（12.1%）などで、1年以上の失業期間の者が半数を超えており、また、一度も就職した経験のない者が25件（5.0%）となっている。

図表2-72 失業期間（地域センター調査）

	件数	割合
在職中	0	0.0%
前職なし	25	5.0%
1ヶ月未満	12	2.4%
1～3ヶ月未満	25	5.0%
3～6ヶ月未満	37	7.5%
6ヶ月～1年未満	60	12.1%
1～3年未満	146	29.4%
3～5年未満	69	13.9%
5～10年未満	52	10.5%
10年以上	25	5.0%
不明	45	9.1%
計	496	100.0%

10 希望する職業

対象の希望する職業を図表 2-73 に示す。

事務的職業を希望する者が 109 件 (22.0%) と最も多く、次いで生産工程の職業を希望する者が 88 件 (17.7%)、運搬・清掃・包装等の職業を希望する者が 65 件 (13.1%) などとなっている。また、迷っている・希望なしの者が 99 件 (20.0%) あり、その他として「正社員希望」、「人と関わらない仕事」、「できるものなら何でも」など、職業以外の希望が 44 件 (8.9%) ある。

図表 2-73 希望する職業（地域センター調査）

	件数	割合
管理的	3	0.6%
専門的・技術的	45	9.1%
事務的	109	22.0%
販売	27	5.4%
サービス	44	8.9%
保安	2	0.4%
農林漁業	3	0.6%
生産工程	88	17.7%
輸送・機械運転	8	1.6%
建設・採掘	2	0.4%
運搬・清掃・包装等	65	13.1%
迷っている・希望なし	99	20.0%
その他	44	8.9%
不明	79	15.9%

※複数選択

11 希望労働時間

対象の希望労働時間を図表 2-74 に示す。

20~30 時間未満が 118 件 (23.8%) と最も多く、次いで 30 時間以上が 117 件 (23.6%) などとなっている。

図表 2-74 希望労働時間（地域センター調査）

	件数	割合
20 時間未満	59	11.9%
20~30 時間未満	118	23.8%
30 時間以上	117	23.6%
迷っている・希望なし	66	13.3%
不明	136	27.4%
計	496	100.0%

12 障害開示の希望状況

対象の障害開示の希望状況を図表 2-75 に示す。

障害の開示を希望する者が 320 件 (64.5%) と最も多く、次いで迷っている・希望なししが 70 件 (14.1%) などとなっている。

図表2-75 障害開示の希望（地域センター調査）

	件数	割合
開示	320	64.5%
非開示	31	6.3%
求人種類による	13	2.6%
迷っている・希望なし	70	14.1%
不明	62	12.5%
計	496	100.0%

13 主な日中活動

対象の職業準備支援利用開始直前における、主な日中活動を図表2-76に示す。

週3日以上の日中活動を行っていない者が284件(57.3%)あり、日中活動があった者は半数を下回っている。活動内容としては、デイケアが69件(13.9%)で最も多い。

図表2-76 主な日中活動（地域センター調査）

	件数	割合
社会適応訓練	2	0.4%
就労移行支援	24	4.8%
就労継続支援	32	6.5%
地域活動支援	16	3.2%
授産施設・作業所	21	4.2%
デイケア	69	13.9%
在職中	0	0.0%
なし	284	57.3%
その他	17	3.4%
不明	31	6.3%
計	496	100.0%

14 職業準備支援のカリキュラム

対象の職業準備支援のカリキュラム^{注)}を図表2-77に示す。

自立支援カリキュラムが396件(79.8%)と最も多く、次いで職業準備講習カリキュラムが370件(74.6%)、ジョブコーチ等移行支援が344件(69.4%)の順で、早期就職支援の利用は61件(12.3%)となっている。

図表2-77 職業準備支援のカリキュラム（地域センター調査）

	件数	割合
早期就職支援	61	12.3%
ジョブコーチ等移行支援	344	69.4%
職業準備講習カリキュラム	370	74.6%
自立支援カリキュラム	396	79.8%
就労支援カリキュラム	6	1.2%
その他	2	0.4%
不明	2	0.4%

※複数選択

注

○早期就職支援

就職が内定している者や、特定の事業所において受け入れ可能性が高い者等を対象とし、短期間の作業支援の場を設定し、より詳細な障害特性や職業上の課題を把握することで、職業紹介等へ円滑に移行させるための支援。

○ジョブコーチ等移行支援

ジョブコーチ支援等により長期継続的に就職活動及び職場適応を進めることが適当な者を対象とし、必要期間、作業支援の場面を設定し、より詳細な障害特性や職業上の課題を把握するとともに、通勤、基礎体力、集団参加等の基礎的な能力の向上を図り、事業所内におけるジョブコーチ支援等へ円滑に移行させるための支援。

○職業準備講習カリキュラム

職業講話、事業所又は関係機関の見学、事業所での作業体験、ロールプレイ、ビデオ学習等、就職活動や職業生活に関する知識の習得を図るための支援。

○自立支援カリキュラム

精神障害者を対象とし、対人技能訓練、グループミーティング、レクリエーション活動、簡易作業体験等、社会生活技能等の向上を図るための支援。

○就労支援カリキュラム

発達障害者を対象とし、社会生活技能、作業遂行力等の向上を図るための支援。

15 職業準備支援の利用期間

対象の職業準備支援の利用期間を図表2-78に示す。

8~12週間未満の利用が173件(34.9%)と最も多く、次いで12週間の利用が155件(31.3%)、4週間未満の利用が84件(16.9%)などとなっている。

図表2-78 職業準備支援の利用期間(地域センター調査)

	件数	割合
4週間未満	84	16.9%
4~8週間未満	73	14.7%
8~12週間未満	173	34.9%
12週間	155	31.3%
その他	10	2.0%
不明	1	0.2%
計	496	100.0%

16 職業生活上の課題(職業準備支援の目標)

(1) 基本的ルールの課題

対象の基本的ルールに関する課題の状況を図表2-79、図表2-80に示す。

基本的ルールに課題のある者が380件(76.6%)ある。内訳は、健康・服薬管理が222件(58.4%)、症状の安定が190件(50.0%)、出勤状況等が128件(33.7%)などとなっている。

基本的ルールの課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、健康・服薬管理が46.1%、症状の安定が39.4%、出勤状況等が26.6%である。

その他18件は、「生活リズムの安定」や「ストレス対処」などとなっている。

図表2-79 基本的ルールの課題(地域センター調査)

	件数	割合
あり	380	76.6%
なし	102	20.6%
不明	14	2.8%
計	496	100.0%

図表2-80 基本的ルールの内訳（地域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
出勤状況等	128	33.7%	26.6%
適切な身なり	13	3.4%	2.7%
規則の遵守	57	15.0%	11.8%
健康・服薬管理	222	58.4%	46.1%
症状の安定	190	50.0%	39.4%
自己統制	98	25.8%	20.3%
その他	18	4.7%	3.7%

※複数選択

注1 基本的ルールの課題ありのうち

注2 基本的ルールの課題「不明」を除いた全ケースのうち

(2) 作業態度の課題

対象の作業態度に関する課題の状況を図表2-81、図表2-82に示す。

作業態度に課題のある者が169件(34.1%)ある。内訳は、報告・確認が133件(78.7%)と最も多く、次いで指示の遵守が39件(23.1%)、作業への興味が37件(21.9%)などとなっている。

作業態度の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、報告・確認が28.4%、指示の遵守が8.3%、作業への興味が7.9%である。

図表2-81 作業態度の課題（地域センター調査）

	件数	割合
あり	169	34.1%
なし	299	60.3%
不明	28	5.6%
計	496	100.0%

図表2-82 作業態度の課題の内訳（地域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
時間の区別	10	5.9%	2.1%
報告・確認	133	78.7%	28.4%
指示の遵守	39	23.1%	8.3%
自発性	17	10.1%	3.6%
作業への興味	37	21.9%	7.9%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 作業態度の課題ありのうち

注2 作業態度の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(3) 作業遂行力の課題

対象の作業遂行力に関する課題の状況を図表2-83、図表2-84に示す。

作業遂行力に課題のある者が340件(68.5%)ある。内訳は、体力が212件(62.4%)、集中力が145件(42.6%)、安定性が136件(40.0%)、正確さが109件(32.1%)などとなっている。

作業遂行力の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、体力が44.1%、集中力が30.1%、安定性が28.3%、正確さが22.7%である。

図表2-83 作業遂行力の課題（地域センター調査）

	件数	割合
あり	340	68.5%
なし	141	28.4%
不明	15	3.0%
計	496	100.0%

図表2-84 作業遂行力の課題の内訳（地域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
正確さ	109	32.1%	22.7%
安定性	136	40.0%	28.3%
集中力	145	42.6%	30.1%
体力	212	62.4%	44.1%
作業量	55	16.2%	11.4%
習熟・応用力	33	9.7%	6.9%
危機への配慮	1	0.3%	0.2%
その他	14	4.1%	2.9%

※複数選択

注1 作業遂行力の課題ありのうち

注2 作業遂行力の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(4) 就職・職業に関する知識の課題

対象の就職・職業に関する知識の課題の状況を図表2-85、図表2-86に示す。

就職・職業に関して課題のある者が395件（79.6%）ある。内訳は、自己課題の理解が305件（77.2%）、就職活動の方法が236件（59.7%）、仕事に関する理解が167件（42.3%）などとなっている。

就職・職業に関する課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、自己課題の理解が63.7%、就職活動の方法が49.3%、仕事に関する理解が34.9%である。

図表2-85 就職・職業に関する知識の課題（地域センター調査）

	件数	割合
あり	395	79.6%
なし	84	16.9%
不明	17	3.4%
計	496	100.0%

図表2-86 就職・職業に関する知識の課題の内訳（地域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
就職活動の方法	236	59.7%	49.3%
自己課題の理解	305	77.2%	63.7%
仕事に関する理解	167	42.3%	34.9%
その他	31	7.8%	6.5%

※複数選択

注1 就職・職業に関する課題ありのうち

注2 就職・職業に関する課題「不明」を除いた全ケースのうち

(5) 職業生活に関する知識の課題

対象の職業生活に関する知識の課題の状況を図表2-87、図表2-88に示す。

職業生活に関する知識に課題のある者が171件（34.5%）ある。内訳は、継続条件の理解が142件（83.0%）、社会資源の理解が49件（28.7%）などとなっている。

職業生活に関する知識の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、継続条件の理解が30.3%、社会資源の理解が10.4%である。

図表 2-87 職業生活に関する知識の課題（地域センター調査）

	件数	割合
あり	171	34.5%
なし	298	60.1%
不明	27	5.4%
計	496	100.0%

図表 2-88 職業生活に関する知識の課題の内訳（地域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
継続条件の理解	142	83.0%	30.3%
社会資源の理解	49	28.7%	10.4%
交通機関の利用	8	4.7%	1.7%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 職業生活に関する知識の課題ありのうち

注2 職業生活に関する知識の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(6) 対人技能・対人態度の課題

対象の対人技能・対人態度に関する課題の状況を図表 2-89、図表 2-90 に示す。

対人技能・対人態度に課題のある者が 322 件 (64.9%) ある。内訳は、会話・言葉遣いが 181 件 (56.2%)、他者との協調が 172 件 (53.4%)、定型的な挨拶等が 136 件 (42.2%) などとなっている。

対人技能・対人態度の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、会話・言葉遣いが 38.7%、他者との協調が 36.8%、定型的な挨拶等が 29.1%である。

図表 2-89 対人技能・対人態度の課題（地域センター調査）

	件数	割合
あり	322	64.9%
なし	146	29.4%
不明	28	5.6%
計	496	100.0%

図表 2-90 対人技能・対人態度の課題の内訳（地域センター調査）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
定型的な挨拶等	136	42.2%	29.1%
会話・言葉遣い	181	56.2%	38.7%
感謝・謝罪	58	18.0%	12.4%
他者との協調	172	53.4%	36.8%
役割行動	47	14.6%	10.0%
その他	71	22.0%	15.2%

※複数選択

注1 対人技能・対人態度の課題ありのうち

注2 対人技能・対人態度の課題「不明」を除いた全ケースのうち

17 直近の帰郷確認日

対象の直近の帰郷確認日を図表 2-91 に示した。

平成 23 年 1~6 月が 129 件 (26.0%) と最も多く、次いで平成 24 年 1~6 月が 74 件 (14.9%)、平成 23 年 7~12 月が 68 件 (13.7%) などとなっている。

図表2-91 直近の帰趣確認日（地域センター調査）

	件数	割合
H22年1～6月	2	0.4%
H22年7～12月	37	7.5%
H23年1～6月	129	26.0%
H23年7～12月	68	13.7%
H24年1～6月	74	14.9%
H24年7～12月	41	8.3%
H25年1～6月	40	8.1%
H25年7～12月	43	8.7%
H26年1～3月	61	12.3%
不明	1	0.2%
計	496	100.0%

18 直近の支援日

対象の直近の支援日を図表2-92に示す。

平成23年1～6月が130件(26.2%)と最も多く、次いで平成23年7～12月が71件(14.3%)などとなっている。

図表2-92 直近の支援日（地域センター調査）

	件数	割合
H22年1～6月	8	1.6%
H22年7～12月	59	11.9%
H23年1～6月	130	26.2%
H23年7～12月	71	14.3%
H24年1～6月	54	10.9%
H24年7～12月	38	7.7%
H25年1～6月	40	8.1%
H25年7～12月	38	7.7%
H26年1～3月	57	11.5%
不明	1	0.2%
計	496	100.0%

19 支援回数

対象の職業準備支援終了後における、支援状況を図表2-93に示す。

対象への所外での支援は、なしが163件(32.9%)と最も多く、次いで2～4回が75件(15.1%)、10～19件(14.3%)などで、5回未満が6割程度となっている。

対象への所内での支援は、なしが148件(29.8%)と最も多く、次いで2～4回が120件(24.2%)、1回が80件(16.1%)などで、5回未満が7割程度となっている。

対象への文書・電話での支援は、なしが137件(27.6%)と最も多く、次いで2～4回が119件(24.0%)、1回が96件(19.4%)などで、5回未満が7割程度となっている。

支援機関への情報提供は、なしが207件(41.7%)、次いで1回が109件(22.0%)、2～4回が103件(20.8%)などとなっている。

対象への支援内容不明の支援は、なしが456件(91.9%)、対象へのその他の支援は、なしが481件(97.0%)となっている。

図表2-93 支援回数（地域センター調査）

	所外での支援		所内での支援		文電での支援		支援機関への情報提供		内容不明の支援		他の支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	163	32.9%	148	29.8%	137	27.6%	207	41.7%	456	91.9%	481	97.0%
1回	55	11.1%	80	16.1%	96	19.4%	109	22.0%	9	1.8%	2	0.4%
2~4回	75	15.1%	120	24.2%	119	24.0%	103	20.8%	3	0.6%	3	0.6%
5~9回	48	9.7%	50	10.1%	67	13.5%	33	6.7%	3	0.6%	0	0.0%
10~19回	71	14.3%	51	10.3%	44	8.9%	14	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
20~29回	30	6.0%	19	3.8%	13	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30回以上	51	10.3%	17	3.4%	7	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	1	0.2%	3	0.6%	5	1.0%	23	4.6%	20	4.0%	1	0.2%
支援の有無不明	2	0.4%	8	1.6%	8	1.6%	7	1.4%	5	1.0%	9	1.8%
計	496	100.0%	496	100.0%	496	100.0%	496	100.0%	496	100.0%	496	100.0%

20 直近の帰趨状況

対象の帰趨確認日時点での直近の帰趨状況を図表2-94に示す。

就労継続支援A型事業所及び福祉工場を除いた、一般の事業所に就職中の者が238件(48.0%)を占めており、就労継続支援A型事業所及び福祉工場に就職中の者は34件(6.9%)である。また求職中の者が99件(20.0%)、福祉的就労に就いた者は49件(9.9%)などとなっている。

図表2-94 直近の帰趨状況（地域センター調査）

	件数	割合
就職中(A型・福祉工場除く)	238	48.0%
A型・福祉工場	34	6.9%
求職中	99	20.0%
職業訓練	11	2.2%
就労支援機関	9	1.8%
福祉的就労	49	9.9%
福祉・医療ケア	18	3.6%
学校在学中	1	0.2%
その他	10	2.0%
不明	27	5.4%
計	496	100.0%

21 就職状況

対象の職業準備支援利用後における、帰趨確認日までの就職状況を図表2-95に示す。

職業準備支援利用後、339件(68.3%)で何らかの就職が確認されている。

図表2-95 就職状況（地域センター調査）

	件数	割合
あり	339	68.3%
なし	135	27.2%
不明	22	4.4%
計	496	100.0%

22 就職回数

対象の就職回数を図表2-96に示す。

障害者求人は、1回が176件(51.9%)あり、1回以上の就職ありは合せて58.4%となっている。

特例子会社は、なしが329件(97.1%)あり、1回以上の就職ありは合せて2.9%となっている。

就労継続支援A型事業所及び福祉工場は、なしが298件(87.9%)あり、1回以上の就職あるいは合せて11.8%となっている。

一般求人障害開示は、なしが279件(82.3%)あり、1回以上の就職あるいは合せて17.7%、一般求人障害非開示は、なしが308件(90.9%)あり、1回以上の就職あるいは合せて9.1%となっている。

図表2-96 就職回数（地域センター調査）

障害者求人	特例子会社		A型福祉工場		一般開示		一般非開示		不明求人	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	141	41.6%	329	97.1%	298	87.9%	279	82.3%	308	90.9%
1回	176	51.9%	10	2.9%	37	10.9%	49	14.5%	27	8.0%
2回	18	5.3%	0	0.0%	1	0.3%	9	2.7%	2	0.6%
3回	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.3%
4回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5回以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	3	0.9%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.3%	1	0.3%
有無不明	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%

※就職ありのうち

23 就職年月

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の就職年月を図表2-97に示す。

平成23年1~6月に138件(40.7%)が就職し、平成22年7~12月に100件(29.5%)、平成23年7~12月に42件(12.4%)が就職しており、就職者のうち7割以上が平成23年6月までの就職となっている。

図表2-97 就職年月（地域センター調査）

	件数	割合
H22年1~6月	16	4.7%
H22年7~12月	100	29.5%
H23年1~6月	138	40.7%
H23年7~12月	42	12.4%
H24年1~6月	13	3.8%
H24年7~12月	9	2.7%
H25年1~6月	1	0.3%
H25年7~12月	0	0.0%
H26年1~3月	1	0.3%
不明	19	5.6%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

24 就職経路

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の就職経路を図表2-98に示す。

就職者のうちハローワーク紹介が257件(75.8%)を占めており、自己開拓は24件(7.1%)などとなっている。

図表2-98 就職経路（地域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク紹介	257	75.8%
自己開拓	24	7.1%
その他	11	3.2%
不明	47	13.9%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

25 求人種類

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の求人種類を図表2-99に示す。

特例子会社を除いた障害者求人への就職が191件(56.3%)を占めており、一般求人の就職は87件(25.7%)、就労継続支援A型事業所及び福祉工場への就職は29件(8.6%)などとなっている。

図表2-99 求人種類（地域センター調査）

	件数	割合
障害者求人（特例除く）	191	56.3%
特例子会社	9	2.7%
就労継続A型・福祉工場	29	8.6%
一般求人	87	25.7%
不明	23	6.8%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

26 障害開示の状況

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の障害開示の状況を図表2-100に示す。

289件(85.3%)が障害を開示している。

図表2-100 障害開示（地域センター調査）

	件数	割合
開示	289	85.3%
非開示	27	8.0%
不明	23	6.8%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

27 就職した職業

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の職業を図表2-101に示す。

運搬・清掃・包装等の職業が82件(24.2%)と最も多く、次いで事務的職業が67件(19.8%)、サービスの職業が55件(16.2%)などとなっている。

図表2-101 就職した職業（地域センター調査）

	件数	割合
管理的	2	0.6%
専門的・技術的	9	2.7%
事務的	67	19.8%
販売	37	10.9%
サービス	55	16.2%
保安	0	0.0%
農林漁業	8	2.4%
生産工程	46	13.6%
輸送・機械運転	0	0.0%
建設・採掘	1	0.3%
運搬・清掃・包装等	82	24.2%
不明	32	9.4%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

28 企業規模

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職先の企業規模を図表2-102に示す。

1000人以上が96件(28.3%)と最も多く、次いで50人未満が64件(18.9%)などとなっている。

図表2-102 企業規模（地域センター調査）

	件数	割合
50人未満	64	18.9%
50～100人未満	10	2.9%
100～200人未満	17	5.0%
200～300人未満	13	3.8%
300～500人未満	14	4.1%
500～1000人未満	22	6.5%
1000人以上	96	28.3%
不明	103	30.4%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

29 週労働時間

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の週労働時間を図表2-103に示す。

20～30時間未満が129件(38.1%)と最も多く、次いで30時間以上が39件(26.3%)となっている。

図表2-103 週労働時間（地域センター調査）

	件数	割合
20時間未満	32	9.4%
20～30時間未満	129	38.1%
30時間以上	89	26.3%
不明	89	26.3%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

30 雇用期間の定め

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の雇用期間の定めを図表2-104に示す。

雇用期間の定めあり（更新あり）が133件(39.2%)となっている。

図表2-104 雇用期間の定め（地域センター調査）

	件数	割合
定めなし	51	15.0%
定めあり（更新あり）	133	39.2%
定めあり（更新なし）	6	1.8%
不明	149	44.0%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

31 職場開拓

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の職場開拓に関する状況を図表2-105、図表2-106に示す。

職場開拓の実施は87件（25.7%）あり、内訳は、ハローワークが68件（78.2%）、地域障害者職業センターが26件（29.9%）などとなっている。

図表2-105 職場開拓（地域センター調査）

	件数	割合
あり	87	25.7%
なし	172	50.7%
不明	80	23.6%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

図表2-106 職場開拓の実施者（地域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	68	78.2%
地域障害者職業センター	26	29.9%
障害者就業・生活支援センター	6	6.9%
就労移行支援事業所	3	3.4%
就労継続支援事業所	0	0.0%
自治体設置の就労支援機関	0	0.0%
医療機関	2	2.3%
その他	5	5.7%
不明	1	1.1%

※職場開拓ありのうち

※複数選択

32 面接同行

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の面接同行の状況を図表2-107、図表2-108に示す。

面接同行は173件（51.0%）で実施されており、面接同行者の内訳は地域障害者職業センターが145件（83.8%）、ハローワークが55件（31.8%）、障害者就業・生活支援センターが23件（13.3%）などとなっている。

図表2-107 面接同行（地域センター調査）

	件数	割合
あり	173	51.0%
なし	122	36.0%
不明	44	13.0%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

図表2-108 面接同行の実施者（地域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	55	31.8%
地域障害者職業センター	145	83.8%
障害者就業・生活支援センター	23	13.3%
就労移行支援事業所	18	10.4%
就労継続支援事業所	2	1.2%
自治体設置の就労支援機関	6	3.5%
医療機関	2	1.2%
その他	5	2.9%
不明	0	0.0%

※面接同行ありのうち

※複数選択

33 支援制度の利用状況

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する支援制度の利用状況を図表2-109、図表2-110に示す。

支援制度は196件（57.8%）で利用があり、内訳は、ジョブコーチ等人的支援が合せて159件（81.1%）、そのうち配置型ジョブコーチが150件（76.5%）、第1号職場適応援助者が55件（28.1%）、またトライアル雇用の利用が76件（38.8%）、職場実習の利用が43件（21.9%）などとなっている。

図表2-109 支援制度（地域センター調査）

	件数	割合
あり	196	57.8%
なし	107	31.6%
不明	36	10.6%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

図表2-110 利用した支援制度（地域センター調査）

	件数	割合
ジョブコーチ等人的支援	159	81.1%
うち配置型ジョブコーチ	150	76.5%
うち第1号職場適応援助者	55	28.1%
トライアル雇用	76	38.8%
ステップアップ雇用	9	4.6%
委託訓練	4	2.0%
職場適応訓練	1	0.5%
社会適応訓練	0	0.0%
職場実習	43	21.9%
その他	1	0.5%
不明	0	0.0%

※支援制度の利用ありのうち

※複数選択

34 就職に際し連携した機関

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に際し連携した機関を図表2-111、図表2-112に示す。

連携した機関は237件（69.9%）あり、内訳は、ハローワークが182件（76.8%）と最も多く、次いで障害者就業・生活支援センターが56件（23.6%）、医療機関が40件（16.9%）などとなっている。

図表2-111 就職にあたり連携した機関（地域センター調査）

	件数	割合
あり	237	69.9%
なし	81	23.9%
不明	21	6.2%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

図表2-112 連携した機関の内訳（地域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	182	76.8%
障害者就業・生活支援センター	56	23.6%
就労移行支援事業所	23	9.7%
就労継続支援事業所	12	5.1%
地域活動支援センター	6	2.5%
授産施設・作業所	8	3.4%
医療機関	40	16.9%
自治体設置の就労支援機関	18	7.6%
保健所・保健センター	1	0.4%
その他	21	8.9%
不明	1	0.4%

※就職にあたり連携した支援機関ありのうち

※複数選択

35 職場定着状況

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する職場定着状況を図表2-113に示す。

帰すう確認日時点で230件（67.8%）が職場定着している。

図表2-113 職場定着状況（地域センター調査）

	件数	割合
定着	230	67.8%
離職	102	30.1%
不明	7	2.1%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

36 職場適応上の課題

対象の職業準備支援終了後における、最初の職場定着に関する適応上の課題を図表2-114、図表2-115に示す。

帰すう確認日時点で職場定着している230件のうち、課題なし93件（40.4%）を占め、何らかの課題が確認された者は合わせて66件（28.7%）ある。

何らかの課題が確認された者の課題の内容は、人間関係が26件（39.4%）、仕事がきつい・できないが22件（33.3%）、症状悪化が21件（31.8%）、疲労の蓄積が20件（30.3%）などとなっている。

図表2-114 職場適応上の課題（地域センター調査）

	件数	割合
課題なし	93	40.4%
確認日現在で課題あり	33	14.3%
確認日までに課題あり	33	14.3%
不明	71	30.9%
計	230	100.0%

※職場定着者のうち

図表2-115 課題の内容（地域センター調査）

	件数	割合
仕事がきつい・できない	22	33.3%
人間関係	26	39.4%
意欲の低下	8	12.1%
疲労の蓄積	20	30.3%
症状悪化	21	31.8%
作業環境が合わない	6	9.1%
賃金が少ない	5	7.6%
契約更新の不安	5	7.6%
家庭の事情	7	10.6%
その他	11	16.7%
不明	3	4.5%

※何らかの課題ありのうち

※複数選択

37 離職時期、離職理由

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の離職時期を図表2-116、離職理由を図表2-117に示す。

離職者の離職時期は、平成24年1~6月が22件(21.6%)、平成23年7~12月が17件(16.7%)、平成23年1~6月が16件(15.7%)などとなっている。

離職者の離職理由は、症状悪化が36件(35.3%)、人間関係が33件(32.4%)、仕事がきつい・できないが28件(27.5%)、意欲の低下が20件(19.6%)などとなっている。

図表2-116 離職時期（地域センター調査）

	件数	割合
H22年1~6月	2	2.0%
H22年7~12月	2	2.0%
H23年1~6月	16	15.7%
H23年7~12月	17	16.7%
H24年1~6月	22	21.6%
H24年7~12月	7	6.9%
H25年1~6月	9	8.8%
H25年7~12月	6	5.9%
H25年月不明	1	1.0%
H26年1~3月	4	3.9%
不明	16	15.7%
計	102	100.0%

※離職者のうち

図表2-117 離職理由（地域センター調査）

	件数	割合
仕事がきつい・できない	28	27.5%
人間関係	33	32.4%
意欲の低下	20	19.6%
疲労の蓄積	15	14.7%
症状悪化	36	35.3%
作業環境が合わない	7	6.9%
賃金が少ない	1	1.0%
会社の倒産・移転・事業縮小等	4	3.9%
契約期間満了	11	10.8%
家庭の事情	2	2.0%
その他	12	11.8%
不明	10	9.8%

※離職者のうち

※複数選択

38 定着支援回数

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の職場定着支援に関する状況を図表2-118に示す。

対象への所外での支援は、なしが131件（38.6%）と最も多く、次いで10～19回が56件（16.5%）、30回以上が35件（10.3%）などとなっている。

対象への所内での支援は、なしが170件（50.1%）と半数を超えており、次いで2～4回が65件（19.2%）、1回が43件（12.7%）などとなっている。

対象への文書・電話での支援は、なしが138件（40.7%）と最も多く、次いで2～4回が66件（19.5%）、1回が53件（15.6%）などとなっている。

支援機関への情報提供は、なしが199件（58.7%）と半数を超えており、次いで2～4回が60件（17.7%）、1回が43件（12.7%）などとなっている。

対象への支援内容不明の支援は、なしが323件（95.3%）、対象へのその他の支援は、なしが331件（97.6%）などとなっている。

図表2-118 定着支援回数（地域センター調査）

	所外での支援		所内での支援		文電での支援		支援機関への情報提供		内容不明の支援		その他の支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	131	38.6%	170	50.1%	138	40.7%	199	58.7%	323	95.3%	331	97.6%
1回	22	6.5%	43	12.7%	53	15.6%	43	12.7%	4	1.2%	1	0.3%
2～4回	32	9.4%	65	19.2%	66	19.5%	60	17.7%	2	0.6%	2	0.6%
5～9回	30	8.8%	29	8.6%	38	11.2%	13	3.8%	1	0.3%	0	0.0%
10～19回	56	16.5%	18	5.3%	28	8.3%	8	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
20～29回	25	7.4%	8	2.4%	8	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30回以上	35	10.3%	3	0.9%	5	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	5	1.5%	0	0.0%	1	0.3%	11	3.2%	6	1.8%	2	0.6%
支援の有無不明	3	0.9%	3	0.9%	2	0.6%	5	1.5%	3	0.9%	3	0.9%
計	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%	339	100.0%

※就職ありのうち

39 職場定着に際し連携した機関

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の職場定着に際し連携した機関を図表2-119、図表2-120に示す。

連携した機関は 186 件 (54.9%) あり、内訳は、ハローワークが 112 件 (60.2%) と最も多く、次いで障害者就業・生活支援センターが 49 件 (26.3%)、医療機関が 35 件 (18.8%)、就労移行支援事業所が 23 件 (12.4%) などとなっている。

なお、その他 44 件 (23.7%) の自由記述のうち、自治体設置の就労支援機関に該当する回答が 15 件 (8.1%) あったため、新たに項目を立てて集計した。

図表 2-119 職場定着にあたり連携した機関（地域センター調査）

	件数	割合
あり	186	54.9%
なし	130	38.3%
不明	23	6.8%
計	339	100.0%

※就職ありのうち

図表 2-120 連携した機関の内訳（地域センター調査）

	件数	割合
ハローワーク	112	60.2%
障害者就業・生活支援センター	49	26.3%
就労移行支援事業所	23	12.4%
医療機関	35	18.8%
自治体設置の就労支援機関	15	8.1%
その他	29	15.6%
不明	2	1.1%

※職場定着にあたり連携した機関ありのうち

※複数選択

40 職場定着期間

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する職場定着期間を、就職年月、離職年月、帰すう確認日から集計して図表 2-121 に示す。

定着者の定着期間は、1~3 カ月未満が 50 件 (21.7%) と最も多く、次いで 1~2 年未満が 48 件 (20.9%) などとなっている。

離職者の定着期間は、1~2 年未満が 27 件 (26.5%) と最も多く、次いで 6 カ月~1 年未満が 16 件 (15.7%) などとなっている。

図表 2-121 職場定着期間（地域センター調査）

	定着者		離職者	
	件数	割合	件数	割合
1 カ月未満	9	3.9%	0	0.0%
1~3 カ月未満	50	21.7%	12	11.8%
3~6 カ月未満	18	7.8%	11	10.8%
6 カ月~1 年未満	33	14.3%	16	15.7%
1~2 年未満	48	20.9%	27	26.5%
2~3 年未満	32	13.9%	13	12.7%
3 年以上	27	11.7%	5	4.9%
不明	13	5.7%	18	17.6%
計	230	100.0%	102	100.0%

※定着状況不明を除く就職ありのうち

第4節 地域障害者職業センター調査の集計結果2 在職中に職業準備支援の利用を開始した者

地域センター調査で回収した580件のうち、84件（14.5%）が在職中に利用を開始している。在職中に職業準備支援の利用を開始した84件の結果について、項目ごとの集計結果を示す。

1 年齢

対象の年齢を図表2-122に示す。

30代の利用が32件（38.1%）と最も多く、次いで40代が30件（35.7%）、20代が12件（14.3%）などとなっている。

図表2-122 年齢（地域：在職中の利用）

	件数	割合
10代	0	0.0%
20代	12	14.3%
30代	32	38.1%
40代	30	35.7%
50代	9	10.7%
60代以上	1	1.2%
不明	0	0.0%
計	84	100.0%

2 性別

対象の性別を図表2-123に示す。

男性の利用が57件（67.9%）、女性の利用が27件（32.1%）となっている。

図表2-123 性別（地域：在職中の利用）

	件数	割合
男性	57	67.9%
女性	27	32.1%
不明	0	0.0%
計	84	100.0%

3 診断名

対象の診断名を図表2-124に示す。

うつ病及びうつ病を含むうつ病が35件（41.7%）と最も多く、次いで統合失調症が29件（34.5%）、その他の精神疾患が18件（21.4%）などとなっている。

図表2-124 診断名（地域：在職中の利用）

	件数	割合
統合失調症	29	34.5%
うつ病	35	41.7%
てんかん	2	2.4%
その他の精神疾患	18	21.4%
不明	0	0.0%
計	84	100.0%

4 発病時期

対象の発病時期を図表 2-125 に示す。

20 代での発病が 34 件 (40.5%) と最も多く、次いで 40 代が 15 件 (17.9%) 、30 代が 12 件 (14.3%) などとなっている。

図表 2-125 発病時期（地域：在職中の利用）

	件数	割合
10 代	7	8.3%
20 代	34	40.5%
30 代	12	14.3%
40 代	15	17.9%
50 代	2	2.4%
60 代以上	0	0.0%
不明	14	16.7%
計	84	100.0%

5 精神障害者保健福祉手帳所持の状況

対象の精神障害者保健福祉手帳所持の状況を図表 2-126 に示す。

手帳を所持しない者が 42 件 (50.0%) と最も多く、手帳 2 級が 19 件 (22.6%) 、3 級が 18 件 (21.4%) などとなっている。

図表 2-126 精神障害者保健福祉手帳（地域：在職中の利用）

	件数	割合
1 級	2	2.4%
2 級	19	22.6%
3 級	18	21.4%
等級不明	2	2.4%
申請中	1	1.2%
手帳なし	42	50.0%
計	84	100.0%

6 来所経路

対象の来所経路を図表 2-127 に示す。

事業所経由が 23 件 (27.4%) と最も多く、次いで医療機関が 20 件 (23.8%) 、本人・家族・知人（経路不明）が 15 件 (17.6%) 、職業安定機関が 13 件 (15.5%) などとなっている。

なお、40 件 (47.6%) の自由記述のうち、本人・家族・知人（経路不明）に該当する回答が 15 件 (17.6%) 、事業所に該当する回答が 23 件 (27.4%) 、インターネットや本等の何らかのメディアに該当する回答が 1 件 (1.2%) 、その他の各種機関に該当する回答が 1 件 (1.2%) あったため、新たに項目を立てて集計した。

図表2-127 来所経路（地域：在職中の利用）

	件数	割合
職業安定機関	13	15.5%
職業能力開発機関	1	1.2%
教育機関	0	0.0%
福祉機関	8	9.5%
医療機関	20	23.8%
就労支援機関	6	7.1%
本人・家族・知人（経路不明）	15	17.6%
事業所	23	27.4%
メディア	1	1.2%
その他各種機関	1	1.2%
不明	0	0.0%

※複数選択

7 発病前の職歴

対象の発病前の就職経験を図表2-128に、発病前に就職経験があった場合の最長の在職期間を図表2-129に示す。

発病前の就職経験は、1社が35件(41.7%)、2~3社が17件(20.2%)、4社以上が7件(8.3%)で、合わせて59件(70.2%)で発病前の就職経験がある。発病前に就職経験がある59件のうち、最長の在職期間は、10年以上が20件(33.9%)と最も多く、次いで1~3年未満が13件(22.0%)などとなっている。

図表2-128 発病前の就職経験（地域：在職中の利用）

	件数	割合
なし	11	13.1%
1社	35	41.7%
2~3社	17	20.2%
4社以上	7	8.3%
不明	14	16.7%
計	84	100.0%

図表2-129 発病前の最長在職期間（地域：在職中の利用）

	件数	割合
1カ月未満	0	0.0%
1~3カ月未満	2	3.4%
3~6カ月未満	2	3.4%
6カ月~1年未満	1	1.7%
1~3年未満	13	22.0%
3~5年未満	9	15.3%
5~10年未満	6	10.2%
10年以上	20	33.9%
不明	6	10.2%
計	59	100.0%

※発病前の職歴ありのうち

8 発病後の職歴

対象の発病後の就職経験を図表2-130に、発病後に就職経験があった場合の最長の在職期間を図表2-131に示す。

発病後の就職経験は、1社が52件(61.9%)、2~3社が19件(22.6%)、4社以上が1件(1.2%)、社数不明が12件(14.3%)となっている。最長の在職期間は、1~3年未満が16件(19.0%)と最も多く、次いで3~5年未満が14件(16.7%)、5~10年未満が12件(14.3%)などとなっている。

なお、発病後の職歴に関しては、在職中に発病した場合は、発病時点での職中の職歴を1社と計上し、その発病後の在職期間が最長である場合は最長在職期間として取得している。

図表2-130 発病後の就職経験（地域：在職中の利用）

	件数	割合
なし	0	0.0%
1社	52	61.9%
2~3社	19	22.6%
4社以上	1	1.2%
社数不明	12	14.3%
計	84	100.0%

図表2-131 発病後の最長在職期間（地域：在職中の利用）

	件数	割合
1ヵ月未満	0	0.0%
1~3ヵ月未満	2	2.4%
3~6ヵ月未満	3	3.6%
6ヵ月~1年未満	9	10.7%
1~3年未満	16	19.0%
3~5年未満	14	16.7%
5~10年未満	12	14.3%
10年以上	8	9.5%
不明	20	23.8%
計	84	100.0%

※発病後の職歴ありのうち

9 失業期間

対象は、前述の通り84件全てが在職中に職業準備支援を利用している。

10 希望する職業

対象の希望する職業を図表2-132に示す。

事務的職業を希望する者が21件(25.0%)と最も多く、また、その他22件(26.2%)のうち、「復職希望」等、現職復帰を望む回答が21件(25.0%)ある。

図表2-132 希望する職業（地域：在職中の利用）

	件数	割合
管理的	1	1.2%
専門的・技術的	6	7.1%
事務的	21	25.0%
販売	4	4.8%
サービス	0	0.0%
保安	1	1.2%
農林漁業	0	0.0%
生産工程	8	9.5%
輸送・機械運転	0	0.0%
建設・採掘	0	0.0%
運搬・清掃・包装等	4	4.8%
迷っている・希望なし	7	8.3%
その他	22	26.2%
不明	19	22.6%

※複数選択

11 希望労働時間

対象の希望労働時間を図表 2-133 に示す。

30 時間以上が 24 件 (28.6%) あり、不明が 44 件 (52.4%) である。

図表 2-133 希望労働時間（地域：在職中の利用）

	件数	割合
20 時間未満	1	1.2%
20～30 時間未満	7	8.3%
30 時間以上	24	28.6%
迷っている・希望なし	8	9.5%
不明	44	52.4%
計	84	100.0%

12 障害開示の希望状況

対象の障害開示の希望状況を図表 2-134 に示す。

障害の開示を希望する者が 56 件 (66.7%) と最も多い。

図表 2-134 障害開示の希望（地域：在職中の利用）

	件数	割合
開示	56	66.7%
非開示	2	2.4%
求人種類による	2	2.4%
迷っている・希望なし	2	2.4%
不明	22	26.2%
計	84	100.0%

13 主な日中活動

対象の職業準備支援利用開始直前における、主な日中活動を図表 2-135 に示す。

週 3 日以上の日中活動については、在職中の 49 件 (58.3%) に次いで、活動なしが 22 件 (26.2%) などとなっている。

図表 2-135 主な日中活動（地域：在職中の利用）

	件数	割合
社会適応訓練	0	0.0%
就労移行支援	2	2.4%
就労継続支援	2	2.4%
地域活動支援	0	0.0%
授産施設・作業所	1	1.2%
デイケア	2	2.4%
在職中	49	58.3%
なし	22	26.2%
その他	1	1.2%
不明	5	6.0%
計	84	100.0%

14 職業準備支援のカリキュラム

対象の職業準備支援のカリキュラムを図表 2-136 示す。

自立支援カリキュラムが 65 件 (77.4%) と最も多く、次いで職業準備講習カリキュラムが 47 件 (56.0%) 、

ジョブコーチ等移行支援が44件（52.4%）などとなっている。

図表2-136 職業準備支援のカリキュラム(地域:在職中の利用)

	件数	割合
早期就職支援	6	7.1%
ジョブコーチ等移行支援	44	52.4%
職業準備講習カリキュラム	47	56.0%
自立支援カリキュラム	65	77.4%
就労支援カリキュラム	0	0.0%
その他	4	4.8%
不明	5	6.0%

※複数選択

15 職業準備支援の利用期間

対象の職業準備支援の利用期間を図表2-137に示す。

4週間未満の利用が25件（29.8%）と最も多く、次いで4～8週間未満の利用が20件（23.8%）、8～12週間未満の利用が19件（22.6%）、12週間の利用が16件（19.0%）などとなっている。

図表2-137 職業準備支援の利用期間(地域:在職中の利用)

	件数	割合
4週間未満	25	29.8%
4～8週間未満	20	23.8%
8～12週間未満	19	22.6%
12週間	16	19.0%
その他	2	2.4%
不明	2	2.4%
計	84	100.0%

16 職業生活上の課題(職業準備支援の目標)

(1) 基本的ルールの課題

対象の基本的ルールに関する課題の状況を図表2-138、図表2-139に示す。

基本的ルールに課題のある者が68件（81.0%）ある。内訳は、症状の安定が51件（75.0%）、健康・服薬管理が48件（70.6%）、出勤状況等が27件（39.7%）などとなっている。

基本的ルールの課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、症状の安定が67.1%、健康・服薬管理が63.2%、出勤状況等が35.5%である。

図表2-138 基本的ルールの課題(地域:在職中の利用)

	件数	割合
あり	68	81.0%
なし	8	9.5%
不明	8	9.5%
計	84	100.0%

図表 2-139 基本的ルールの内訳（地域：在職中の利用）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
出勤状況等	27	39.7%	35.5%
適切な身なり	5	7.4%	6.6%
規則の遵守	11	16.2%	14.5%
健康・服薬管理	48	70.6%	63.2%
症状の安定	51	75.0%	67.1%
自己統制	20	29.4%	26.3%
その他	5	7.4%	6.6%

※複数選択

注1 基本的ルールの課題ありのうち

注2 基本的ルールの課題「不明」を除いた全ケースのうち

(2) 作業態度の課題

対象の作業態度に関する課題の状況を図表 2-140、図表 2-141 に示す。

作業態度に課題のある者が 25 件 (29.8) ある。内訳は、報告・確認が 23 件 (92.0%) と最も多く、次いで指示の遵守が 8 件 (32.0%)、自発性が 6 件 (24.0%) などとなっている。

作業態度の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、報告・確認が 30.7%、指示の遵守が 10.7%、自発性が 8.0%である。

図表 2-140 作業態度の課題（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	25	29.8%
なし	50	59.5%
不明	9	10.7%
計	84	100.0%

図表 2-141 作業態度の課題の内訳（地域：在職中の利用）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
時間の区別	1	4.0%	1.3%
報告・確認	23	92.0%	30.7%
指示の遵守	8	32.0%	10.7%
自発性	6	24.0%	8.0%
作業への興味	3	12.0%	4.0%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 作業態度の課題ありのうち

注2 作業態度の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(3) 作業遂行力の課題

対象の作業遂行力に関する課題の状況を図表 2-142、図表 2-143 に示す。

作業遂行力に課題のある者が 53 件 (63.1%) ある。内訳は、体力が 34 件 (64.2%)、集中力が 33 件 (62.3%)、安定性が 25 件 (47.2%) などとなっている。

作業遂行力の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、体力が 44.7%、集中力が 43.4%、安定性が 32.9%である。

図表2-142 作業遂行力の課題（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	53	63.1%
なし	23	27.4%
不明	8	9.5%
計	84	100.0%

図表2-143 作業遂行力の課題の内訳（地域：在職中の利用）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
正確さ	13	24.5%	17.1%
安定性	25	47.2%	32.9%
集中力	33	62.3%	43.4%
体力	34	64.2%	44.7%
作業量	10	18.9%	13.2%
習熟・応用力	6	11.3%	7.9%
危機への配慮	0	0.0%	0.0%
その他	4	7.5%	5.3%

※複数選択

注1 作業遂行力の課題ありのうち

注2 作業遂行力の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(4) 就職・職業に関する知識の課題

対象の就職・職業に関する知識の課題の状況を図表2-144、図表2-145に示す。

就職・職業に関して課題のある者が48件(57.1%)ある。内訳は、自己課題の理解が40件(83.3%)、仕事に関する理解が15件(31.3%)、就職活動の方法が10件(20.8%)などとなっている。

就職・職業に関する課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、自己課題の理解が53.3%、仕事に関する理解が20.0%、就職活動の方法が13.3%である。

図表2-144 就職・職業に関する知識の課題（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	48	57.1%
なし	27	32.1%
不明	9	10.7%
計	84	100.0%

図表2-145 就職・職業に関する知識の課題の内訳（地域：在職中の利用）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
就職活動の方法	10	20.8%	13.3%
自己課題の理解	40	83.3%	53.3%
仕事に関する理解	15	31.3%	20.0%
その他	2	4.2%	2.7%

※複数選択

注1 就職・職業に関する課題ありのうち

注2 就職・職業に関する課題「不明」を除いた全ケースのうち

(5) 職業生活に関する知識の課題

対象の職業生活に関する知識の課題の状況を図表2-146、図表2-147に示す。

職業生活に関する知識に課題のある者が22件(26.2%)ある。内訳は、継続条件の理解が22件(100.0%)となっている。

職業生活に関する知識の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、継続条件の理解が29.3%である。

図表2-146 職業生活に関する知識の課題（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	22	26.2%
なし	53	63.1%
不明	9	10.7%
計	84	100.0%

図表2-147 職業生活に関する知識の課題の内訳（地域：在職中の利用）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
継続条件の理解	22	100.0%	29.3%
社会資源の理解	0	0.0%	0.0%
交通機関の利用	0	0.0%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%

※複数選択

注1 職業生活に関する知識の課題ありのうち

注2 職業生活に関する知識の課題「不明」を除いた全ケースのうち

(6) 対人技能・対人態度の課題

対象の対人技能・対人態度に関する課題の状況を図表2-148、図表2-149に示す。

対人技能・対人態度に課題のある者が43件(51.2%)ある。内訳は、会話・言葉遣いが21件(48.8%)、他者との協調が20件(46.5%)などとなっている。

対人技能・対人態度の課題「不明」と回答した者を除いた全ケースで算出した割合については、会話・言葉遣いが28.8%、他者との協調が27.4%である。

図表2-148 対人技能・対人態度の課題（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	43	51.2%
なし	30	35.7%
不明	11	13.1%
計	84	100.0%

図表2-149 対人技能・対人態度の課題の内訳（地域：在職中の利用）

	件数	割合 ^{注1}	割合 ^{注2}
定型的な挨拶等	12	27.9%	16.4%
会話・言葉遣い	21	48.8%	28.8%
感謝・謝罪	6	14.0%	8.2%
他者との協調	20	46.5%	27.4%
役割行動	11	25.6%	15.1%
その他	15	34.9%	20.5%

※複数選択

注1 対人技能・対人態度の課題ありのうち

注2 対人技能・対人態度の課題「不明」を除いた全ケースのうち

17 直近の帰郷確認日

対象の直近の帰郷確認日を図表2-150に示す。

平成23年1~6月が33件(39.3%)と最も多く、次いで平成23年7~12月が14件(16.7%)、平成22年7~12月が11件(13.1%)などとなっている。

図表2－150 直近の帰郷確認日（地域：在職中の利用）

	件数	割合
H22年1～6月	4	4.8%
H22年7～12月	11	13.1%
H23年1～6月	33	39.3%
H23年7～12月	14	16.7%
H24年1～6月	8	9.5%
H24年7～12月	3	3.6%
H25年1～6月	5	6.0%
H25年7～12月	3	3.6%
H26年1～3月	3	3.6%
不明	0	0.0%
計	84	100.0%

18 直近の支援日

対象の直近の支援日を図表2－151に示す。

平成23年1～6月が29件(34.5%)と最も多く、次いで平成22年7～12月が18件(21.4%)などとなっている。

図表2－151 直近の支援日（地域：在職中の利用）

	件数	割合
H22年1～6月	6	7.1%
H22年7～12月	18	21.4%
H23年1～6月	29	34.5%
H23年7～12月	11	13.1%
H24年1～6月	6	7.1%
H24年7～12月	3	3.6%
H25年1～6月	5	6.0%
H25年7～12月	3	3.6%
H26年1～3月	3	3.6%
不明	0	0.0%
計	84	100.0%

19 支援回数

対象の職業準備支援終了後における、支援状況を図表2－152に示す。

対象への所外での支援は、なしが31件(36.9%)と最も多く、次いで2～4回が15件(17.9%)、1回が14件(16.7%)などで、5回未満が7割程度である。

対象への所内での支援は、なしが32件(38.1%)と最も多く、次いで1回が15件(17.9%)、2～4回が14件(16.7%)などで、5回未満が7割程度である。

対象への文書・電話での支援は、なしが38件(45.2%)と最も多く、次いで2～4回が15件(17.9%)、1回と5～9回がそれぞれ11件(13.1%)などで、5回未満が7割を超えている。

支援機関への情報提供は、なしが52件(61.9%)と最も多く、次いで1回が13件(15.5%)などとなっている。

対象への支援内容不明の支援は、なしが78件(92.9%)、対象へのその他の支援は、なしが79件(94.0%)となっている。

図表2-152 支援回数（地域：在職中の利用）

	所外での支援		所内での支援		文電での支援		支援機関への情報提供		内容不明の支援		その他の支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	31	36.9%	32	38.1%	38	45.2%	52	61.9%	78	92.9%	79	94.0%
1回	14	16.7%	15	17.9%	11	13.1%	13	15.5%	0	0.0%	0	0.0%
2~4回	15	17.9%	14	16.7%	15	17.9%	6	7.1%	1	1.2%	2	2.4%
5~9回	5	6.0%	5	6.0%	11	13.1%	3	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
10~19回	6	7.1%	8	9.5%	1	1.2%	3	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
20~29回	3	3.6%	1	1.2%	2	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30回以上	5	6.0%	5	6.0%	2	2.4%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	5	6.0%	3	3.6%	3	3.6%	5	6.0%	1	1.2%	0	0.0%
支援の有無不明	0	0.0%	1	1.2%	1	1.2%	1	1.2%	4	4.8%	3	3.6%
計	84	100.0%	84	100.0%	84	100.0%	84	100.0%	84	100.0%	84	100.0%

20 直近の帰趨状況

対象の帰趨確認日時点での直近の帰趨状況を図表2-153に示す。

就労継続支援A型事業所及び福祉工場を除いた一般の事業所に就職中の者が63件(75.0%)を占めており、次いで求職中の者が8件(9.5%)などとなっている。

図表2-153 直近の帰趨状況（地域：在職中の利用）

	件数	割合
就職中（A型・福祉工場除く）	63	75.0%
A型・福祉工場	0	0.0%
求職中	8	9.5%
職業訓練	0	0.0%
就労支援機関	0	0.0%
福祉的就労	2	2.4%
福祉・医療ケア	2	2.4%
学校在学中	0	0.0%
その他	3	3.6%
不明	6	7.1%
計	84	100.0%

21 就職状況

対象の職業準備支援利用後における、帰趨確認日までの就職状況を図表2-154に示す。

職業準備支援利用後に、66件(78.6%)で何らかの就職が確認されている。

なお、在職中に職業準備支援を利用しておらず、職場復帰した場合については就職「あり」に含めて回答を求めている。

図表2-154 就職状況（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	66	78.6%
なし	15	17.9%
不明	3	3.6%
計	84	100.0%

22 就職回数

対象の就職回数を図表2-155に示す。

障害者求人は、なしが47件(71.2%)あり、1回以上の就職ありは合せて28.8%となっている。

特例子会社は、なしが 66 件 (100.0%)、就労継続支援 A 型事業所及び福祉工場は、なしが 66 件 (100.0%)、一般求人障害開示は、なしが 59 件 (89.4%) あり、1 回以上の就職ありは合せて 10.6% となっている。

一般求人障害非開示は、なしが 63 件 (95.5%) あり、1 回以上の就職ありは合せて 4.5% となっている。

求人種類不明の求人は 1 回が 42 件 (63.6%) あり、1 回以上の就職ありは合せて 68.2% となっている。

なお、在職中に職業準備支援を利用し、現職復帰した場合は「求人種類不明の求人」として回答を求めている。

図表 2-155 就職回数（地域：在職中の利用）

障害者求人	特例子会社		A 型福祉工場		一般開示		一般非開示		不明求人	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	47	71.2%	66	100.0%	66	100.0%	59	89.4%	63	95.5%
1回	16	24.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.6%	2	3.0%
2回	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%
3回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4回	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5回以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%
計	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%

※就職ありのうち

23 就職年月

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の就職年月を図表 2-156 に示す。

平成 23 年 1~6 月に 22 件 (33.3%) が、平成 22 年 7~12 月に 19 件 (28.8%) が就職しており、就職者のうち 7 割以上が平成 23 年 6 月までの就職となっている。

図表 2-156 就職年月（地域：在職中の利用）

	件数	割合
H22 年 1~6 月	6	9.1%
H22 年 7~12 月	19	28.8%
H23 年 1~6 月	22	33.3%
H23 年 7~12 月	7	10.6%
H24 年 1~6 月	2	3.0%
H24 年 7~12 月	0	0.0%
H25 年 1~6 月	0	0.0%
H25 年 7~12 月	0	0.0%
H26 年 1~3 月	0	0.0%
不明	10	15.2%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

24 就職経路

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の就職経路を図表 2-157 に示す。

就職者のうち、現職復帰が 41 件 (62.1%) を占め、ハローワーク紹介が 16 件 (24.2%) などとなっている。

なお、職業準備支援の利用後に現職復帰した場合、「その他」を選択して自由記述に職場復帰であることの記入を求めており、このため、その他 42 件 (63.6%) のうち、職場復帰 41 件 (62.1%) として新たに項目を立てて集計している。

図表2-157 就職経路（地域：在職中の利用）

	件数	割合
ハローワーク紹介	16	24.2%
自己開拓	1	1.5%
職場復帰	41	62.1%
その他	1	1.5%
不明	7	10.6%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

25 求人種類

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の求人種類を図表2-158に示す。

特例子会社を除いた障害者求人への就職が15件（22.7%）ある。なお、職業準備支援を利用して現職復帰した場合は「不明」として回答するよう求めており、不明44件（66.7%）のうち41件は現職復帰となっている。

図表2-158 求人種類（地域：在職中の利用）

	件数	割合
障害者求人（特例外く）	15	22.7%
特例子会社	0	0.0%
就労継続A型・福祉工場	0	0.0%
一般求人	7	10.6%
不明	44	66.7%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

26 障害開示の状況

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する障害開示の状況を図表2-159に示す。

52件（78.8%）が障害を開示している。

図表2-159 障害開示（地域：在職中の利用）

	件数	割合
開示	52	78.8%
非開示	4	6.1%
不明	10	15.2%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

27 就職した職業

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の職業を図表2-160に示す。

事務的職業が27件（40.9%）と最も多く、次いで生産工程の職業が11件（16.7%）などとなっている。

図表 2-160 就職した職業（地域：在職中の利用）

	件数	割合
管理的	0	0.0%
専門的・技術的	8	12.1%
事務的	27	40.9%
販売	4	6.1%
サービス	4	6.1%
保安	0	0.0%
農林漁業	0	0.0%
生産工程	11	16.7%
輸送・機械運転	2	3.0%
建設・採掘	0	0.0%
運搬・清掃・包装等	5	7.6%
不明	5	7.6%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

28 企業規模

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職先の企業規模を図表 2-161 に示す。

1000 人以上が 27 件 (40.9%) と最も多く、次いで 500~1000 人未満が 11 件 (16.7%) などとなっている。

図表 2-161 企業規模（地域：在職中の利用）

	件数	割合
50 人未満	2	3.0%
50~100 人未満	1	1.5%
100~200 人未満	1	1.5%
200~300 人未満	1	1.5%
300~500 人未満	4	6.1%
500~1000 人未満	11	16.7%
1000 人以上	27	40.9%
不明	19	28.8%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

29 週労働時間

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の週労働時間を図表 2-162 に示す。

30 時間以上が 26 件 (39.4%) と最も多く、20~30 時間未満が 13 件 (19.7%) などとなっている。

図表 2-162 週労働時間（地域：在職中の利用）

	件数	割合
20 時間未満	2	3.0%
20~30 時間未満	13	19.7%
30 時間以上	26	39.4%
不明	25	37.9%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

30 雇用期間の定め

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の雇用期間の定めを図表 2-163 に示す。

雇用期間の定めなしが 22 件 (33.3%) と最も多く、次いで雇用期間の定めあり（更新あり）が 13 件 (19.7%) 、雇用期間の定め不明が 30 件 (45.5%) となっている。

図表2-163 雇用期間の定め（地域：在職中の利用）

	件数	割合
定めなし	22	33.3%
定めあり（更新あり）	13	19.7%
定めあり（更新なし）	1	1.5%
不明	30	45.5%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

31 職場開拓

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する職場開拓の状況を図表2-164、図表2-165に示す。

職場開拓の実施は6件（9.1%）あり、実施者の内訳は、ハローワークが6件（100.0%）となっている。

図表2-164 職場開拓（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	6	9.1%
なし	48	72.7%
不明	12	18.2%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

図表2-165 職場開拓の実施者（地域：在職中の利用）

	件数	割合
ハローワーク	6	100.0%
地域障害者職業センター	0	0.0%
障害者就業・生活支援センター	0	0.0%
就労移行支援事業所	0	0.0%
就労継続支援事業所	0	0.0%
自治体設置の就労支援機関	0	0.0%
医療機関	0	0.0%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※職場開拓ありのうち

※複数選択

32 面接同行

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する面接同行の状況を図表2-166、図表2-167に示す。

面接同行は13件（19.7%）で実施されており、同行者の内訳は地域障害者職業センターが11件（84.6%）、ハローワークが4件（30.8%）、障害者就業・生活支援センターが3件（23.1%）などとなっている。

図表2-166 面接同行（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	13	19.7%
なし	47	71.2%
不明	6	9.1%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

図表2-167 面接同行の実施者（地域：在職中の利用）

	件数	割合
ハローワーク	4	30.8%
地域障害者職業センター	11	84.6%
障害者就業・生活支援センター	3	23.1%
就労移行支援事業所	2	15.4%
就労継続支援事業所	1	7.7%
自治体設置の就労支援機関	0	0.0%
医療機関	1	7.7%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※面接同行ありのうち

※複数選択

33 支援制度の利用状況

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する支援制度の利用状況を図表2-168、図表2-169に示す。

支援制度は15件（22.7%）で利用があり、利用した支援制度の内訳は、ジョブコーチ等人的支援が合せて15件（100.0%）、そのうち配置型ジョブコーチが15件（100.0%）、第1号職場適応援助者が3件（20.0%）などとなっている。

図表2-168 支援制度（地域：在職中の利用）

	件数	割合
あり	15	22.7%
なし	43	65.2%
不明	8	12.1%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

図表2-169 利用した支援制度（地域：在職中の利用）

	件数	割合
ジョブコーチ等人的支援	15	100.0%
うち配置型ジョブコーチ	15	100.0%
うち第1号職場適応援助者	3	20.0%
トライアル雇用	2	13.3%
ステップアップ雇用	1	6.7%
委託訓練	0	0.0%
職場適応訓練	0	0.0%
社会適応訓練	0	0.0%
職場実習	1	6.7%
その他	0	0.0%
不明	0	0.0%

※支援制度の利用ありのうち

※複数選択

34 就職に際し連携した機関

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に際し連携した機関を図表2-170、図表2-171に示す。

連携機関は21件（31.8%）あり、内訳は、ハローワークが12件（57.1%）と最も多く、次いで障害者就業・生活支援センターが6件（28.6%）、医療機関が5件（23.8%）、自治体設置の就労支援機関が4件（19.0%）などとなっている。

図表2-170 就職にあたり連携した機関(地域:在職中の利用)

	件数	割合
あり	21	31.8%
なし	38	57.6%
不明	7	10.6%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

図表2-171 連携した機関の内訳(地域:在職中の利用)

	件数	割合
ハローワーク	12	57.1%
障害者就業・生活支援センター	6	28.6%
就労移行支援事業所	1	4.8%
就労継続支援事業所	0	0.0%
地域活動支援センター	0	0.0%
授産施設・作業所	1	4.8%
医療機関	5	23.8%
自治体設置の就労支援機関	4	19.0%
保健所・保健センター	1	4.8%
その他	2	9.5%
不明	0	0.0%

※就職にあたり連携した支援機関ありのうち

※複数選択

35 職場定着状況

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する職場定着状況を図表2-172に示す。

帰すう確認日時点で50件(75.8%)が職場定着をしている。

図表2-172 職場定着状況(地域:在職中の利用)

	件数	割合
定着	50	75.8%
離職	13	19.7%
不明	3	4.5%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

36 職場適応上の課題

対象の職業準備支援終了後における、最初の職場定着に関する適応上の課題を図表2-173、図表2-174に示す。

帰すう確認日時点で職場定着している50件のうち、課題なしのが11件(22.0%)あり、何らかの課題が確認された者は合わせて13件(26.0%)ある。なお、適応状況不明の回答が26件(52.0%)となっている。

何らかの課題が確認された者の課題の内容は、仕事がきつい・できない及び疲労の蓄積がそれぞれ7件(53.8%)、症状悪化が6件(46.2%)などとなっている。

図表2-173 職場適応上の課題（地域：在職中の利用）

	件数	割合
課題なし	11	22.0%
確認日現在で課題あり	9	18.0%
確認日までに課題あり	4	8.0%
不明	26	52.0%
計	50	100.0%

※職場定着者のうち

図表2-174 課題の内容（地域：在職中の利用）

	件数	割合
仕事がきつい・できない	7	53.8%
人間関係	3	23.1%
意欲の低下	1	7.7%
疲労の蓄積	7	53.8%
症状悪化	6	46.2%
作業環境が合わない	0	0.0%
賃金が少ない	0	0.0%
契約更新の不安	0	0.0%
家庭の事情	1	7.7%
その他	2	15.4%
不明	1	7.7%

※何らかの課題ありのうち

※複数選択

37 離職時期、離職理由

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する離職時期を図表2-175、離職理由を図表2-176に示す。

離職者の離職時期は、平成22年7月から平成24年12月にかけて、6ヵ月の区分ごとに1件から3件で推移している。

離職者の離職理由は、疲労の蓄積及び症状悪化がそれぞれ4件(30.8%)あり、仕事がきつい・できないが3件(23.1%)などとなっている。

図表2-175 離職時期（地域：在職中の利用）

	件数	割合
H22年1~6月	0	0.0%
H22年7~12月	2	15.4%
H23年1~6月	3	23.1%
H23年7~12月	3	23.1%
H24年1~6月	2	15.4%
H24年7~12月	1	7.7%
H25年1~6月	0	0.0%
H25年7~12月	0	0.0%
H26年1~3月	0	0.0%
不明	2	15.4%
計	13	100.0%

※離職者のうち

図表2-176 離職理由（地域：在職中の利用）

	件数	割合
仕事がきつい・できない	3	23.1%
人間関係	1	7.7%
意欲の低下	0	0.0%
疲労の蓄積	4	30.8%
症状悪化	4	30.8%
作業環境が合わない	1	7.7%
賃金が少ない	0	0.0%
会社の倒産・移転・事業縮小等	0	0.0%
契約期間満了	2	15.4%
家庭の事情	2	15.4%
その他	4	30.8%
不明	2	15.4%

※離職者のうち

※複数選択

38 定着支援回数

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する職場定着支援の状況を図表2-177に示す。

対象への所外での支援は、なしが37件(56.1%)と半数を超えており、次いで2~4回が8件(12.1%)、10~19回が7件(10.6%)などとなっている。

対象への所内での支援は、なしが36件(54.5%)と半数を超えており、次いで2~4回が12件(18.2%)、1回が8件(12.1%)などとなっている。

対象への文書・電話での支援は、なしが38件(57.6%)と半数を超えており、次いで2~4回が10件(15.2%)、5~9回が6件(9.1%)などとなっている。

支援機関への情報提供は、なしが46件(69.7%)と7割程度あり、次いで回数不明が6件(9.1%)、1回が5件(7.6%)などとなっている。

対象への支援内容不明の支援は、なしが62件(93.9%)、対象へのその他の支援は、なしが62件(93.9%)などとなっている。

図表2-177 定着支援回数（地域：在職中の利用）

	所外での支援		所内での支援		文電での支援		支援機関への情報提供		内容不明の支援		その他の支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	37	56.1%	36	54.5%	38	57.6%	46	69.7%	62	93.9%	62	93.9%
1回	6	9.1%	8	12.1%	5	7.6%	5	7.6%	1	1.5%	0	0.0%
2~4回	8	12.1%	12	18.2%	10	15.2%	3	4.5%	0	0.0%	1	1.5%
5~9回	2	3.0%	3	4.5%	6	9.1%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
10~19回	7	10.6%	3	4.5%	1	1.5%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
20~29回	2	3.0%	0	0.0%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30回以上	3	4.5%	2	3.0%	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
回数不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
支援の有無不明	1	1.5%	2	3.0%	3	4.5%	2	3.0%	3	4.5%	3	4.5%
計	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%	66	100.0%

※就職ありのうち

39 職場定着に際し連携した機関

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職の職場定着に際し連携した機関を図表2-178、図表2-179に示す。

連携機関は 18 (27.3%) あり、内訳はハローワーク及び障害者就業・生活支援センターがそれぞれ 8 件 (44.4%) 、医療機関及び自治体設置の就労支援機関がそれぞれ 2 件 (11.1%) などとなっている。

なお、その他 4 件 (22.2%) の自由記述のうち、自治体設置の就労支援機関に該当する回答が 2 件 (11.1%) あったため、新たに項目を立てて集計した。

図表 2-178 職場定着にあたり連携した機関(地域:在職中の利用)

	件数	割合
あり	18	27.3%
なし	43	65.2%
不明	5	7.6%
計	66	100.0%

※就職ありのうち

図表 2-179 連携した機関の内訳(地域:在職中の利用)

	件数	割合
ハローワーク	8	44.4%
障害者就業・生活支援センター	8	44.4%
就労移行支援事業所	1	5.6%
医療機関	2	11.1%
自治体設置の就労支援機関	2	11.1%
その他	2	11.1%
不明	1	5.6%

※職場定着にあたり連携した機関ありのうち

※複数選択

40 職場定着期間

対象の職業準備支援終了後における、最初の就職に関する職場定着期間を、就職年月、離職年月、帰すう確認日から集計して図表 2-180 に示す。

定着者の定着期間は、1~3 カ月未満が 13 件 (26.0%) と最も多く、次いで 6 カ月~1 年未満が 9 件 (18.0%) 、1~2 年未満及び 2~3 年未満がそれぞれ 6 件 (12.0%) などとなっている。

離職者の定着期間は、6 カ月~1 年未満が 5 件 (38.5%) と最も多く、次いで 3~6 カ月未満が 3 件 (23.1%) 、1~2 年未満が 2 件 (15.4%) などとなっている。

図表 2-180 職場定着期間 (地域:在職中の利用)

定着者	離職者			
	件数	割合	件数	割合
1 カ月未満	5	10.0%	0	0.0%
1~3 カ月未満	13	26.0%	0	0.0%
3~6 カ月未満	3	6.0%	3	23.1%
6 カ月~1 年未満	9	18.0%	5	38.5%
1~2 年未満	6	12.0%	2	15.4%
2~3 年未満	6	12.0%	0	0.0%
3 年以上	0	0.0%	0	0.0%
不明	8	16.0%	3	23.1%
計	50	100.0%	13	100.0%

※定着状況不明を除く就職ありのうち

第5節 集計結果に関する所見

1 広域センター調査の集計結果に関する所見

広域センター調査の結果のうち、結果と背景との関連が推測可能な項目について、以下に所見を記載する。

①障害の種類（診断名）について

診断名ではそううつ病（そう病、うつ病を含む）が最も多く、統合失調症とほぼ同数の受講となっている。従来、職業リハビリテーションの分野においては、その対象の大半が統合失調症圏の者であったが、そううつ病など、気分障害圏の患者数が急増しており²⁾、それに伴って、職業リハビリテーション機関に支援を求めて来所する者が増加したものと思われる。

②来所経路について

入所にあたっては、管轄のハローワーク（公共職業安定所）に対して受講申請するため、来所経路の大部分がハローワーク経由となっている。

③発病前後の職歴及び発病時期について

発病前に職歴のある者が7割近くある一方で、3割近くの者は職歴を有しない。職歴を有しない者の多くが思春期における発病であることが推察される。また、発病後は8割の者が職歴を有するものの、最長在籍期間は発病前に比べて短い傾向にあり、発病後における職場定着の困難性の一端を読み取ることができる。

④希望する職業、就労条件等について

希望する職業としては、事務的職業に次いで、専門的・技術的職業が多くなっているが、実際の就職先において従事している職業をみると専門的・技術的職業の割合が減り、生産工程の職業の割合が増えている。職業訓練により獲得した技能の水準、障害特性に基づく作業遂行上の課題の内容、求人状況等をふまえ、現実的な職業選択がなされたものと思われる。

希望する週の労働時間については30時間以上が最も多くなっているが、実際の週の労働時間は短時間勤務（20～30時間未満）になる傾向が見られ、障害特性（易疲労性）に応じた労働時間が設定されたものと思われる。また、期間の定めのある雇用契約が8割を超えている。精神障害者に限らず、障害者求人の実態を反映した結果となっている。

⑤障害開示について

ハローワーク等における相談の過程で、障害開示への心理的な準備がある程度、整えられたものと思われる。実際の就職活動に際しては、障害を開示するか非開示にするか迷ったり、求人内容により開示・非開示を使い分けようとする受講者もいたのではないかと推測するが、結果として全ケースが障害開示を希望している。

⑥受講直前の主な日中活動について

受講直前の主な日中活動が、「なし」とする回答が半数を超えており、受講直前において、就労移行支援や就労継続支援等の福祉的サービスやデイケア等の医療的サービスの利用がなされていない者に対する職業指導や職業訓練の方針について、検討が重ねられているものと思われる。

⑦訓練期間について

職業訓練の受講期間は、6ヶ月～1年で9割を占めているが、うち6ヶ月～1年未満の者が27%となっている。これは、訓練期間（一部の訓練科を除き1年）修了前に就職が内定し、中途退所しているケースが含まれているためと考えられる。

⑧職業生活上の課題について

各訓練科において行われている技能・知識付与訓練の他に、基本的ルール、作業態度、職業生活に関する知識、対人技能・対人態度など、社会人に要求される一般的・基礎的な事項に関する支援が同時並行して行われていることが分かる。特に、健康・服薬管理、就職活動の方法や課題の自己理解、社会資源の理解などについて重点的な支援が行われている様子がうかがえる。

⑨就職状況、就職回数について

職業訓練受講後における帰郷確認日までに、29件（78.4%）の就職が確認されている。従来知見が適用しにくく、就労支援の困難度が高い受講者が含まれている昨今において、一定の就職率を確保している。

また、就職回数を見ると、29人が32回就職しており、職業訓練終了後、平成26年3月までの間における離職回数が数回程度に収まっている。

⑩企業規模について

職業訓練終了後における、最初の就職先の企業規模については分散傾向が見られるが、従業員1000人以上の企業への就職が最も多くなっており、大企業における精神障害者雇用が進展しつつある状況がうかがえる。

⑪職場開拓について

過半数の訓練受講者について職場開拓が行われており、ハローワークと連携しながら広域センターが行った職場開拓の件数が最も多くなっている。広域センターには、身体障害者や知的障害者の雇い入れを検討する事業所から相談が寄せられる機会が多いため、こうした相談の過程で、精神障害者の雇い入れについての検討を事業所に対して依頼、勧奨する機会があるのではないかと推測する。

⑫面接同行について

広域センターの近隣エリアにおいて就職を希望する者が多数を占めており、全ケースについて、広域センターの職員が面接同行している。

⑬支援制度について

事業所担当者との相談に基づき、職場実習等、何らか支援制度の利用が検討されているようだが、ジョブコーチ支援の利用が就職者全体の約14%と、やや少ない印象を受ける。生活支援の課題がクリアされ技能習得がなされている訓練受講者に対しては、ジョブコーチ支援の余地が少なくなることが影響しているのかもしれない。

⑭機関連携について

ハローワークや地域センター以外に連携した機関として、東京、埼玉など首都圏地域における自治体設置の就労支援機関がある。地域における各種就労支援機関との連携維持・強化は、フォローアップ支援に関与できる機関を増やしていくことに繋がるものと思われる。

⑮定着支援回数について

国立職業リハビリテーションセンターでは埼玉県や東京都、国立吉備高原職業リハビリテーションセンターでは岡山県など、近隣エリアからの訓練受講者が多数を占める¹⁾ため、受け入れ先事業所へ出向いてのフォローアップ支援を展開させやすくしているものと思われる。

2 就職へ向けて地域センターの職業準備支援の利用を開始した者の集計結果に関する所見

地域センター調査において、就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者の結果のうち、結果と背景との関連が推測可能な項目について、以下に所見を記載する。

①障害の種類（診断名）について

診断名としては統合失調症が半数程度を占めるが、3割近くが気分障害の利用者となっていることや、「その他の精神疾患」（依存性障害、非定型精神病、パニック障害、社交不安障害、適応障害、強迫性障害など）の者が一定数を占めている。昨今の障害の多様化を背景とした利用状況となっている。

②来所経路について

ハローワークとの連携を基本としながら、医療、福祉、就労支援機関など、様々な関係機関から職業準備支援への受け入れを依頼されていることがわかる。

③発病前後の職歴及び発病時期について

広域センターと同様の傾向が見られ、発病前に職歴を有する者が6割程度ある一方で、3割を超える者は職歴を有しない。職歴を有しない者の多くが思春期における発病であることが推察される。また、発病後は7割の者が職歴を有するものの、最長在籍期間は発病前に比べて短い傾向にあり、発病後における職場定着の困難性の一端を読み取ることができる。

④希望する職業、就労条件等について

職業訓練とは異なり、職業準備支援は特定職種の技能習得や知識の付与に主眼を置いていない。このため、経験の蓄積によって対処可能な生産工程及び運搬・清掃・包装等の職業を希望する利用者が3割近くを占めている。一方、事務的職業を希望する者も多数見られることから、職業準備支援において事務処理能力の向上を図るための作業課題が提供されていると考える。

また、職業訓練受講者と比較すると、30時間未満の短時間勤務を希望する者の割合が高くなっている、実際の就職においても短時間勤務の割合が高い。職業準備支援利用者の希望労働時間が抑制的になっているのは、易疲労の程度が職業訓練受講者と比較すると、やや重いことと関係しているのかもしれない。

雇用期間の定めについては、「定めあり」が多くなっており、障害者求人の実態を反映するものになっている。

⑤障害開示の希望について

地域センターに来所する以前の段階において、障害開示に関する心理的な準備はある程度、整っていると考えられ、先行研究のハローワーク調査³⁾による障害開示の希望率（55.3%）と比較すると、本調査研究による障害開示の希望率（64.5%）のほうが高くなっている。ただし、障害開示するかどうか迷っていたり、障害非開示を希望する者も一定数いる。

⑥利用前の主な日中活動について

広域センターと同様の傾向が見られ、利用直前の主な日中活動が、「なし」と回答した者が半数を超えており。これらの者については、安定した生活リズムの習慣化を図るために方策が検討されているものと思われる。

⑦職業生活上の課題

健康・服薬管理、病状の安定、安定した出勤、体力、就労継続の条件の理解などに課題を有する者の割合が高くなっている。また、これらの課題に対する自己理解の促進が重視されており、就労継続を可能にするための達成目標として位置づけられていることがうかがえる。

⑧就職状況、就職回数について

職業準備支援終了後における帰趣確認日までに、339件（68.3%）の就職が確認されている。

従来知見が適用しにくく、就労支援の困難度が高い受講者が含まれている昨今において、一定の就職率を確保している。

また、就職回数の合計（「回数不明」「有無不明」を除き396回）が就職者数（339名）を上回っており、

準備支援終了後、複数回就職している者が一定数いることが分かる。この中には、不用意な離転職を繰り返している者が含まれているかもしれない。

⑨企業規模について

広域センターと同様、1000人以上規模の企業への就職の割合が高くなっている、大企業への就職が進んでいる状況がうかがえる。

⑩職場開拓について

実施不明を除くと約3分の1で職場開拓が実施され、その約8割が、ハローワークとの連携と役割分担の下でなされているようである。これには、障害者求人の障害種別の拡大による職場開拓の他、事業主支援やジョブコーチ支援を通じて関係が形成された事業所に対し、受け入れ依頼がなされているものと推察する。

⑪障害開示の状況について

障害非開示で就職した者が1割程度いる。障害非開示のメリットとして、障害開示に比較し求人選択の幅が広く、就職の実現が早いと考えられていることから、特に、経済的事情によって就職の実現を急いでいる者については、障害非開示を選択しているものと推測する。

⑫面接同行について

地域センター支援スタッフによる面接同行が最も多いが、それ以外にも、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所担当者が必要に応じ同行している。地域における関係機関のネットワークが形成されている様子がうかがえる。

⑬利用した支援制度について

職業準備支援終了後、就職した精神障害者の半数近くがジョブコーチ支援を利用している。面接同行に際しても、事業所担当者に対しジョブコーチ支援の利用勧奨がなされているものと思われる。

⑭機関連携について

前項の通り、地域における関係機関のネットワークの下で支援が展開されている状況がうかがえる。特に精神科医療機関との連携については、就職後の職場定着を促進するための重要なサポート資源となることから、一層の連携強化が図られているものと思われる。

⑮定着支援回数について

障害非開示で就職した者及び自己開拓で就職した者については、地域センタースタッフが事業所に出向くことができず、また、本人がフォローアップを望まないこともあるため、これらの者に対する定着支援の機会は少ないものと思われる。大半の定着支援は、障害開示者に対する障害者職業カウンセラーまたはジョブコーチによる、受け入れ先事業所におけるフォローアップ支援と思われる。

3 在職中に地域センターの職業準備支援の利用を開始した者の集計結果に関する所見

職業準備支援を在職中に利用した者と、就職に向けて利用している者との間に見られる特徴的な差異に焦点をあて、以下に所見を記載する。

両者間に見られる特徴的な差異を、以下の①～⑧の通り抽出した。推測可能な背景として、いわゆる「マンコリー親和型」といわれる、従来型のうつ病とは病態の異なる休職者の受け入れを依頼される機会が増えていることと関連しているのではないかと推察する。こうした障害特性を有する休職者については、リワーク支援における集団プログラムに適応しにくい側面がある。また、在職中に職業準備支援を利用した者の約3分の1が、統合失調症圏の者であり、主にうつ病罹患者を想定したセッションで構成されているリワーク支援には馴染みにくい。これらの障害特性を有する休職者については、個別支援に重点をおく職業準備支援において受け入れが図られているものと思われる。

・両者間に見られる特徴的な差異

- ①在職中利用者のほうが、40代の比率が高い（在職中利用者 35.7%、就職指向利用者 26.6%、）
- ②在職中利用者のほうが、そううつ病（そう病、うつ病含む）の比率が高い（在職中利用者 41.7%、就職指向利用者 31.7%）
- ③在職中利用者のほうが、「手帳なし」の者の比率が高い（在職中利用者 50.0%、就職指向利用者 18.3%）
- ④在職中利用者のほうが、事業所から依頼される比率が高い（在職中利用者 27.4%、就職指向利用者 0.6%）
- ⑤在職中利用者のほうが、発病前の就職経験が1社である者の比率が高い（在職中利用者 41.7%、就職指向利用者 25.6%）
- ⑥在職中利用者のほうが、発病前の最長在職期間において、10年以上である者の比率が高い（在職中利用者 33.9%、就職指向利用者 16.6%）
- ⑦在職中利用者のほうが、発病後の就職経験が1社である者の比率が高い（在職中利用者 61.9%、就職指向利用者 22.2%）
- ⑧在職中利用者のほうが、職業準備支援終了後、1,000人以上の大企業において就職（復職含む）している者の比率が高い（在職中利用者 40.9%、就職指向利用者 28.3%）

文献

- 1) 職業リハビリテーション部指導課：平成25年度職リハ施設業務運営状況（詳細版），独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構，2014.
- 2) 今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会報告書：精神保健医療福祉の更なる改革に向けて（今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会報告書），厚生労働省，2009.
- 3) 障害者職業総合センター：精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究，調査研究報告書No.95，2010.

第3章

分析結果

第3章 分析結果

第1節 分析に使用した変数

地域センターの職業準備支援を利用した対象のうち、在職中に同支援を利用した84件を除いた496件について、①対象者の職業準備支援状況に関する要因の分析、②対象者の就職に関する要因の分析を行った。①については、対象者の個人属性と職業準備支援状況をクロス集計して χ^2 検定を実施し、②については対象者の個人属性及び職業準備支援状況と就職状況をクロス集計して χ^2 検定を実施した。

①の分析では職業準備支援状況の変数のうち、職業生活上の課題（職業準備支援の目標）に関する詳細回答項目を含めると分析対象項目が膨大な数に達するため、6つの課題の分類（基本的ルール、作業態度、作業遂行力、就職・職業に関する知識、職業生活に関する知識、対人技能・対人態度）に限定して分析に使用した。なお、①及び②ともに各調査項目について、結果の解釈が困難である「不明」、「その他」の回答は除外し、回答数が10件を下回る選択肢については、他の選択肢に合併可能であれば合併し、合併が困難な性質の内容である場合は、これを除外して分析を実施した。加えて、選択肢が多い調査項目については、選択肢の内容を踏まえ、合併して分析に使用した。

分析に使用した個人属性を図表3-1に、職業準備支援状況を図表3-2に示す。

図表3-1 分析に使用した個人属性

調査項目	内容（選択肢） ^{注)}
年齢	10代及び20代 / 30代 / 40代 / 50代以上
性別	男 / 女
診断名	統合失調症 / うつ病 / てんかん / その他の精神疾患
発病時期	10代 / 20代 / 30代 / 40代以上
精神障害者保健福祉手帳	1級及び2級 / 3級 / 手帳なし
職業安定機関	
来福機関	
医療機関	
就労支援機関	あり / なし
経路	本人・家族・知人
メディア	
発病前の就職経験	なし / 1社 / 2~3社 / 4社以上
発病前の最長在職期間	3カ月未満 / 3カ月~1年未満 / 1~3年未満 / 3~5年未満 / 5年以上
発病後の就職経験	なし / 1社 / 2~3社 / 4社以上
発病後の最長在職期間	3カ月未満 / 3カ月~1年未満 / 1~3年未満 / 3~5年未満 / 5年以上
失業期間	3カ月未満 / 3カ月~1年未満 / 1~3年未満 / 3~5年未満 / 5年以上 / 前職なし
専門的・技術的	
希望事務的	
販売	
するサービス	あり / なし
生産工程	
職業運搬・清掃・包装等	
迷っている・希望なし	
希望する労働時間	20時間未満 / 20~30時間未満 / 30時間以上 / 迷っている・希望なし
障害開示の希望	開示してもよい / 非開示 / 迷っている・希望なし
主な日中活動	作業的要素あり / 作業的要素なし / なし

注 年齢については10代及び60代以上がそれぞれ10件を下回ったため、10代及び20代、50代以上に合併した。発病時期については50代以上が10件を下回ったため、40代以上に合併した。精神障害者保健福祉手帳は、1級が15件と少数であったことから、先行研究を踏まえて1級及び2級に合併した。発病前及び発病後の在職期間並びに失業期間は選択肢が多かったことから、5つの選択肢へ合併した。障害の開示は、「求人種類による」の回答が13件と少なかったことから開示の回答と合併して、「開示してもよい」とした。主な日中活動は、社会適応訓練、就労移行支援、就労継続支援、授産施設・作業所、自由記述のうち作業的要素を含む回答を合併して、「作業的要素あり」とした。またそれ以外の日中活動があった場合は、「作業的要素なし」に合併した。

図表3-2 分析に使用した職業準備支援状況

調査項目	内容（選択肢） ^{注)}
職業準備支援のカリキュラム	早期就職支援 ジョブコーチ等移行支援 職業準備講習カリキュラム 自立支援カリキュラム
職業準備支援の利用期間	4週間未満 / 4~8週間未満 / 8~12週間未満 / 12週間
	基本的ルール 出勤状況等 適切な身なり 規則の遵守 健康・服薬管理 症状の安定 自己統制
	作業態度 時間の区別 報告・確認 指示の遵守 自発性 作業への興味
	作業遂行力 正確さ 安定性 集中力
職業生活上の課題 (職業準備支援の目標)	あり / なし 体力 作業量 習熟・応用力 就職・職業に関する知識 就職活動の方法 自己課題の理解 仕事に関する理解
	職業生活に関する知識 継続条件の理解 社会資源の理解
	対人技能・対人態度 定型的な挨拶等 会話・言葉遣い 感謝・謝罪 他者との協調 役割行動

注 職業準備支援の利用期間は選択肢が多かったことから、4つの選択肢へ合併した。

第2節 職業準備支援状況に関連する要因の分析結果

本節においては、職業準備支援の状況（支援内容）と対象者の個人属性との関連に焦点を当てた分析結果を記述するが、本分析は全体の傾向と各項目の割合の高低を統計的に明らかにするものであることから、個人属性によって支援内容の傾向に一定の差異が見られたとしても、この結果が全ての対象者に当てはまるわけではない。対象者個々の障害状況や就職に向けた課題などを入念に把握・整理した上で支援計画を策定することが望ましい。

以下に、対象者の個人属性と職業準備支援状況をクロス集計して行った χ^2 検定のうち、有意差の得られたクロス集計の結果について掲載する。また、 χ^2 検定結果が有意であった場合、クロス表全体のうちどの部分が有意であったかを明らかとするため残差分析を行った。 χ^2 検定及び残差分析の結果は、5%水準で有意の部

分には*を、1%水準で有意であった部分には**を付けて表示している。なお、変数間の有意差が得られなかつたクロス集計表については結果を掲載していない。

1 職業準備支援のカリキュラムと関連する要因

(1) 早期就職支援と関連する要因

早期就職支援のカリキュラムと関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-3、図表3-4、図表3-5に示す。

診断名 ($\chi^2=8.33$, df=3, p<.05)、福祉機関の来所経路 ($\chi^2=8.06$, df=1, p<.01)、発病前の職歴 ($\chi^2=9.43$, df=3, p<.05)との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、早期就職支援のカリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し高いものとして、診断名がてんかんである場合（図表3-3）、来所経路が福祉機関経由である場合（図表3-4）が有意であった。また、早期就職支援のカリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し低いものとして、診断名がそううつ病である場合（図表3-3）、来所経路が福祉機関経由でない場合（図表3-4）、発病前に4社以上の就職経験がある場合（図表3-5）が有意であった。

図表3-3 診断名と早期就職支援のクロス集計表

診断名	早期就職支援（件）			計
	あり	なし		
統合失調症	33 13.8%	206 86.2%		239
そううつ病	12 7.6% *	145 92.4% *		157
てんかん	6 27.3% *	16 72.7% *		22
その他の精神疾患	9 11.8%	67 88.2%		76
計	60 12.1%	434 87.9%		494

* p<.05, ** p<.01

図表3-4 福祉機関の来所経路と早期就職支援のクロス集計表

福祉機関の来所経路	早期就職支援（件）			計
	あり	なし		
あり	15 23.1% **	50 76.9% **		65
なし	46 10.7% **	385 89.3% **		431
計	61 12.3%	435 87.7%		496

* p<.05, ** p<.01

図表3-5 発病前の就職経験と早期就職支援のクロス集計表

発病前の就職経験	早期就職支援（件）			計
	あり	なし		
なし	26 15.4%	143 84.6%		169
1社	21 16.5%	106 83.5%		127
2~3社	12 9.1%	120 90.9%		132
4社以上	1 2.0% *	48 98.0% *		49
計	60 12.6%	417 87.4%		477

* p<.05, ** p<.01

(2) ジョブコーチ等移行支援と関連する要因

ジョブコーチ等移行支援のカリキュラムと関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-6、図表3-7に示す。

精神障害者保健福祉手帳 ($\chi^2=13.91$, df=2, p<.01)、障害開示の希望 ($\chi^2=21.87$, df=2, p<.01)との

間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、ジョブコーチ等移行支援のカリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し高いものとして、精神障害者保健福祉手帳が1級及び2級である場合（図表3-6）、障害を開示してもよい場合（図表3-7）が有意であった。また、ジョブコーチ等移行支援のカリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し低いものとして、精神障害者保健福祉手帳を所持しない場合（図表3-6）、障害の非開示を希望する場合（図表3-7）が有意であった。

図表3-6 精神障害者保健福祉手帳とジョブコーチ等移行支援のクロス集計表

精神障害者 保健福祉手帳	ジョブコーチ等移行支援（件）			計
	あり	なし		
1級及び2級	169	76.8% **	51	23.2% ** 220
3級	112	66.7%	56	33.3% 168
手帳なし	51	56.0% **	40	44.0% ** 91
計	332	69.3%	147	30.7% 479

* p<.05, ** p<.01

図表3-7 障害開示の希望とジョブコーチ等移行支援のクロス表

障害開示の希望	ジョブコーチ等移行支援（件）			計
	あり	なし		
開示してもよい	242	72.7% **	91	27.3% ** 333
非開示	10	32.3% **	21	67.7% ** 31
迷っている・希望なし	46	65.7%	24	34.3% 70
計	298	68.7%	136	31.3% 434

* p<.05, ** p<.01

（3）職業準備講習カリキュラムと関連する要因

職業準備講習カリキュラムと関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-8、図表3-9に示す。

精神障害者保健福祉手帳（ $\chi^2=11.68$, df=2, p<.01）、来所経路がメディア（ $\chi^2=5.04$, df=1, p<.05）との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、職業準備講習カリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し高いものとして、精神保健福祉手帳が1級及び2級である場合（図表3-8）、来所経路がメディアでない場合（図表3-9）が有意であった。また、職業準備講習カリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し低いものとして、精神障害者保健福祉手帳が3級である場合（図表3-8）来所経路がメディアである場合（図表3-9）が有意であった。

図表3-8 精神障害者保健福祉手帳と職業準備講習カリキュラムのクロス表

精神障害者 保健福祉手帳	職業準備講習カリキュラム（件）			計
	あり	なし		
1級及び2級	180	81.8% **	40	18.2% ** 220
3級	113	67.3% **	55	32.7% ** 168
手帳なし	64	70.3%	27	29.7% 91
計	357	74.5%	122	25.5% 479

* p<.05, ** p<.01

図表3-9 来所経路がメディアと職業準備講習カリキュラムのクロス表

来所経路が メディア	職業準備講習カリキュラム（件）			計	
	あり	なし			
あり	5 365	45.5% 75.3% *	6 120	54.5% 24.7% *	11 485
なし					
計	370	74.6%	126	25.4%	496

* p<.05, ** p<.01

(4) 自立支援カリキュラムと関連する要因

自立支援カリキュラムと関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-10から図表3-14に示す。

年代 ($\chi^2=18.41$, df=3, p<.01) 、診断名 ($\chi^2=24.31$, df=3, p<.01) 、失業期間 ($\chi^2=15.04$, df=4, p<.01) 、希望する職業が清掃・運搬・包装等の職業 ($\chi^2=10.77$, df=1, p<.01) 、障害開示の希望 ($\chi^2=9.22$, df=2, p<.01) 、との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、自立支援カリキュラムの利用の割合が全体の傾向と比較し高いものとして、年代が30代の場合（図表3-10）、診断名がそううつ病である場合（図表3-11）、運搬・清掃・包装等の職業を希望しない場合（図表3-13）、障害開示を迷っている・希望なしの場合（図表3-14）が有意であった。また、自立支援カリキュラムを利用する割合が全体の傾向と比較し低いものとして、年代が10代及び20代である場合（図表3-10）、診断名がてんかんである場合（図表3-11）、前職の経験がない場合（図表3-12）、運搬・清掃・包装等の職業を希望する場合（図表3-13）、障害を開示してもよい場合（図表3-14）が有意であった。

図表3-10 年代と自立支援カリキュラムのクロス表

年代	自立支援カリキュラム（件）			計	
	あり	なし			
10代及び20代	87 183	67.4% 84.3% *	42 34	32.6% 15.7% *	129 217
30代					
40代	113	85.6%	19	14.4%	132
50代以上	13	72.2%	5	27.8%	18
計	396	79.8%	100	20.2%	496

* p<.05, ** p<.01

図表3-11 診断名と自立支援カリキュラムのクロス表

診断名	自立支援カリキュラム（件）			計	
	あり	なし			
統合失調症	193	80.8%	46	19.2%	239
そううつ病	134	85.4% *	23	14.6% *	157
てんかん	9	40.9% **	13	59.1% **	22
その他の精神疾患	58	76.3%	18	23.7%	76
計	394	79.8%	100	20.2%	494

* p<.05, ** p<.01

図表3-12 失業期間と自立支援カリキュラムのクロス表

失業期間	自立支援カリキュラム(件)			計	
	あり	なし			
3カ月未満	32	86.5%	5	13.5%	37
3カ月～1年未満	78	80.4%	19	19.6%	97
1～3年未満	115	78.8%	31	21.2%	146
3年以上	123	84.2%	23	15.8%	146
前職なし	13	52.0% **	12	48.0% **	25
計	361	80.0%	90	20.0%	451

* p<.05, ** p<.01

図表3-13 希望する職業が清掃・運搬・包装等と自立支援カリキュラムのクロス表

希望する職業が 清掃・運搬・包装等	自立支援カリキュラム(件)			計
	あり	なし		
あり	42	64.6% **	23	35.4% ** 65
なし	354	82.1% **	77	17.9% ** 431
計	396	79.8%	100	20.2% 496

* p<.05, ** p<.01

図表3-14 障害開示の希望と自立支援カリキュラムのクロス表

障害開示の希望	自立支援カリキュラム(件)			計
	あり	なし		
開示してもよい	258	77.5% **	75	22.5% ** 333
非開示	28	90.3%	3	9.7% 31
迷っている・希望なし	64	91.4% *	6	8.6% * 70
計	350	80.6%	84	19.4% 434

* p<.05, ** p<.01

2 職業準備支援の利用期間と関連する要因

職業準備支援の利用期間と関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-15から図表3-20に示す。

発病時期 ($\chi^2=19.36$, df=9, p<.05) 、精神障害者保健福祉手帳 ($\chi^2=19.55$, df=6, p<.01) 、来所経路が職業安定機関 ($\chi^2=11.16$, df=3, p<.05) 、来所経路が就労支援機関 ($\chi^2=10.39$, df=3, p<.05) 、発病前の最長在職期間 ($\chi^2=24.52$, df=12 p<.05) 、障害開示の希望 ($\chi^2=15.14$, df=6 p<.05) との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、①職業準備支援の利用期間が4週間未満の割合が全体の傾向と比較し高いものとして、発病時期が10代である場合（図表3-15）、発病前の最長在職期間が3カ月未満である場合（図表3-19）、障害を開示してもよい場合（図表3-20）が有意であった。また、職業準備支援の利用期間が4週間未満の割合が全体の傾向と比較し低かったものとして、発病前の最長在職期間が3カ月～1年未満の場合（図表3-19）、障害を開示するか迷っている・希望なしの場合（図表3-20）が有意であった。

②職業準備支援の利用期間が4～8週間未満である割合が全体の傾向と比較し高いものとして、来所経路が職業安定機関でない場合（図表3-17）、発病前の最長在職期間が3～5年未満の場合（図表3-19）が有意であった。また、職業準備支援の利用期間が4～8週間未満の割合が全体の傾向と比較し低いものとして、来所経路が職業安定機関である場合（図表3-17）、発病前の最長在職期間が5年以上の場合（図表3-19）が有意であった。

③職業準備支援の利用期間が8～12週間の割合が全体の傾向と比較し高いものとして、発病時期が20代の場合（図表3-15）が有意であった。また、職業準備支援の利用期間が8～12週間である割合が全体の傾向

と比較し低いものとして、発病時期が10代である場合（図表3-15）、精神障害者保健福祉手帳を所持しない場合（図表3-16）が有意であった。

④職業準備支援の利用期間が12週間である割合が全体の傾向と比較し高いものとして、発病時期が10代である場合（図表3-15）、精神障害者保健福祉手帳を所持しない場合（図表3-16）、来所経路が就労支援機関でない場合（図表3-18）が有意であった。また、職業準備支援の利用期間が12週間である割合が全体の傾向と比較し低いものとして、発病時期が20代である場合（図表3-15）、精神障害者保健福祉手帳が3級である場合（図表3-16）、来所経路が就労支援機関である場合（図表3-18）が有意であった。

図表3-15 発病時期と職業準備支援の利用期間のクロス表

発病時期	職業準備支援の利用期間（件）					計
	4週間未満	4～8週間未満	8～12週間未満	12週間		
10代	28 22.0% *	16 12.6%	31 24.4% **	52 40.9% **	127	
20代	31 14.0%	40 18.0%	91 41.0% *	60 27.0% *	222	
30代	13 15.5%	14 16.7%	31 36.9%	26 31.0%	84	
40代以上	2 8.7%	2 8.7%	12 52.2%	7 30.4%	23	
計	74 16.2%	72 15.8%	165 36.2%	145 31.8%	456	

* p<.05, ** p<.01

図表3-16 精神障害者保健福祉手帳と職業準備支援の利用期間のクロス表

精神障害者	職業準備支援の利用期間（件）					計
	4週間未満	4～8週間未満	8～12週間未満	12週間		
保健福祉手帳						
1級及び2級	35 16.1%	31 14.2%	82 37.6%	70 32.1%	218	
3級	36 21.7%	27 16.3%	66 39.8%	37 22.3% **	166	
手帳なし	12 14.3%	11 13.1%	20 23.8% *	41 48.8% **	84	
計	83 17.7%	69 14.7%	168 35.9%	148 31.6%	468	

* p<.05, ** p<.01

図表3-17 来所経路が職業安定機関と職業準備支援の利用期間のクロス表

来所経路が	職業準備支援の利用期間（件）					計
	4週間未満	4～8週間未満	8～12週間未満	12週間		
職業安定機関						
あり	38 20.5%	17 9.2% **	62 33.5%	68 36.8%	185	
なし	46 15.3%	56 18.7% **	111 37.0%	87 29.0%	300	
計	84 17.3%	73 15.1%	173 35.7%	155 32.0%	485	

* p<.05, ** p<.01

図表3-18 来所経路が就労支援機関と職業準備支援の利用期間のクロス表

来所経路が	職業準備支援の利用期間（件）					計
	4週間未満	4～8週間未満	8～12週間未満	12週間		
就労支援機関						
あり	12 19.4%	13 21.0%	28 45.2%	9 14.5% **	62	
なし	72 17.0%	60 14.2%	145 34.3%	146 34.5% **	423	
計	84 17.3%	73 15.1%	173 35.7%	155 32.0%	485	

* p<.05, ** p<.01

図表3-19 発病前の最長在職期間と職業準備支援の利用期間のクロス表

発病前の 最長在職期間	職業準備支援の利用期間（件）					計
	4週間未満	4～8週間未満	8～12週間未満	12週間		
3ヵ月未満	6 37.5% *	1 6.3%	7 43.8%	2 12.5%	16	
3ヵ月～1年未満	1 3.0% *	4 12.1%	14 42.4%	14 42.4%	33	
1～3年未満	10 15.4%	15 23.1%	24 36.9%	16 24.6%	65	
3～5年未満	10 17.9%	14 25.0% *	16 28.6%	16 28.6%	56	
5年以上	17 15.5%	10 9.1% *	44 40.0%	39 35.5%	110	
計	44 15.7%	44 15.7%	105 37.5%	87 31.1%	280	

* p<.05, ** p<.01

図表3-20 障害開示の希望と職業準備支援の利用期間のクロス表

障害開示の希望	職業準備支援の利用期間（件）					計
	4週間未満	4~8週間未満	8~12週間未満	12週間		
開示してもよい	67 20.3% **	48 14.5%	109 33.0%	106 32.1%	330	
非開示	2 7.7%	6 23.1%	6 23.1%	12 46.2%	26	
迷っている・希望なし	4 5.9% **	14 20.6%	30 44.1%	20 29.4%	68	
計	73 17.2%	68 16.0%	145 34.2%	138 32.5%	424	

* p<.05, ** p<.01

3 職業生活上の課題（職業準備支援の目標）と関連する要因

(1) 基本的ルールの課題と関連する要因

職業生活上の課題のうち基本的ルールの課題と関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-21に示す。

希望する職業が専門的・技術的職業 ($\chi^2=4.41$, df=1, p<.05) であることとの間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、基本的ルールの課題がある割合が全体の傾向と比較し高いものとして、希望する職業が専門的・技術的職業でない場合（図表3-21）が有意であった。また、基本的ルールの課題がある割合が全体の傾向と比較し低いものとして、希望する職業が専門的・技術的職業の場合（図表3-21）が有意であった。

図表3-21 希望する職業が専門的・技術的職業と基本的ルールの課題のクロス表

希望する職業が 専門的・技術的職業	基本的ルールの課題（件）			計
	あり	なし	計	
あり	30 66.7% *	15 33.3% *	45	
なし	350 80.1% *	87 19.9% *	437	
計	380 78.8%	102 21.2%	482	

* p<.05, ** p<.01

(2) 作業態度の課題と関連する要因

職業生活上の課題のうち、作業態度の課題と関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-22から図表3-25に示す。

来所経路が福祉機関 ($\chi^2=10.06$, df=1, p<.01) 、来所経路が就労支援機関 ($\chi^2=9.84$, df=1, p<.01) 、希望する職業 ($\chi^2=3.95$, df=1, p<.05) 、主な日中活動 ($\chi^2=10.28$, df=2, p<.01) 、との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、作業態度に課題がある割合が全体の傾向と比較し高いものとして、来所経路が福祉機関か就労支援機関である場合（図表3-22、図表3-23）、希望する職業に迷っていたり希望職業がなかったりしない場合（図表3-24）、主な日中活動に作業的要素がある場合（図表3-25）が有意であった。また、作業態度に課題がある割合が全体の傾向と比較し低いものとして、来所経路が福祉機関か就労支援機関でない場合（図表3-22、図表3-23）、希望する職業に迷っていたり希望職業がない場合（図表3-24）、主な日中活動がない場合（図表3-25）が有意であった。

図表3-22 来所経路が福祉機関と作業態度の課題のクロス表

来所経路が福祉機関	作業態度の課題(件)			計
	あり	なし		
あり	34 54.0% **	29 46.0% **	63	
なし	135 33.3% **	270 66.7% **	405	
計	169 36.1%	299 63.9%	468	

* p<.05, ** p<.01

図表3-23 来所経路が就労支援機関と作業態度の課題のクロス表

来所経路が 就労支援機関	作業態度の課題(件)			計
	あり	なし		
あり	33 54.1% **	28 45.9% **	61	
なし	136 33.4% **	271 66.6% **	407	
計	169 36.1%	299 63.9%	468	

* p<.05, ** p<.01

図表3-24 希望する職業が迷っている・希望なしと作業態度の課題のクロス表

希望する職業が 迷っている・希望なし	作業態度の課題(件)			計
	あり	なし		
あり	26 27.4% *	69 72.6% *	95	
なし	143 38.3% *	230 61.7% *	373	
計	169 36.1%	299 63.9%	468	

* p<.05, ** p<.01

図表3-25 主な日中活動と作業態度の課題のクロス表

主な日中活動	作業態度の課題(件)			計
	あり	なし		
作業的要素あり	40 47.6% *	44 52.4% *	84	
作業的要素なし	36 41.9%	50 58.1%	86	
なし	80 30.1% **	186 69.9% **	266	
計	156 35.8%	280 64.2%	436	

* p<.05, ** p<.01

(3) 作業遂行力の課題と関連する要因

職業生活上の課題のうち、作業遂行力の課題と関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-26から図表3-28に示す。

希望する職業が販売の職業 ($\chi^2=5.78$, df=1, p<.05) 、希望する職業がサービスの職業 ($\chi^2=3.87$, df=1, p<.05) 、希望する労働時間 ($\chi^2=8.55$, df=3, p<.05) との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、作業遂行力に課題がある割合が全体の傾向と比較し高いものとして、販売やサービスの職業を希望する場合（図表3-26、図表3-27）、20時間未満の労働時間を希望する場合（図表3-28）が有意であった。また、作業遂行力に課題がある割合が全体の傾向と比較し低いものとして、販売やサービスの職業を希望しない場合（図表3-26、図表3-27）が有意であった。

図表3-26 希望する職業が販売と作業遂行力の課題のクロス表

希望する職業が 販売	作業遂行力の課題(件)			計
	あり	なし		
あり	23 92.0% *	2 8.0% *	25	
なし	317 69.5% *	139 30.5% *	456	
計	340 70.7%	141 29.3%	481	

* p<.05, ** p<.01

図表3-27 希望する職業がサービスと作業遂行力の課題のクロス表

希望する職業が サービス	作業遂行力の課題(件)			計
	あり	なし		
あり	36	83.7% *	7	16.3% * 43
なし	304	69.4% *	134	30.6% * 438
計	340	70.7%	141	29.3% 481

* p<.05, ** p<.01

図表3-28 希望する労働時間と作業遂行力の課題のクロス表

希望する労働時間	作業遂行力の課題(件)			計
	あり	なし		
20時間未満	49	86.0% **	8	14.0% ** 57
20~30時間未満	79	67.5%	38	32.5% 117
30時間以上	74	66.7%	37	33.3% 111
迷っている・希望なし	49	75.4%	16	24.6% 65
計	251	71.7%	99	28.3% 350

* p<.05, ** p<.01

(4) 就職・職業に関する知識の課題と関連する要因

職業生活上の課題のうち、就職・職業に関する知識の課題と関連する要因として有意差の得られた結果を図表3-29、図表3-30に示す。

来所経路が職業安定機関 ($\chi^2=6.46$, df=1, p<.05) 、障害開示の希望 ($\chi^2=15.06$, df=2, p<.01) との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、就職・職業に関する知識に課題がある割合が全体の傾向と比較し高いものとして、来所経路が職業安定機関でない場合（図表3-29）、障害非開示を希望する場合及び障害を開示するか迷っている・希望なしの場合（図表3-30）が有意であった。また、就職・職業に関する知識に課題がある割合が全体の傾向と比較し低いものとして、来所経路が職業安定機関である場合（図表3-29）、障害を開示してもよい場合（図表3-30）が有意であった。

図表3-29 来所経路が職業安定機関と就職・職業に関する知識の課題のクロス表

来所経路が 職業安定機関	就職・職業に関する知識の課題(件)			計
	あり	なし		
あり	139	76.8% *	42	23.2% * 181
なし	256	85.9% *	42	14.1% * 298
計	395	82.5%	84	17.5% 479

* p<.05, ** p<.01

図表3-30 障害開示の希望と就職・職業に関する知識の課題のクロス表

障害開示の希望	就職・職業に関する知識の課題(件)			計
	あり	なし		
開示してもよい	254	79.1% **	67	20.9% ** 321
非開示	29	96.7% *	1	3.3% * 30
迷っている・希望なし	65	95.6% **	3	4.4% ** 68
計	348	83.1%	71	16.9% 419

* p<.05, ** p<.01

(5) 職業生活に関する知識の課題と関連する要因

職業生活上の課題のうち、職業生活に関する知識の課題と関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-31から図表3-33に示す。

希望する職業が事務的職業 ($\chi^2=7.62$, df=1, p<.01)、希望する職業が運搬・清掃・包装等の職業 ($\chi^2=6.95$, df=1, p<.01)、主な日中活動 ($\chi^2=6.93$, df=2, p<.05)との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、職業生活に関する知識に課題がある割合が全体の傾向と比較し高いものとして、事務的職業を希望しない場合（図表3-31）、運搬・清掃・包装等の職業を希望しない場合（図表3-32）、主な日中活動に作業的要素がある場合（図表3-33）が有意であった。また、職業生活に関する知識に課題がある割合が全体の傾向と比較し低いものとして、事務的職業を希望する場合（図表3-31）、運搬・清掃・包装等の職業を希望する場合（図表3-32）、主な日中活動に作業的要素がない場合（図表3-33）が有意であった。

図表3-31 希望する職業が事務と職業生活に関する知識の課題のクロス表

希望する職業が事務	職業生活に関する知識の課題（件）			計
	あり	なし		
あり	25	24.8% **	76	101
なし	146	39.7% **	222	368
計	171	36.5%	298	469

* p<.05, ** p<.01

図表3-32 希望する職業が運搬・清掃・包装等と職業生活に関する知識の課題のクロス表

希望する職業が 運搬・清掃・包装等	職業生活に関する知識の課題（件）			計
	あり	なし		
あり	13	21.3% **	48	61
なし	158	38.7% **	250	408
計	171	36.5%	298	469

* p<.05, ** p<.01

図表3-33 主な日中活動と職業生活に関する知識の課題のクロス表

主な日中活動	職業生活に関する知識の課題（件）			計
	あり	なし		
作業的要素あり	39	47.6% *	43	82
作業的要素なし	24	27.9% *	62	86
なし	102	37.4%	171	273
計	165	37.4%	276	441

* p<.05, ** p<.01

(6) 対人技能・対人態度の課題と関連する要因

職業生活上の課題のうち、対人技能・対人態度の課題と関連する要因として有意差の得られた結果を、図表3-34、図表3-35に示す。

発病前の就職経験 ($\chi^2=8.22$, df=3, p<.05)、主な日中活動 ($\chi^2=6.98$, df=2, p<.05)との間で有意差が得られた。有意差が得られたクロス表については残差分析を行った。

残差分析の結果、対人技能・対人態度に課題がある割合が全体の傾向と比較し高いものとして、発病前の就職経験がない場合（図表3-34）、主な日中活動がない場合（図表3-35）が有意であった。また、対人技能・対人態度の課題がある割合が全体の傾向と比較し低いものとして、発病前の就職経験が1社である場合（図表3-34）、主な日中活動に作業的要素がない場合（図表3-35）が有意であった。

図表3-34 発病前の就職経験と対人技能・対人態度の課題のクロス表

発病前の就職経験	対人技能・対人態度の課題(件)			計
	あり	なし		
なし	122 74.8% *	41 25.2% *	163	
1社	70 58.8% **	49 41.2% **	119	
2~3社	85 69.1%	38 30.9%	123	
4社以上	31 68.9%	14 31.1%	45	
計	308 68.4%	142 31.6%	450	

* p<.05, ** p<.01

図表3-35 主な日中活動と対人技能・対人態度の課題のクロス表

主な日中活動	対人技能・対人態度の課題(件)			計
	あり	なし		
作業的要素あり	55 67.9%	26 32.1%	81	
作業的要素なし	52 59.1% *	36 40.9% *	88	
なし	200 73.8% *	71 26.2% *	271	
計	307 69.8%	133 30.2%	440	

* p<.05, ** p<.01

第3節 就職に関連する要因の分析結果

本節においては、職業準備支援の状況（支援内容）及び対象者の個人属性と、職業準備支援終了後における就職状況（就職の有無）との関連に焦点をあてて分析結果を記述するが、本分析は全体の傾向と各項目の割合の高低を統計的に明らかにするものであることから、職業準備支援の状況及び対象者の個人属性によって、就職状況に一定の差異が見られたとしても、この結果が全ての対象者に当てはまるわけではない。対象者個々の障害状況や職業準備支援の状況を入念に把握・整理した上で、就職活動の方針について検討を加えていくことが望ましい。

以下に、対象の個人属性及び職業準備支援状況と就職状況をクロス集計して行った χ^2 検定のうち、有意差の得られたクロス集計の結果について掲載する。残差分析の表示方法及び変数間の有意差が得られなかったクロス集計表の掲載がなされていない点については前節と同様である。

なお、本分析では、一般企業への就職に関連する要因を検討するため、就労継続支援A型事業所及び福祉工場への就職のみ確認された者については分析から除外している。

1 来所経路との関連

就職状況と関連する要因として、来所経路が職業安定機関（ $\chi^2=4.66$, df=1, p<.05）、来所経路が福祉機関（ $\chi^2=5.72$, df=1, p<.05）との間で有意差が得られた。結果を図表3-36、図表3-37に示す。

残差分析の結果、就職した割合が全体の傾向と比較し高いものとして、来所経路が職業安定機関でない場合（図表3-36）、来所経路が福祉機関の場合（図表3-37）が有意であった。また、就職した割合が全体の傾向と比較し低いものとして、来所経路が職業安定機関の場合（図表3-36）、来所経路が福祉機関でない場合（図表3-37）が有意であった。

図表3-36 来所経路が職業安定機関と就職状況のクロス集計表

来所経路が 職業安定機関	就職状況 (件)				計
	就職あり		就職なし		
あり	107	63.7% *	61	36.6% *	168
なし	204	73.4% *	74	26.6% *	278
計	311	69.7%	135	30.3%	446

* p<.05, ** p<.01

図表3-37 来所経路が福祉機関と就職状況のクロス集計表

来所経路が 福祉機関	就職状況 (件)				計
	就職あり		就職なし		
あり	49	83.1% *	10	16.9% *	59
なし	262	67.7% *	125	32.3% *	387
計	311	69.7%	135	30.3%	446

* p<.05, ** p<.01

2 発病前の最長在職期間との関連

就職状況と関連する要因として、発病前の最長在職期間 ($\chi^2=15.08$, df=4, p<.01) との間で有意差が得られた。結果を図表3-38に示す。

残差分析の結果、就職した割合が全体の傾向と比較し高いものとして、発病前の最長在職期間が3ヵ月～1年未満である場合及び1～3年未満である場合（図表3-38）が有意であった。また、就職した割合が全体の傾向と比較し低いものとして、発病前の最長在職期間が3～5年未満の場合（図表3-38）が有意であった。

図表3-38 発病前の最長在職期間と就職状況のクロス表

発病前の 最長在職期間	就職状況 (件)			計
	就職あり		就職なし	
3ヵ月未満	10	66.7%	5	33.3%
3ヵ月～1年未満	28	90.3% *	3	9.7% *
1～3年未満	52	83.9% *	10	16.1% *
3～5年未満	31	60.8% *	20	39.2% *
5年以上	66	65.3%	35	34.7%
計	187	71.9%	73	28.1%

* p<.05, ** p<.01

3 希望する職業が専門的・技術的職業であることとの関連

就職状況と関連する要因として、希望する職業が専門的・技術的職業 ($\chi^2=4.13$, df=1, p<.05) であることとの間で有意差が得られた。結果を図表3-39に示す。

残差分析の結果、就職した割合が全体の傾向と比較し高いものとして、専門的・技術的職業を希望する場合（図表3-39）が有意であった。また、就職した割合が全体の傾向と比較し低いものとして、専門的・技術的職業を希望しない場合（図表3-39）が有意であった。

図表3-39 希望する職業が専門的・技術的と就職状況のクロス表

希望する職業が 専門的・技術的	就職状況 (件)				計
	就職あり		就職なし		
あり	32	84.2% *	6	15.8% *	38
なし	279	68.4% *	129	31.6% *	408
計	311	69.7%	135	30.3%	446

* p<.05, ** p<.01

4 職業生活上の課題（職業準備支援の目標）との関連

就職状況と関連する要因として、職業生活上の課題のうち就職・職業に関する知識の課題 ($\chi^2=4.64$, $df=1$, $p<.05$) との間で有意差が得られた。結果を図表 3-40 に示す。

分析の結果、就職した割合が全体の傾向と比較し高いものとして、就職・職業に関する知識に課題がない場合（図表 3-40）が有意であった。また、就職した割合が全体の傾向と比較し低いものとして、就職・職業に関する知識に課題がある場合（図表 3-40）が有意であった。

図表 3-40 就職・職業に関する知識の課題と就職状況のクロス表

就職・職業に関する 知識の課題	就職状況（件）			計
	就職あり	就職なし		
あり	242 80.3%	67.4% * 117 32.6% *		359
なし	57 29.7%	14 30.5%		71
計	299 69.5%	131 30.5%		430

* $p<.05$, ** $p<.01$

また、就職・職業に関する知識の詳細項目のうち、自己課題の理解 ($\chi^2=4.55$, $df=1$, $p<.05$) との間で有意差が得られた。結果を図表 3-41 に示す。

残差分析の結果、就職した割合が全体の傾向と比較し高いものとして、自己課題の理解に課題がない場合（図表 3-41）が有意であった。また、就職した割合が全体の傾向と比較し低いものとして、自己課題の理解の課題がある場合（図表 3-41）が有意であった。

図表 3-41 自己課題の理解と就職状況のクロス表

就職・職業に関する知識 自己課題の理解の課題	就職状況（件）			計
	就職あり	就職なし		
あり	185 76.0%	66.1% * 95 33.9% *		280
なし	114 24.0%	36 62.6% *		150
計	299 69.5%	131 30.5%		430

* $p<.05$, ** $p<.01$

第4節 職場定着期間の分析結果

在職中に職業準備支援を利用した 84 件を除いた 496 件のうち、職業準備支援終了後において就職した 339 件から、就労継続支援 A 型事業所及び福祉工場へ就職した者、定着状況不明・離職日不明により定着期間が確定しなかった者を除く 277 件について、Kaplan-Meier 法により職場定着率と生存曲線を求めた。結果を図表 3-42 から図表 3-44 に示す。

長期間に亘る職場定着率に関しては、追跡対象数が漸減することから、1 名の離職者であっても定着率に及ぼす影響が大きくなる。このため、25 件の定着が維持されている 36 カ月までを区切りとして結果を整理した。

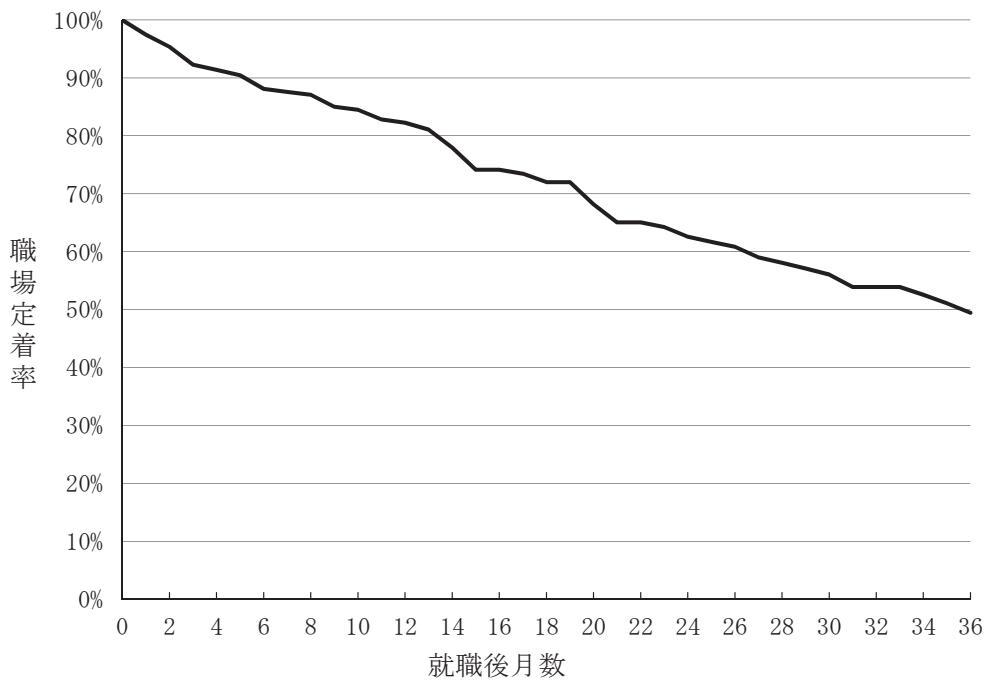
職場定着率は、3 カ月時点では 92.3%、1 年（12 カ月）時点では 82.3%、2 年（24 カ月）時点では 62.6%、3 年（36 カ月）時点では 49.5% となっている。また、職場定着期間の平均値は 29.7 カ月、中央値は 36.0 カ月である。

図表3-42 対象277件の就職後月数と職場定着率

就職後 月数	職場 定着率	累積 離職者数	追跡 終了数	残定着 ケース数
1	97.5%	7	39	231
2	95.4%	12	49	216
3	92.3%	19	53	205
4	91.4%	21	57	199
5	90.5%	23	63	191
6	88.1%	28	71	178
7	87.6%	29	76	172
8	87.1%	30	79	168
9	85.0%	34	83	160
10	84.5%	35	89	153
11	82.8%	38	93	146
12	82.3%	39	99	139
13	81.1%	41	106	130
14	78.0%	46	108	123
15	74.1%	52	113	112
16	74.1%	52	120	105
17	73.4%	53	122	102
18	72.0%	55	126	96
19	72.0%	55	128	94
20	68.2%	60	129	88
21	65.1%	64	132	81
22	65.1%	64	133	80
23	64.3%	65	136	76
24	62.6%	67	137	73
25	61.7%	68	138	71
26	60.8%	69	141	67
27	59.0%	71	142	64
28	58.1%	72	146	59
29	57.1%	73	150	54
30	56.1%	74	151	52
31	53.9%	76	153	48
32	53.9%	76	157	44
33	53.9%	76	161	40
34	52.6%	77	165	35
35	51.1%	78	167	32
36	49.5%	79	173	25

図表3-43 職場定着期間の平均値と中央値

職場定着 月数	95% 信頼区間	
	下限	上限
平均値	29.7	27.4 32.0
中央値	36.0	29.2 42.8



図表3-44 対象277件の就職後月数と職場定着率

第5節 統計分析の結果に関する所見

1 職業準備支援の状況に関する要因の分析結果に関する所見

①早期就職支援と関連する要因

早期就職支援とは、「比較的早期に職業紹介等へ移行させることが適当な対象者に対して、短期間の作業支援の場面を設定しその作業支援を通じて、より詳細な障害特性や職業上の課題を把握することにより、職業紹介等へ円滑に移行させるための支援^注」である。

同支援の利用割合が高い、てんかんを有する者については、服薬と規則正しい生活習慣により発作がコントロールされている者が比較的多い。それらの者は、早期に職業紹介等へ移行させることが適当な対象者と考えられ、全体の傾向と比較し有意な差が現れたと考えられる。また、福祉機関経由で来所した者については、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所において、一定のトレーニングを受け、準備性がある程度整えられた状態のもとで、職業準備支援における短期間の場面間般化支援がなされたり、ジョブコーチ支援への移行を目的とし、短期間の職業準備支援を利用する者が多く含まれていると思料される。

一方で、同支援の利用割合の低いそううつ病の者については、生活リズムが十分整っていない者や認知の修正など、比較的時間を要するテーマに取り組む必要のある者が多く含まれていることと関係しているようと思われる。また、発病前の就職経験が4社以上の者については、就職後の職場定着を目指し、離転職を繰り返す傾向について時間をかけて丹念に課題の整理が行われ、改善を図られているものと思われる。

注 「地域障害者職業センター業務運営手引き」より。以下、②から④に関して同様。

②ジョブコーチ等移行支援と関連する要因

ジョブコーチ等移行支援とは、「ジョブコーチ支援等により長期継続的に就職及び職場適応を進めることが適当な対象者に対して、必要な期間の作業支援の場面を設定しその作業支援を通じて、より詳細な障害特性や職業上の課題を把握するとともに、通勤、基礎体力、集団参加等の基礎的な能力の向上を図り、事業所内の支援等へ円滑に移行させるための支援^注」である。

ジョブコーチ支援は、事業所に対して障害を開示することが前提となるため、障害開示者の利用割合が高くなっているのは当然である。

手帳を所持しない者については、そのほとんどが事業所に対し障害開示を希望しないため、障害開示が前提となるジョブコーチ支援の利用がなされにくいうことが、ジョブコーチ等移行支援の利用割合を低くしていると考えられる。一方、手帳所持者のうち、1級及び2級の者についてはジョブコーチ等移行支援の実施割合が高くなっている。手帳等級がそのまま能力制限の度合いを表すものではないが、日常生活面での制限の度合いを反映した指標であることから、1級及び2級の手帳所持者については、継続的な就職・職場適応支援を行うジョブコーチ支援のニーズが高くなると考えられる。

③職業準備講習カリキュラムと関連する要因

職業準備講習カリキュラムとは、「職業講話、事業所又は支援機関の見学、事業所での作業体験、ロールプレイ、ビデオ学習等の、就職と職業及び職業生活に関する知識の習得を図るための講座を設定し、その中から対象者個々の課題等に応じたカリキュラムに基づく支援^注」である。

手帳等級が1級及び2級の者のほうが日常生活面の制限を被りやすく、社会経験が不足しがちになる。このため、職業に関する基礎的知識を習得するための講習カリキュラムに対するニーズが高くなるのではないかと考えられる。また、来所経路がメディアである者の場合には情報リテラシーが高く、比較的豊富な知識を有する者が多く含まれていると推測されることから、職業に関する基礎的な知識を習得することを目的とする職業準備講習カリキュラムに対するニーズは発生しにくいものと考えられる。

④自立支援カリキュラムと関連する要因

自立支援カリキュラムとは、「精神障害者を対象に、対人技能訓練、グループミーティング、レクリエーション活動、簡易作業体験等の、社会生活技能等の向上を図るための講座を設定し、その中から対象者個々の課題等に応じたカリキュラムに基づく支援を提供する^注」ものであり、対象者の課題やニーズに合わせて支援内容を幅広く設定できることが特徴である。

自立支援カリキュラムの利用割合の高い、そううつ病の求職者については原則的にリワーク支援を利用できないため、気分障害の障害特性に馴染みやすい自立支援カリキュラムが選択される傾向があるものと考えられる。てんかんを有する者については、服薬と規則正しい生活習慣により発作がコントロールされている者が含まれているため、社会生活技能がある程度習得されていることから、自立支援カリキュラムの利用割合が低いと考えられる。

前職なしの者が自立支援カリキュラムを利用する割合が低い背景として、職業経験がないことにより自らの職業的課題の認識が不十分となりやすく、自立支援カリキュラムで実施されるコミュニケーション能力や社会生活技能の獲得の支援について必要性を実感できないことから、自立支援カリキュラムの利用の希望につながりにくいことが要因としてあるように思われる。

清掃・運搬・包装等の職業を希望する者については、作業支援中心のカリキュラムとなるため利用割合が低くなると考えられる。

障害開示の希望者については、職業的課題の自己理解や障害受容、障害開示のメリット及びデメリットをある程度理解していることから、疾患や障害についての自己理解を促進するためのセッションが多く含まれる自立支援カリキュラムの利用割合が低くなっていると考えられる。

なお、年代別の有意差については、各年代に応じた個々人の経験値、障害種類、発病時期等の要因が関連していると思われるためコメントを控える。

⑤職業準備支援の利用期間と関連する要因

発病が10代の者の場合、12週間の利用割合が高くなる背景として、社会生活経験の不足から支援期間を

長めに設定する必要があるためと考えられる。また、4週間未満の利用割合が高くなっている背景として、評価・体験的に職業準備支援を利用したケースが多数含まれている可能性がある。一方、発症が20代の者の場合、ある程度の社会経験を有する者が含まれていることから、12週間の利用には至らないと考えられる。

手帳等級については、手帳3級の場合、日常生活面での制限が少ないと見られることから、支援期間を長めに設定しなくとも課題の整理がなされやすいためと考えられる。一方、手帳を所持しない者の場合、障害の自己理解や障害受容に関する促しを相談の過程で入念に行う必要があるため、12週間の利用割合が高くなっていると考えられる。

来所経路の視点で見ると、職業安定機関経由の場合、4~8週間の利用割合が低いが、これについては背景の推測が難しいためコメントは控える。一方、就労支援機関経由である場合、課題の整理や障害受容などが一定程度なされていると思われることから、12週間の支援計画を必要としないケースが多数含まれていると考えられる。

発病前の最長在職期間については、対象者個々の経験値や障害種類、発病時期などの要因が関連していると思われるためコメントを控える。

障害開示を希望する者については、課題の自己理解や障害受容などがある程度なされていることや、内定を得てジョブコーチ支援へ移行するための短期間利用の者が含まれていると考えられる。一方、障害開示を迷っていたり非開示希望の場合、自己理解を深めたり就労条件などを整理するため期間を長めに設定する必要があると考えられる。

⑥基本的ルールの課題と関連する要因

基本的ルールの課題とは、「出勤状況等」「適切な身なり」「規則の遵守」「健康・服薬管理」「症状の安定」「自己統制」といった、職業生活を継続する上で必要となる基礎的な課題である。

専門的・技術的職業を希望する者については、既に専門的・技術的スキルを有していることが多く、これらの者は職業生活を継続させていくための基礎的能力についても獲得されていると思われることから、基本的ルールに課題がみられる割合が低くなっていると考えられる。

⑦作業態度の課題と関連する要因

作業態度の課題とは、「時間の区別」「報告・確認」「指示の遵守」「自発性」「作業への興味」など、作業へ取り組む姿勢の課題である。

作業態度に課題を有する割合が高い項目として、「来所経路が福祉機関または、就労支援機関の場合」、「主な日中活動に作業的要素がある場合」となっている。一般的には福祉機関または、就労支援機関において作業遂行支援を受けている場合、作業態度の課題の割合は低くなると考えられるが、来所経路が福祉機関または、就労支援機関の場合、作業態度に課題を有する割合が高くなっている。推測できる背景として、服薬・健康管理に関する課題、生活リズムに関する課題については概ね準備が整っているものの、作業態度については部分的に課題が残されており、これを職業準備支援において集中的に改善することを意図した利用になっているものと思われる。このことは、関係機関との実効的な連携によって、対象者の障害特性等に関する情報共有が円滑になされていることの反映と言える。

また、希望する職業が明確になっていない者については、作業態度に課題を有する割合が低くなっているが、これに関しては背景の推測が困難なためコメントを控える。

⑧作業遂行力の課題と関連する要因

作業遂行力の課題とは、「正確さ」「安定性」「集中力」「体力」「作業量」「習熟・応用力」「危機への配慮」など、作業を遂行する能力に関する課題である。

販売の職業やサービスの職業など、対人サービスの職業を希望する者が作業遂行力に課題を有する割合が

高くなっている。考えられる背景として、対人サービスの職業に従事している就業者の外見的な印象（やや華やかなイメージ）に惹かれて、自己の作業遂行力に対する客観的認識が不十分なまま、同職業を選択している可能性がある。

また、希望労働時間では週の労働時間20時間未満を希望する者が、作業遂行力に課題を有する割合が高くなっている。これは、易疲労によって作業遂行の持続が制限されやすいことと関係があるように思われる。

⑨就職・職業に関する知識の課題と関連する要因

就職・職業に関する知識の課題とは、「就職活動の方法」「自己課題の理解」「仕事に関する理解」の課題である。

来所経路が職業安定機関である者については、ハローワークの相談窓口において職業相談を継続しながら就職活動を行っているため、就職・職業に関する知識の課題を有する割合が低くなっていると考えられる。また、障害開示を希望する者については、自己理解や障害受容、障害開示によるメリット及びデメリットをある程度理解していることによって、就職・職業に関する知識の課題を有する者の割合が低くなっていると考えられる。

⑩職業生活に関する知識の課題と関連する要因

職業生活に関する知識の課題とは、「継続条件の理解」「社会資源の理解」「交通機関の利用」の課題である。事務的職業や運搬・清掃・包装等の職業を希望する場合、職業生活に関する知識の課題の割合が少なくなり、日中活動に作業的要素がある場合に割合が高くなっているが、職業生活に関する知識の3つの課題を同一カテゴリの課題として取り扱うことについては無理があるためコメントは控える。

⑪対人技能・対人態度の課題と関連する要因

対人技能・対人態度の課題とは、「定型的な挨拶等」「会話・言葉遣い」「感謝・謝罪」「他者との協調」「役割行動」など、対人コミュニケーション面での課題である。

発病前に就職経験を有しない者については、社会経験の不足から、対人技能・対人態度に課題を有する割合が高くなり、また、発病前の就職経験がある者のうち、調査時点で複数回の離職経験のない者については、課題を有する割合が低くなると考えられる。また、就職経験が2~3社、4社以上など、複数回の離転職がみられる者については、対人コミュニケーション面での課題を有する者が一定数含まれているため、統計的な有意差が出なかったと思われる。

日中活動がなされていない者については、対人接触の機会が狭小化することにより、対人技能・対人態度の課題を有する者の割合が高くなっている。また、作業的要素がある日中活動をしていた者の中には、実際の作業場面における対人コミュニケーションの経験があることから、課題がある程度改善されている者が含まれる。しかしながら、その一方で、課題の改善が不十分であり、職業準備支援において集中的に改善することを意図した利用の者も混在していることから、統計的な有意差が出なかつたと思われる。

2 就職に関連する要因の分析結果に関する所見

①来所経路との関連

来所経路がハローワークの場合に就職の割合が低く、来所経路が福祉機関経由の場合に就職の割合が高くなっているが、来所経路によって就職状況に差異があると一概に捉えることはできない。ハローワークを経由して職業準備支援の利用に至った者については、職業リハの活動経験を有しない者が少なくない。これに対し、就労継続支援事業所、就労移行支援事業所などの福祉機関を経由している者については、何らかの障害福祉サービスを受けていることから、両者間の職業準備性には差異があると考えられる。障害者サービスを利用した経験がある者は、支援者の助言の下、日常生活を営んでいくための習慣がある程度獲得されてお

り、また、就職活動の方針についても検討がなされていることが、就職への結びつきやすさとして反映されているものと考えられる。

②発病前の最長在職期間との関連

発病前の在職期間が3ヵ月～3年未満の者は、就職の割合が高く、在職期間が3～5年の者は就職の割合が低くなっている。発病前において、相応のキャリアを有する者については、発病前の業務遂行能力と発病後の業務遂行能力との乖離、希望する職業と求人内容及び労働条件の乖離などから、新たなキャリア形成のステージへ適応しにくくなることが推測される。一方、発病前の就労期間がそれほど長くない者については新たなキャリア形成のステージに移行しやすい傾向があるのかもしれない。

③希望する職業が専門的・技術的職業であることとの関連

専門的・技術的職業を希望する者の場合、就職の割合が高くなっている。一定のスキルが獲得されていることによって就職実現の可能性が高まることは言うまでもない。

④就職・職業に関する知識の課題との関連

就職・職業に関する知識に課題を有しない者の場合、就職の割合が高くなっている。特に、自己理解に関する課題を有しない場合、就職の割合が高くなっている。自己理解に関する課題とは、自己の適性や障害状況に即した職業の選択、職場へ求める配慮内容の整理、支援者へ求める支援ニーズの内容等に関する理解の課題のことであり、これらは職業準備支援における最も重要な達成目標と言える。

3 職場定着期間の分析結果に関する所見

先行研究であるハローワーク調査¹⁾においては、3ヵ月以上の定着者がおよそ5割強という結果になつておらず、これと比較すると、本調査における就職後3ヵ月時点での定着率が、92.3%という高水準にあることは注目すべき点と言える。同先行研究における量的・質的分析の結果、就職後、数ヵ月間に亘る関係機関連携の下での集中的支援が、職場定着の強化要因になっていることを考え合わせると、地域センターと精神科医療機関、受け入れ先事業所、障害者就業・生活支援センターなど、他の就労支援機関とが実効的に連携しながら、受け入れ後の数ヵ月間に亘って集中的な支援が展開されていることをうかがわせる結果と言える。

さらに、1年（12ヵ月）時点での定着率が82.3%という高水準になっていることにも注目したい。同先行研究の結果、1年未満の離職者は、およそ6割強に達しているが、本調査研究における1年未満の離職者は、2割弱で留まっている。これは、受け入れ後における集中的支援の効果を維持していくためのフォローアップ支援が機能し、また、受け入れ先事業所における雇用管理上の配慮が就労現場において一定程度反映されていることと関連しているように思われる。

3年（36ヵ月）時点での定着率についても、49.5%という水準を維持している。同先行研究においては、3年以上の定着者が2割程度という結果になっており、これと比較すると3年時点での定着率は高水準といつて差し支えない。

また、同先行研究においては、職場定着期間の平均値及び中央値の算出はなされていないため、本調査研究との比較検討は出来ないものの、本調査研究によって算出された定着月数の平均値（29.7ヵ月）及び中央値（36.0ヵ月）については、同先行研究における職場定着状況の結果と照合すると、決して低い水準ではない印象を受ける。

文献

- 1) 障害者職業総合センター：精神障害者の職場定着及び支援の状況に関する研究、調査研究報告書No.117, 2014.

第4章

考察とまとめ

第4章 考察とまとめ

第1節 広域障害者職業センター調査に関する考察

本節では、広域センターにおいて精神障害を有する職業訓練受講者の訓練や支援を進める際、留意することが望ましいと思われる事項について考察を加える。

1 職業訓練受講者の障害像

気分障害圏（そう病、うつ病を含むそううつ病等）の職業訓練受講者が増加傾向にある。前述した通り、これまで職業リハビリテーション分野における対象の大半は統合失調症圏にある者であったが、これとは病態の異なる気分障害圏にある者に対しても、技能習得を進めていくための職業訓練スキルがある程度、構築されていることが本調査の結果から読み取れる。今後も気分障害圏の受講者が増加する可能性があるが、これに伴って、より病態が複雑な気分障害を有する者について受け入れを求められる機会も増加していくものと思われる。このため職業訓練スキルの構築が十分になされていない、より病態が複雑な気分障害を有する者に対する職業訓練の進め方については、精神医学的、臨床心理学的な知識を職業訓練に関与する支援スタッフが獲得しつつ、職業訓練スキルの構築を図っていくことが望まれる。

2 後遺障害の自己管理スキルの習得支援

職業訓練は特定職種の技能や知識を習得することが一義的目的ではあるが、特に受講直前において、就労継続支援等の福祉的サービスやデイケア等の医療的サービスの利用がなされていない者については、易疲労、不安緊張等、障害の自己管理スキルの習得支援を同時並行して進めていかなければならない。（残遺症状がある場合には、精神科医療機関との連携が必須）

このため、定められた職業訓練期間において技能習得のために割ける時間は、障害の自己管理スキルを習得するための時間によって必然的に制約される。技能習得を主眼とする職業訓練の計画策定は、障害の自己管理スキルの習得状況に応じて適宜、内容の修正・変更を伴うことについて、広域センター支援スタッフ間において改めて認識を共有していくことが肝要と考える。

3 就労条件の検討

上記2で示した背景とも関連し、全てのケースにおいて専門的・技術的職業での就職が実現しているわけではない。実際には経験的に対処できる生産工程の職業での就職が少くないことや、また、フルタイム勤務を希望しても実際の就職においては易疲労性に応じた短時間勤務となる傾向がある。このため、広域センターの支援スタッフは精神障害を有する受講希望者に対し、職業訓練受講前の段階（初期評価段階）において入念なオリエンテーションを実施していく必要がある。状況判断能力が制限されていることが多い精神障害者に対し、現実的な職業選択を促していくための職業指導を職業訓練受講前の段階から開始することが、より円滑な就職活動の展開に繋がっていくものと思われる。

4 フォローアップの視点での機関連携

フォローアップの分担を依頼できる連携先機関が多ければ多いほど、就職後の職場定着が促進されることは言うまでもない。

今後も広域センターの近隣エリアにある関係機関との連携を維持・強化することによって、フォローアッ

プ支援の頻度を一定水準、確保していくことが重要である。このため、広域センターの支援スタッフが面接同行する際には、精神科医療機関や就労支援機関の支援スタッフに対し同行を依頼することを、常時、視野に入れておくことが望ましい。

また、ハローワークと連携しながら広域センターが行った職場開拓の件数が多くなっている。前述した通り、広域センターには身体障害者や知的障害者の雇い入れを検討する事業所から相談が寄せられる機会が多いため、こうした相談の過程において、精神障害者の雇い入れについて事業所に対し依頼、勧奨する機会があるのではないかと推測する。今後もこうした機会を積極的に活用しながら、精神障害を有する訓練受講者の就職機会を拡大させていくことが望まれる。

5 ジョブコーチ支援の利用勧奨

ジョブコーチ支援の利用が就職者全体の約 14%と、やや少ない印象を受ける。障害の自己管理スキルを一定程度習得しており日常生活上の支援課題が少なく、また、一定水準の技能習得がなされている訓練受講者に関してはジョブコーチ支援に対するニーズが発生しにくいものと推測するが、精神障害者を雇用した実績がない（または少ない）事業所や失敗例を有している事業所などに対しては、より望ましい職業的予後を実現するための有効な手法として、ジョブコーチ支援制度の利用について勧奨し、広域センター・地域センターのより効果的な連携が必要と考える。

第2節 地域障害者職業センター調査に関する考察

本節では、精神障害を有する職業準備支援利用者（就職へ向けて職業準備支援の利用を開始した者及び在職中に職業準備支援の利用を開始した者）の支援を進める際、留意することが望ましいと思われる事項について考察を加える。

1 職業準備支援利用者の障害像

職業準備支援においても気分障害圏にある者の利用が多くなっている。この中にはより病態が複雑な気分障害を有する者が少なからず含まれているものと思われ、また、依存性障害、非定型精神病、パニック障害、社交不安障害、適応障害、強迫性障害など、従来の支援の知見が適用できにくい者の利用機会も増えている。このため、今後も精神科医療機関との連携を維持・強化しながら、地域センターの支援スタッフが精神医学的、臨床心理学的な知識を獲得し、就労支援の困難度が高いと考えられるこれらの者に対する支援計画の策定、支援の実施に反映させていくことが肝要と考える。特に、主治医（精神科医）に対して職業リハ領域への参加を積極的に働きかけていくことが、支援の質的向上に資する重要な端緒になるものと考える。

2 障害特性に応じた職業準備支援の方策及び期間設定

精神障害者が利用する職業準備支援のカリキュラムは、早期就職支援、ジョブコーチ等移行支援、職業準備講習、自立支援の4つとなっている。本調査の結果から、対象者の障害特性や手帳所持の状況、障害開示の状況、職業的課題の内容、職務経歴、支援ニーズなどに応じて、これら4つのカリキュラムが適切に選択・適用されていることがうかがわれる。また、職業準備支援の利用期間についてもカリキュラムの選択と同様、適切な期間設定がなされているものと考える。しかしながら、病態が複雑なため支援スキルの構築が十分になされていない者や、在職中の者でリワーク支援のセッションには馴染まない者などについては、今後も柔軟かつ試行的なカリキュラム選択と期間設定を行うことで、支援の知見を構築していくことが望まれる。

3 機関連携の下での課題の改善

就職実現の可能性や、受け入れ先事業所における週の労働時間及び職務内容は、健康・服薬管理や病状の安定、体力などに対する自己理解と自己管理スキルの習得状況によって左右される。調査の結果、職業準備支援利用直前の主な日中活動が、「なし」と回答した者が半数を超えており、このため、福祉的サービス、医療的サービスを受けていない者については、職業準備支援においてこれらの課題の改善が図られていると思われるが、連携先の福祉機関や精神科医療機関において、課題の改善を図るための支援プログラムを利用することに關し検討してもよいと考える。

また、連携先の精神科医療機関、福祉機関、就労支援機関において、一定の課題改善が図られている者であっても、実際の就労条件に近い模擬的環境の下で実施される職業準備支援を、就職に向けた最終過程として位置づけることによって、対象者の就職に対する動機が強化されるものと思われる。

今後も、地域における関係機関のネットワークの下で職業準備支援を展開していくことが、就職実現の可能性の拡大と、受け入れ先事業所における週の労働時間及び職務内容の妥当な検討を進めていく上で、重要な要件になるものと考える。

4 機関連携の下での就職支援と役割分担

職業準備支援終了後における事業所面接については、地域センター支援スタッフと共に、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所などの担当者が必要に応じ同行していることから、就職活動を円滑に展開していくための関係機関のネットワークが形成されている様子がうかがえる。

特に、精神障害者雇用の実績が乏しい事業所に対し受け入れの検討を依頼する際には、精神科医療機関の支援スタッフに同行を依頼し、医療的なバックアップを受けられることについて事業所担当者に伝達することによって、事業所担当者の不安感が軽減されるものと思われる。

また、職場開拓の実施にあたっては、ハローワークとの連携が多数を占めていたが、ハローワークから得られる事業所情報の活用や、地域センター業務を通じて関係が形成された事業所に対する職場開拓だけでなく、連携先機関が関与の実績を有している事業所の情報を、地域センターの支援スタッフがハローワークや連携先機関の担当者と共有することによって、職場開拓の機会がさらに拡大されるものと思われる。

5 障害開示・非開示の選択

職業準備支援終了後における就職活動の方針を検討していく際、障害の開示・非開示の問題を整理する必要がある。広域センターの職業訓練受講者については、全ての者が障害を開示して就職しているが、職業準備支援利用者については、就職者のうち、約1割の者が障害を非開示にしている。これらの者の中には、職業準備支援の過程で課題の改善が順調に進み、障害開示に合理性を見出せなくなった者がいるかもしれない。しかしながら、大半の者は希望の就労条件の下で受け入れ可能となる事業所の開拓に時間を要していることによって、特に、経済的事情から就職の実現を急いでいる者については、半ば消極的に障害非開示を選択していることが想定できる。

障害開示のデメリットとして、障害非開示に比較し求人選択の幅が狭小化することや、求人開拓に時間を要する点があげられるが、先行研究の結果として、障害開示者の定着率のほうが障害非開示者よりも高いこと^{1), 2)}を対象者に伝達し、就職の実現を急いでいる障害非開示希望者に対しては、生活福祉資金貸付など福祉制度の活用も検討しながら、障害開示について推奨していくことを視野に入れて良いと考える。

第3節 職場定着期間に関する考察

先行研究であるハローワーク調査による職場定着率と比較すると、地域センターの職業準備支援利用後に就職した精神障害者の職場定着率が高水準となっていることは前述した通りである。

本節においては、本調査研究における定着率と、先行研究^{2), 3)}における定着率の経年減少幅の比較検討を行う。また、先行研究²⁾において、職場定着促進に一定の効果が確認されているジョブコーチ支援に関し、職業準備支援終了後にジョブコーチ支援を受けている者と、そうでない者の定着率を比較検討し、若干の考察を加える。

1 ハローワーク調査との職場定着率の比較

図表4-1は、先行研究であるハローワーク調査²⁾において、ハローワークの障害者窓口を経由して就職した精神障害者の職場定着状況（点線）と、本調査研究の結果に基づく職場定着状況（実線）を比較検討できるよう、両調査の条件を統一（ハローワーク調査における「離職時期不明」や「在職離職不明」を除いた件数を再集計）して図示したものである。

両曲線を比較する際、先行研究においてハローワークの障害者窓口を経由し就職が確認された精神障害者の約8割が、地域センターの関与がない事例であることに留意した上で両曲線を概観すると、先行研究における就職後3カ月時点までの職場定着率の減少幅（点線枠①部分の勾配）と比較し、本調査研究の曲線は緩やかな勾配になっている。これは職業準備支援を終了して就職した後の数カ月間に亘るジョブコーチ支援等の集中的支援や、障害者職業カウンセラーのフォローアップ支援が一因となり、早期離職を防止できる可能性が拡大されることを表していると考えられる。

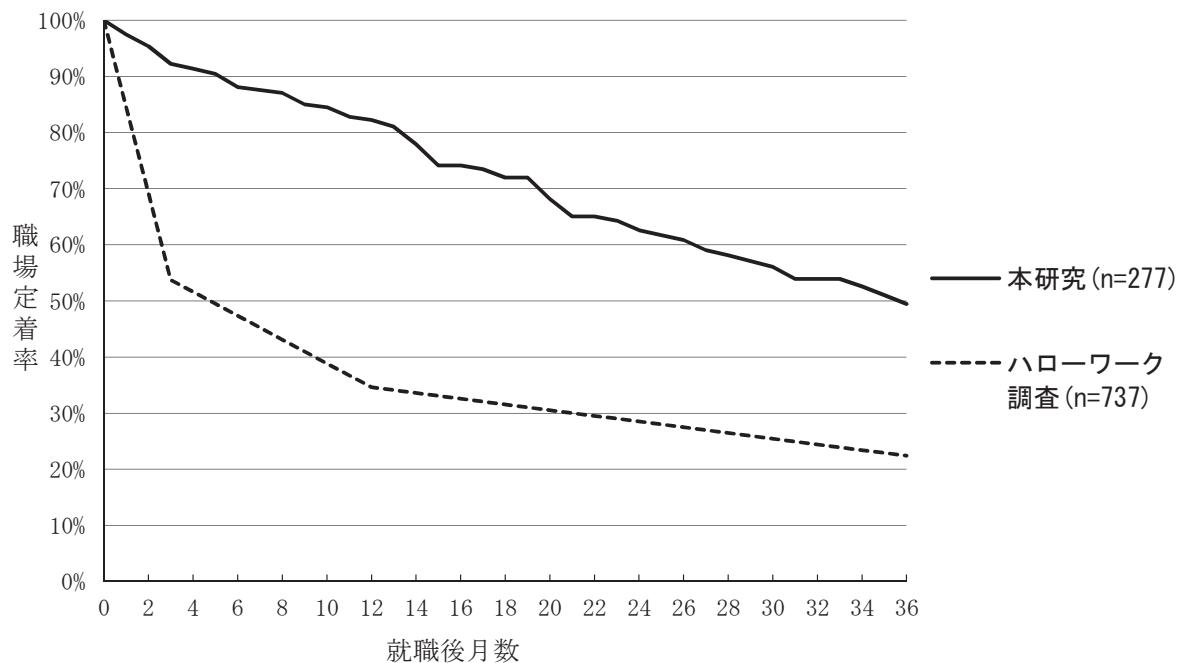
また、先行研究における3カ月～12カ月時点での減少幅（点線枠②部分の勾配）についても、3カ月経過時点ほどの急勾配ではないが、本調査研究の勾配と比較すると、減少幅がやや大きいように見える。このことから、障害者職業カウンセラーやジョブコーチ等による継続的なフォローアップ支援が、その後における離職の抑制要因となっていると考えることができる。

他方、就職後1年経過した頃から、先行研究の勾配よりも本調査研究の勾配（点線枠③部分の勾配）の方が、やや大きくなっているように見える。

本調査研究では個人調査を実施していないため、対象者一人あたりに実施したフォローアップ支援の詳細な頻度や内容などについては把握していないが、就職後、1年経過した後のフォローアップ支援の頻度や内容などと離職件数が連関しているのかもしれない。これに対し、先行研究において把握された就職後1年以上の定着者については、支援機関の支援がなくとも（または、支援頻度が少なくとも）、自律的に職場定着を維持しやすい者たちであると考えることもできるであろう。

職業準備支援利用者については、就職後、数カ月間に亘る集中支援を実施することによって早期離職が防止され、その後のフォローアップ支援によって、おおよそ1年間の離職が一定程度、抑制できている反面、障害者職業カウンセラーやジョブコーチ等によるフォローアップ支援の機会が時間的経過と共に漸減していくにつれ、離職が誘発されやすくなるとの仮説は十分成立するように思われる。

とはいって、両曲線の3年経過時点における職場定着率を比較すると、おおよそ2倍の開きがある。就職後の集中支援と継続的なフォローアップ支援が中長期的な職場定着を促進し、より付加価値の高い業務遂行力の獲得とキャリアアップの実現に繋げていける可能性を示唆している。



図表 4－1 本研究とハローワーク調査の職場定着率

注 ハローワーク調査では 3 年定着状況の分析対象となった 748 件のうち障害開示条件での就職は 507 件（67.8%）と報告されているのに対して、本研究では 301 件のうち 258 件（85.7%）が障害開示条件での就職である。

2 他の先行研究との比較

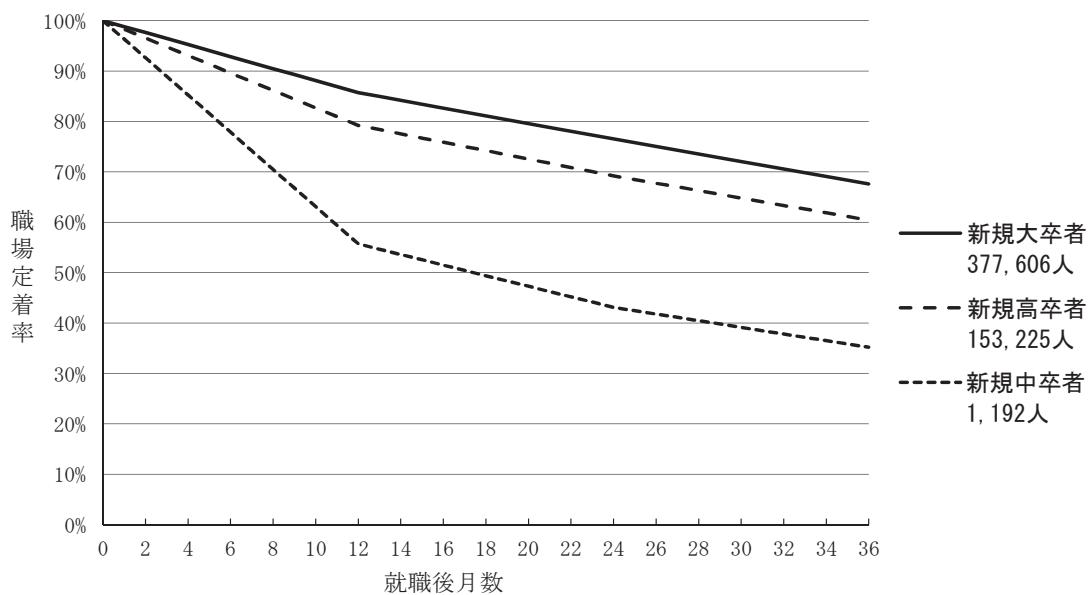
本研究と同様に Kaplan-Meier 法による生存分析によって、精神障害を開示した者の職場定着率を算出した先行研究として、中川³⁾の調査研究がある。中川は、川崎市リハビリテーション医療センターが実施した保護的就労^{注)}において就労継続した 143 事例の職場定着率を、就職後 1 年（12 カ月）時点で 74.8%、3 年（36 カ月）時点で 57.3%、5 年時点で 34.1% と報告している。

このように、就職後における集中的・継続的な就労支援が実施されている精神障害者の職場定着率は高水準を維持すると考えてよいであろう。

ただし、同研究においては研究の目的と分析の趣旨から、職業準備性の不足や職場とのミスマッチによって離職したケースを除外しているため、1 カ月以上就労が継続したケースのみ職場定着率の算出対象としていることに留意する必要がある。

注 (1)病歴や障害を事業所に開示した上での競争雇用であること、(2)就労者個々の力量や障害特性に応じた、労働日数や労働時間、職務内容に関する雇用主の配慮があること、(3)川崎市リハビリテーション医療センタースタッフが適応援助の目的で、ジョブコーチや職場との調整の任を担うこと、(4)スタッフの支援は無期限で必要とする限り供給され続けること、の 4 点が提供される保護的就労。

なお、図表 4－2 に、平成 23 年 3 月卒の一般学生の職場定着状況（2014 年厚生労働省報告⁴⁾）を参考までに示す。新規大卒就職者の職場定着率は、就職 1 年時点で 85.7%、2 年時点で 76.5%、3 年時点で 67.6%、新規高卒就職者の職場定着率は、就職 1 年時点で 79.2%、2 年時点で 69.2%、3 年時点で 60.4%、新規中卒就職者の職場定着率は、就職 1 年時点で 55.7%、2 年時点で 43.1%、3 年時点で 35.2% となっている。



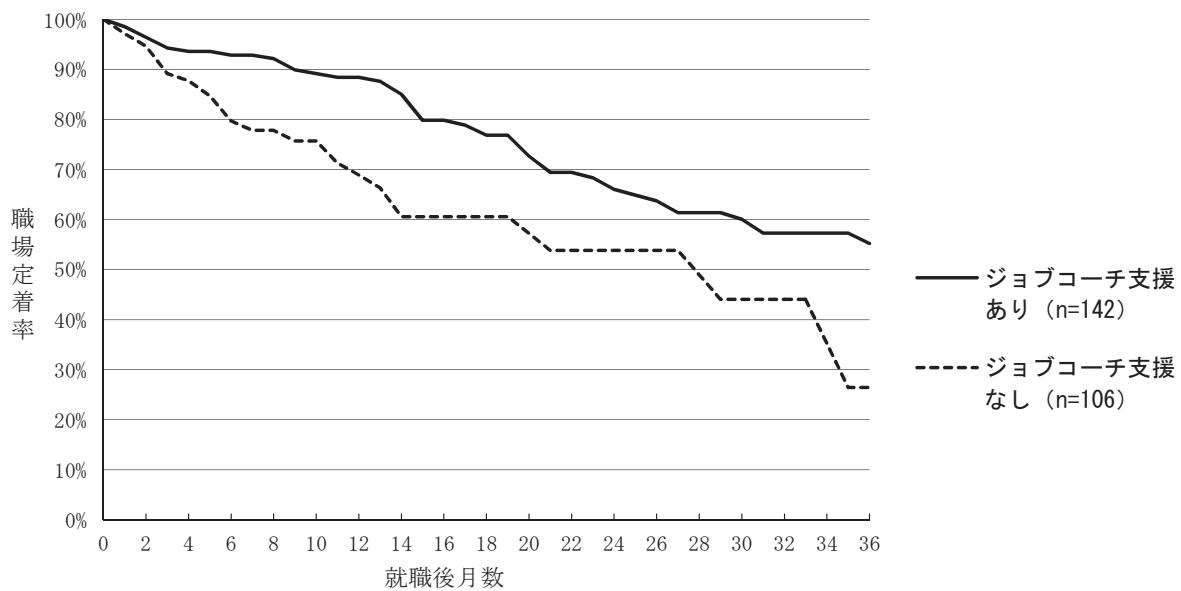
図表4－2 平成23年3月卒一般学生の職場定着率

3 ジョブコーチ支援の実施状況による比較

第1章2節の通り、本調査研究では職業準備支援終了後において就職した後の職場定着要因及び離職要因の分析は行っていない。しかしながら、前項で示したように、就職後、障害者職業カウンセラーやジョブコーチの集中的支援及び継続的なフォローアップ支援が職場定着の強化要因となっていることが想料されるところから、ジョブコーチ支援を受けている者と、そうでない者の職場定着状況について比較し、職場定着の強化に影響を及ぼし易い介入方法について検討するための統計分析を行った。

図表4－3は、職業準備支援終了後においてジョブコーチ支援を受けている者と、そうでない者の定着率の推移を、Kaplan-Meier法による生存曲線によって示したものである。Log Rank検定の結果、2本の曲線の職場定着率の差は統計的に有意であった ($\chi^2=8.97$, $df=1$, $p<.01$)

このように、ジョブコーチ支援の有無により職場定着率に統計的な有意差が見られる結果となってはいるが、職業準備支援終了後においてジョブコーチ支援を受けることが必要と判断された者と、障害者職業カウンセラーのフォローアップ支援の下、受け入れ先事業所において職業準備支援の効果をある程度、自律的に般化できると判断された者が有する職業的課題は異なる。両者間の職場定着率の推移とその強化要因を厳密に比較検討する場合には、就職前後の本人の持つ職業的課題や、受け入れ先事業所における雇用管理上の配慮状況、支援内容などの諸要因に関する情報を取得した上で分析する必要がある。これについては、今後の研究に委ねることとしたい。



図表 4－3 ジョブコーチ支援と職場定着率

第4節 まとめ

以上、調査結果の整理・分析及び所見を踏まえ、考察を記述した。

この度の調査によって、広域・地域センターにおける、精神障害を有する支援対象者に対する支援状況や、職業訓練及び職業準備支援を利用した者の就職、職場定着状況などを量的分析の視点である程度明らかにすることができた。特に、職業準備支援利用者の就職後における職場定着率が高水準で推移していることに関しては、地域センターにおける、これまでの支援の方策が妥当であったことを立証する結果として捉えて良いであろう。

その一方で、一層の職場定着を促進していくため、フォローアップ頻度の確保に留意した機関連携の維持・強化や、より病態が複雑な支援対象者に対する支援技法の開発、障害開示を基本とした職業指導の進め方など、広域・地域センターに共通する検討課題があることについても確認することができた。

2018年度の精神障害者の雇用義務化を見据え、こうした課題認識を広域・地域センターの支援スタッフが共有し、より効果的な就労支援の実施に寄与できる知見を構築していくことが、職業リハビリテーションの専門機関として持続的な役割を担ってきた両センターに求められる社会的責任であると考える。

文献

- 1) 障害者職業総合センター：精神障害者の雇用促進のための就業状況等に関する調査研究，調査研究報告書 No. 95, 2010.
- 2) 障害者職業総合センター：精神障害者の職場定着及び支援の状況に関する研究，調査研究報告書 No. 117, 2014.
- 3) 中川正俊：統合失調症患者の「保護的就労」の継続促進要因に関する分析—川崎市リハビリテーション医療センターにおける後ろ向きコホート研究—，日本社会精神医学会雑誌, 11, 289-302, 2003.
- 4) 厚生労働省：新規学卒者の離職状況に関する資料一覧, 2014. URL<<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/24.html>>

參考資料

調査対象者リスト

・広域センター調査対象数

センター名	調査対象数
国立職リハ	3 2
国立吉備リハ	5
計	3 7

・地域センター調査対象数

センター名	調査対象数
北海道	2 2
青森	6
岩手	5
宮城	1 7
秋田	8
山形	4
福島	1 2
茨城	1 0
栃木	1 4
群馬	6
埼玉	1 7
千葉	2 0
東京	2 7
多摩支所	1 7
神奈川	3 8
新潟	5
富山	9
石川	1 2
福井	1 6
山梨	8
長野	1 8
岐阜	7
静岡	1 7
愛知	3 1
三重	1 0
滋賀	1 3
京都	2 0
大阪	1 3
兵庫	1 7
奈良	8
和歌山	6
鳥取	5
島根	5
岡山	1 8
広島	9
山口	5
徳島	9
香川	1 3
愛媛	6
高知	1 1
福岡	1 2
佐賀	7
長崎	8
熊本	8
大分	1 0
宮崎	1 0
鹿児島	1 1
沖縄	9
計	5 8 9

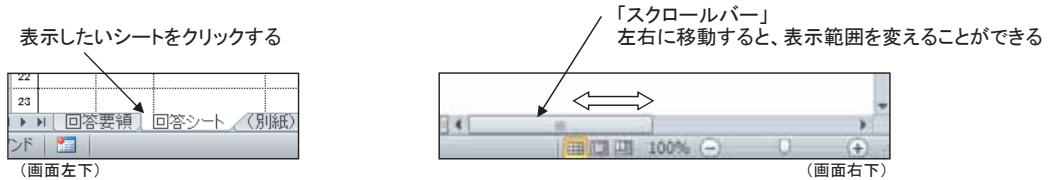
「精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究」回答要領

- 平成22年度に職業訓練を受講開始した精神障害者について、以下の説明に従い、回答シートに回答を入力してください。
 - 精神障害者の定義は、「主たる障害が精神障害である者」としてください。
 - 回答対象者の検索は、「平成22年度定例業務報告」を開き、職業訓練を受講した精神障害者を抽出してください。
 - 抽出された精神障害者について、障害者台帳等を遡り一人ずつお答えください。
 - 回答はすべて平成26年3月31日時点までの記録を基にお答えください。本調査の回答のために、新たに本人や関係機関等に帰趣状況の問い合わせを行う必要はございません。
 - 質問項目には「不明」の選択肢を用意しておりますので、確認が取れない場合は空欄のままにせず、「不明」とお答えください。
 - 回答シートの表示の仕方や回答上の操作方法については、次ページにある【操作方法】をお読みください。
 - この回答要領は必要に応じて印刷してご使用ください。
-
- この調査票は、先行研究の内容を踏まえて作成しています。
 - 質問項目が多くご負担をおかけしますが、ご協力お願いします。
-
- 本調査について、ご不明な点がございましたら、下記調査者へお問い合わせください。
 - 調査内容について後日問い合わせをする場合がありますので、その際はご協力をお願いします。

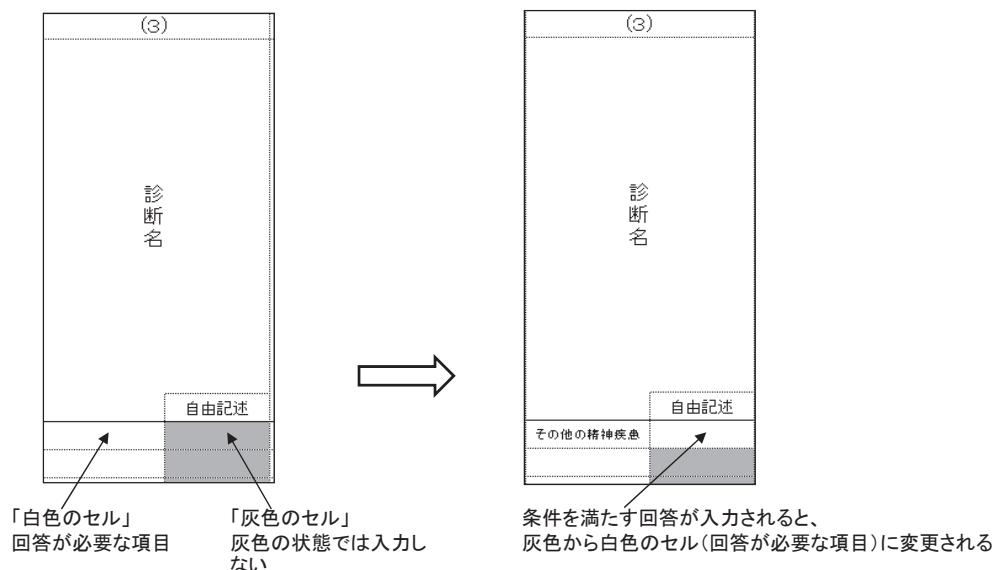
〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター 研究企画部研究部門(障害者支援部門)
担当: 大石、松浦、加賀
電話: XXX-XXX-XXXX FAX: XXX-XXX-XXXX
Email: XXXXX@jeed.or.jp

【操作方法】

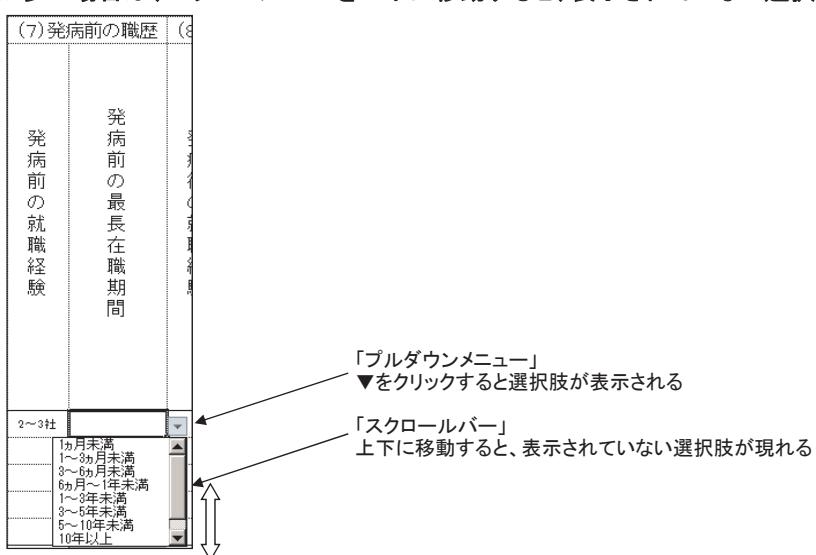
- 回答を行うときは、Excel画面左下にある表示シートを「回答要領」から「回答シート」に変更してください。
- 「回答シート」の左右の移動は、画面右下のスクロールバーを操作して表示範囲を変更してください。



- 回答が必要な項目は白色のセルで表示されます。
- 白色のセルは以下の図で示すように回答内容に応じて変化しますので、左から順に回答してください。



- 回答したいセルを選択すると、下図のようなプルダウンメニューから回答内容を選択できるようになります。
- 選択肢が多い場合は、スクロールバーを上下に移動すると、表示されていない選択肢が現れます。



- ・チェックボックスは、該当する場合にチェックしてください。

(6) 来所経路							
地域障害職業安定センター	職業能力開発機関	教育機関	福祉機関	医療機関	就労支援機関	不明	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「チェックボックス」
 (チェックなし) をクリックすると (チェックあり) に変わる
 (チェックあり) をもう一度クリックすると (チェックなし) にもどる

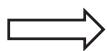
- ・「自由記述欄」には、直接文字を入力してください。画面上で途切れていても支障ありません。

(3)	
診断名	
その他の精神疾患	<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> △ <input type="checkbox"/> □ <input checked="" type="checkbox"/> ● <input type="checkbox"/> ▲ <input type="checkbox"/> ■
自由記述	

「自由記述欄」
直接文字入力する

- ・質問項目には「不明」の選択肢を用意しておりますので、確認が取れない場合は「不明」を選択してください。
- ・間違えて入力した時は、「Back Space」か「Delete」キーで削除してください。
- ・入力を訂正した時は、下図で示すように灰色のセルの中に残った赤色の入力内容も削除してください。

(3)	
診断名	
その他の精神疾患	<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> △ <input type="checkbox"/> □ <input checked="" type="checkbox"/> ● <input type="checkbox"/> ▲ <input type="checkbox"/> ■
自由記述	
その他の精神疾患	うつ病



「その他の精神疾患」から「うつ病」に訂正する場合。

「その他の精神疾患」から「うつ病」に訂正すると、
自由記述のセルの色が白色から灰色に変更される。

灰色のセルに赤色の入力内容が残るので、削除する

【質問項目】

対象者に関する項目

(1)年齢

対象者の、平成22年度の職業訓練受講開始時点の年齢を、生年月日から計算して選択してください。

(表示される選択肢)

(年齢)

10代
20代
30代
40代
50代
60代以上
不明

(性別)

男
女
不明

(診断名)

統合失調症
うつ病
てんかん
その他の精神疾患
不明

(2)性別

対象者の、障害者台帳登録時点の性別を選択してください。

(3)診断名

対象者の、平成22年度の職業訓練開始時点の診断名を選択してください。
「その他の精神疾患」を選択した場合は、診断名を自由記述欄に記入してください。

(発病時期)

10代
20代
30代
40代
50代
60代以上
不明

(精神保健福祉手帳)

1級
2級
3級
等級不明
申請中
手帳なし

(4)発病時期

対象者の発病の時期について、生年月日と発病年月から計算して選択してください。

(5)精神保健福祉手帳

平成22年度の職業訓練開始時点で、対象者が精神障害者保健福祉手帳を所持していた場合は、その等級を選択してください。手帳の所持は確認しているが等級が不明な場合は「等級不明」を選択してください。

職業訓練開始時点で手帳を申請中の場合は、申請結果が後日判明していればその状況を選択してください。手帳を申請中のまま結果が不明の場合は「申請中」を選択してください。

手帳の所持を確認していない場合は「手帳なし」を選択してください。

(来所経路)

		地域障害者職業センター		職業安定機関		就労支援機関		その他	
地域 障 害 職 業 セ ン タ ー	職業 能 力 開 発 機 関	職業 能 力 開 発 機 関	教 育 機 関	福 祉 機 関	医 療 機 関	就 労 支 援 機 関	不 明	自 由	そ の 他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

† 該当する来所経路をすべて□する

(6)来所経路

対象者が平成22年度の職業訓練を利用するに至った来所経路を以下から選択してください。
複数ある場合はすべての来所経路を選択してください。

「その他」を選択した場合は、自由記述欄に具体的に記入してください。

「地域障害者職業センター」

「職業安定機関」

「安定所、パートバンク、人材銀行、学生職業センター等」

「職業能力開発機関」

「職業能力開発促進法に定める障害者職業能力開発校、民間障害者職業能力開発施設、都道府県立一般職業能力開発校等」「教育機関」

「学校教育法に定める学校、専修学校、各種学校、教育相談所等」

「福祉機関」

「福祉事務所、児童相談所、更生相談所、障害者自立支援法(当時)に定める障害福祉サービスを行う社会福祉法人等の施設、社会福祉協議会等」

「医療機関」

「医療法等に定める病院・診療所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等に定める精神保健福祉センター、保健所等」「就労支援機関」

「障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター、難病相談・支援センター、自治体が設置する就労支援センター等の障害者の就労支援を実施している施設等」

「その他」

上記に該当しない他の関係機関(労働基準監督署、産業保健推進センター、地域若者サポートステーション、ジョブカフェ、障害者関係団体等)、事業主、障害者本人又はその家族から直接相談の申込があった場合

「不明」

来所経路が未確認の場合

(発病前の就職経験)		(発病前の最長在職期間)	
なし	1社	1ヶ月未満	1~3ヶ月未満
1社	2~3社	3~6ヶ月未満	3~5年未満
2~3社	4社以上	6ヶ月~1年未満	5~10年未満
4社以上	不明	1~3年未満	10年以上
		不明	

(7)発病前の職歴

対象者の発病前の職歴(就職経験)について選択してください。

ここでいう就職経験は、対象者本人が「職歴」として申告しているものを全て指し、数日程度のアルバイトや、福祉工場、就労継続支援A型事業所も含むこととします。

就職経験がまったくない場合は「なし」を選択してください。就職経験がある場合は、在籍した事業所数を選択してください(在職中に発病している場合の職歴は、発病前の職歴でカウントしてください)。

就職経験がある場合は、最も長い期間在籍した事業所における在職期間を選択してください。

(8)発病後の職歴

平成22年度の職業訓練開始時点の、対象者の発病後の職歴(就職経験)について選択してください。

選択方法は(7)発病前職歴と同様です。

(発病後の職歴)

(7)発病前の職歴と同様

(9)失業期間

対象者の、前職(直近の就職経験)を離職してから平成22年度の職業訓練受講開始時点までの失業期間を選択してください。

ここでいう就職経験の定義は(7)発病前職歴と同様です。

在職中に職業訓練を受講した場合は「在職中」を選択してください。

これまでに就職経験のない場合は「前職なし」を選択してください。

(失業期間)

在職中
前職なし
1ヶ月未満
1~3ヶ月未満
3~6ヶ月未満
6ヶ月~1年未満
1~3年未満
3~5年未満
5~10年未満
10年以上
不明

(10)希望する職種

対象者の、平成22年度の職業訓練開始時点の、就職を希望している職種を選択してください。複数ある場合は、希望しているすべての職種を選択してください。

職種は、厚生労働省編職業分類(平成23年改定)に準拠しています。

希望がはっきりしていない場合や希望を挙げられない場合は「迷っている・希望なし」、希望を確認できていない場合は「不明」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、自由記述欄に具体的に記入してください。

(希望する職種)

専門的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	搬・清掃・包装等
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									

†希望する職種をすべて□する

(11)希望する労働時間

対象者の、平成22年度の職業訓練開始時点の、希望している週所定労働時間を選択してください。

希望がはっきりしていない場合や希望を挙げられない場合は「迷っている・希望なし」、希望を確認できていない場合は「不明」を選択してください。

(希望する労働時間)

20時間未満
20~30時間未満
30時間以上
迷っている・希望なし
不明

(12)障害開示の希望

対象者の、平成22年度の職業訓練開始時点の、障害開示の希望を選択してください。

就職にあたり、精神障害のことを就職先に伝えることを希望していれば「開示」、希望しなければ「非開示」、求人によって開示と非開示を使い分ける場合は「求人種類による」、開示をするか迷っており希望がはっきりしていない場合や希望を挙げられない場合は「迷っている・希望なし」、希望を確認できていない場合は「不明」を選択してください。

(障害開示の希望)

開示
非開示
求人種類による
迷っている・希望なし
不明

(13)主な日中活動

対象者の平成22年度の職業訓練開始直前に、対象者が定期的に(週に概ね3日以上)利用していたサービス等について主なものを1つ選択してください。

職業訓練開始直前まで職業に就いていた者は「在職中」を選択してください。ここに挙げていない施設等へ定期的に通所していた場合は「その他」を選択し、内容を自由記述欄に記入してください。

(主な日中活動)

職業準備支援
社会適応訓練
就労移行支援
就労継続支援
地域活動支援
授産施設・作業所
ティケア
在職中
なし
その他
不明

(14)職業訓練の課程・訓練科

対象者の、平成22年度の職業訓練の課程と、職業訓練の訓練科をそれぞれ選択してください。「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(職業訓練の課程)

普通課程
短期課程(能力開発セミナー)

(職業訓練の訓練科)

メカトロニクス	機械加工	機械製図	電子機器
職業実務	職域開発	その他	不明

(15) 職業訓練の受講期間

対象者の、平成22年度の職業訓練の受講期間を選択してください。
「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(職業訓練の受講期間)

- 3ヶ月未満
- 3～6ヶ月未満
- 6ヶ月～1年未満
- 1年
- 1年超～2年未満
- 2年
- その他
- 不明

(16) 職業生活上の課題(職業訓練の目標)

対象者の、職業生活上の課題について、平成22年度の職業訓練開始時点の、職業訓練で目標とした支援項目を、小分類ごとに選択してください。

小分類の中に目標とした支援項目があれば、「目標設定」に「あり」を選択して、目標とした支援項目を選択してください。複数ある場合は目標とした支援項目をすべて選択してください。

小分類の中に目標とした支援項目がない場合は「なし」を選択して、次の小分類の選択に進んでください。

各支援項目の詳細については、別シートの「(別紙)職業生活上の課題」(そのまま印刷可能)を参照してお答えください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(目標設定)

- あり
- なし
- 不明

(職業生活上の課題)

基本的ルール							その他 (自由記述)
目標設定	出勤状況等	適切な身なり	規則の順守	健康・服薬管理	症状の安定	自己統制	
あり	<input type="checkbox"/>						

↑該当する課題・目標をすべて☑する

対象者の帰趨に関する項目

- ・ 平成26年3月31日以前に対象者の状況を確認した、最も新しい年月日を「帰趨確認日」として、以下の項目にお答えください。

(17) 直近の帰趨確認日

平成26年3月31日以前の、対象者の帰趨を確認した直近の「年」「月」「日」を、それぞれ選択してください。

帰趨確認の手段は問わず、あらゆるものを含みます。

(表示される選択肢)

(年) H22 H23 H24 H25 H26 不明	(月) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 不明	(日) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 28 29 30 31 不明
--	--	--

(直近の支援日)

(17)直近の帰趨確認日と同様

(18) 直近の支援日

平成26年3月31日以前の、対象者を支援した直近の「年」「月」「日」をそれぞれ選択してください。

(支援回数)

- なし
- 1回
- 2～4回
- 5～9回
- 10～19回
- 20～29回
- 30回以上
- 回数不明
- 支援の有無不明

(19) 支援回数

平成22年度の職業訓練終了後の、相談、適応指導等の支援について、以下の種類ごとに支援回数を選択してください。

「所内での支援」とは、センター内において業務を実施した場合を指します。

「所外での支援」とは、センター外において業務を実施した場合を指します。

「文電での支援」とは、文書又は電話により具体的な相談業務等を実施した場合を指します。

「支援機関への情報提供」とは、対象者の職場定着のため、他の支援機関へ何らかの手段により情報提供をした場合を指します。

「その他の支援」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(20)直近の帰趨状況

平成26年3月31日以前の、対象者の直近の帰趨状況を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

「就職中(A型・福祉工場除く)」

雇用されている者について選択するが、就労継続支援A型事業所又は福祉工場での雇用は除く。

「A型・福祉工場」

就労継続支援A型事業所又は福祉工場で雇用されている者について選択する。

「求職中」

安定所等において求職登録を行っている者で、以下の「職業訓練」、「就労支援機関」、「福祉的就労」、「福祉・医療ケア」、「学校在学中」、「その他」に該当しない者について選択する。

「職業訓練」

職業能力開発施設等において職業訓練(委託訓練を含む)を受講している者について選択する。

「就労支援機関」

地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター若しくは発達障害者支援センター又は自治体や民間の団体が設置する障害者の就労支援機関において支援を受けている者について選択する。

「福祉的就労」

障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に基づく就労移行支援事業所又は就労継続支援B型事業所を利用している者について選択する。

「福祉・医療ケア」

医療機関において治療やその他の支援を受けている者、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に基づく自立訓練事業若しくは地域生活支援事業を利用している者又は障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に依らない家族会等が運営する小規模作業所を利用している者について選択する。

「学校在学中」

学校に在学している者について選択する。

「その他」

職業訓練、雇用前のジョブコーチ支援又はリワーク支援を受けている者又は上記いずれにも該当しない者について選択する。

なお、就労支援機関を利用しながら福祉機関や医療機関等の支援を受けている者については、「就労支援機関」を選択してください。同様に、就労移行支援事業を利用しながら医療機関等の支援を受けている者については、「福祉的就労」を選択してください。

(直近の帰趨状況)

- 就職中(A型・福祉工場除く)
- A型・福祉工場
- 求職中
- 職業訓練
- 就労支援機関
- 福祉的就労
- 福祉・医療ケア
- 学校在学中
- その他
- 不明

(21)就職の有無

平成22年度の職業訓練終了後の、帰趨確認日までの対象者の就職の有無を選択してください。

なお、本調査における「就職」には「就労継続支援A型事業所又は福祉工場での就職」を含みます。

就職「あり」の場合は以下の項目にお答えください。

(就職の有無)

- あり
- なし
- 不明

(22)就職回数

前項で就職「あり」の場合、求人種類ごとに就職回数を選択してください。

初めから障害者用に出された求人に対して就職した場合は障害者求人として、そのうち、特例子会社でない場合は「障害者求人(特例子会社を除く)」として回答してください。障害者求人のうち特例子会社に就職した場合は「特例子会社」として回答してください。

就労継続支援A型事業所又は福祉工場に就職した場合は「就労継続支援A型・福祉工場」として回答してください。

障害者用でない一般求人に障害を開示して就職した場合は「一般求人障害開示」、一般求人に障害を開示しないで就職した場合は「一般求人障害非開示」として回答してください。

上記以外の求人又は求人種類が不明な求人の場合は「上記以外又は求人種類不明の求人」として回答してください。

(就職回数)

- なし
- 1回
- 2回
- 3回
- 4回
- 5回以上
- 回数不明

職業訓練終了後の、最初の就職について調査する項目

平成22年度の職業訓練終了後に、対象者が就職をしていた場合、その最初の就職について、以下の項目にお答えください。

(23)就職年月

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、就職年月を選択してください。

(表示される選択肢)

(就職年)	(月)
H22	1
H23	2
H24	3
H25	9
H26	10
不明	11
	12
	不明

(24)就職経路

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、就職経路を選択してください。

ハローワークからの紹介就職の場合は「ハローワーク紹介」、自己開拓した求人への就職の場合は「自己開拓」、他の就職経路の場合は「その他」を選択して具体的な内容を自由記述欄に記載してください。就職経路が不明の場合は「不明」を選択してください。

(就職経路)

- ハローワーク紹介
- 自己開拓
- その他
- 不明

(25) 求人種類

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、求人の種類を選択してください。
初めから障害者用に出された求人に対して就職した場合は、その求人が特例子会社でない場合は「障害者求人(特例除く)」を、その求人が特例子会社の場合は「特例子会社」を選択してください。
就労継続支援A型事業所又は福祉工場に就職した場合は「就労継続A型・福祉工場」を選択してください。
障害者用ではない一般求人に就職した場合は「一般求人」を選択してください。

(求人種類)

- 障害者求人(特例除く)
- 特例子会社
- 就労継続A型・福祉工場
- 一般求人
- 不明

(26) 障害開示

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、障害の開示状況を選択してください。
就職にあたり、精神障害のことを就職先に伝えていれば「開示」、伝えていなければ「非開示」を選択してください。

(障害開示)

- 開示
- 非開示
- 不明

(27) 就職職種

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、職種を選択してください。
職種は、厚生労働省編職業分類(平成23年改定)に準拠しています。

(就職職種)

- 管理的
- 専門的・技術的
- 事務的
- 販売
- サービス
- 保安
- 農林漁業
- 生産工程
- 輸送・機械運転
- 建設・採掘
- 運搬・清掃・包装等
- 不明

(28) 企業規模

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、就職先企業の規模を選択してください。

(企業規模)

- 50人未満
- 50～100人未満
- 100～200人未満
- 200～300人未満
- 300～500人未満
- 500～1000人未満
- 1000人以上
- 不明

(29) 週労働時間

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、1週あたりの労働時間を選択してください。

(週労働時間)

- 20時間未満
- 20～30時間未満
- 30時間以上
- 不明

(30) 雇用期間の定め

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職の、雇用期間の定めを選択してください。

対象者が、雇用期間の定めなく雇用されている場合は「定めなし」を選択してください。

対象者が、一定期間の雇用契約を定めて(臨時や契約の形態で)雇用され、その雇用期間が更新されることにより、雇い入れから1年を超えて雇用されると見込まれる場合は、「定めあり(更新あり)」を選択してください。

対象者が、一定期間の雇用契約を定めて雇用され、その雇用期間の更新が見込まれない場合は「定めあり(更新なし)」を選択してください。

(雇用期間の定め)

- 定めなし
- 定めあり(更新あり)
- 定めあり(更新なし)
- 不明

(31) 職場開拓

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、職場開拓を実施している場合は、「職場開拓の実施」に「あり」を選択して、職場開拓を実施した支援機関を選択してください。複数ある場合は、職場開拓を実施した支援機関をすべて選択してください。

職場開拓の実施がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(職場開拓の実施)

あり	<input type="checkbox"/>
なし	<input type="checkbox"/>
不明	<input type="checkbox"/>

(職場開拓の実施者)

職場開拓の実施	(31) 職場開拓							その他（自由記述）
	ハローワーク	地域障害者職業センター	障害者就業・生活支援センター	就労移行支援事業所	自治体設置の就労支援事業所	就労継続支援事業所	医療機関	
あり	<input type="checkbox"/>							

↑職場開拓の実施者をすべて□する

(32) 面接同行

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、対象者の採用面接への同行を実施している場合は、「面接同行の実施」に「あり」を選択して、面接同行を実施した支援機関を選択してください。複数ある場合は、面接同行を実施した支援機関をすべて選択してください。

面接同行の実施がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(面接同行の実施)

あり	<input type="checkbox"/>
なし	<input type="checkbox"/>
不明	<input type="checkbox"/>

(面接同行の実施者)

(31) 職場開拓と同様	

(33) 支援制度

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、就職前後に実際の職場において実施される支援制度があれば、「支援制度の利用」に「あり」を選択して、利用した支援制度を選択してください。複数ある場合は、利用した支援制度をすべて選択してください。

利用した支援制度がない場合は「なし」を選択してください。

「ジョブコーチ等的支援」を選択した場合は、「配置型ジョブコーチ」又は「第一号職場適応援助者」による支援であれば併せて選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

なお、地域障害者職業センターにおいて、職業準備支援のうち職場実習を含むものを利用した場合は「その他」として回答して、内容を自由記述欄に記入してください。

(支援制度の利用)

あり	<input type="checkbox"/>
なし	<input type="checkbox"/>
不明	<input type="checkbox"/>

(利用した支援制度)

支援制度の利用	(33) 支援制度等							不明
	ジョブコーチ等的支援	配置型ジョブコーチ	第1号職場適応援助者	ステップアップ雇用	トライアル雇用	委託訓練	職場適応訓練	
あり	<input type="checkbox"/>							

↑利用した支援制度をすべて□する

(34) 連携機関

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、就職にあたり連携した支援機関があれば、「支援機関の連携」に「あり」を選択して、連携した支援機関を選択してください。複数ある場合は、連携した支援機関をすべて選択してください。

就職にあたり連携した支援機関がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(支援機関の連携)

あり	<input type="checkbox"/>
なし	<input type="checkbox"/>
不明	<input type="checkbox"/>

(連携した支援機関)

(34) 連携機関									
ハローワーク	地域障害者職業センター	障害者就業・生活支援センター	就労移行支援事業所	自治体設置の就労支援事業所	就労継続支援事業所	医療機関	社会適応訓練	職場適応訓練	職場実習
あり	<input type="checkbox"/>								

↑就職にあたり連携した支援機関をすべて□する

- 平成22年度の職業訓練終了後に、対象者が就職をしていた場合、その最初の就職の職場定着について、以下の項目にお答えください。

(35) 定着状況

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、直近の帰趨確認日における職場定着状況を選択してください。

(定着状況)

定着
離職
不明

(36) 適応状況

上記定着状況が「定着」の場合、適応状況を選択してください。

就職後から帰趨確認日までに、取り立てて課題や問題の発生の無い場合は「課題なし」、帰趨確認日時点で課題や問題がある場合は「確認日現在で課題あり」、帰趨確認日より前に課題や問題が発生したことがあった場合は「確認日までに課題あり」を選択してください。

(適応状況)

課題なし
確認日現在で課題あり
確認日までに課題あり
不明

(37) 課題の内容

上記適応状況が「確認日現在で課題あり」、「確認日までに課題あり」の場合、課題や問題の内容を選択してください。複数ある場合は、確認された課題や問題をすべて選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(37) 課題の内容

仕事がきつい・できない	人間関係	意欲の低下	疲労の蓄積	症状悪化	作業環境が合わない	賃金が少ない	契約更新の不安	家庭の事情	不明	その他（自由記述）
<input type="checkbox"/>										

†該当する課題をすべて□する

(38) 離職年月

(35)の定着状況が「離職」の場合、離職年月を選択してください。

(離職年)

H22
H23
H24
H25
H26
不明

(月)

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
不明

(39) 離職理由

(35)の定着状況が「離職」の場合、離職の理由を選択してください。複数ある場合は、確認された離職の理由をすべて選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(39) 離職理由

仕事がきつい・できない	人間関係	意欲の低下	疲労の蓄積	症状悪化	作業環境が合わない	賃金が少ない	会社の倒産・移転・事業縮小等	契約期間満了	家庭の事情	不明	その他（自由記述）
<input type="checkbox"/>											

†該当する離職理由をすべて□する

(40) 定着支援回数

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、対象者へ広域センターが実施した定着支援があれば、以下の種類ごとに支援回数を選択してください。

「所内の支援」とは、対象者の職場定着のため、センター内において業務を実施した場合を指します。

「所外での支援」とは、対象者の職場定着のため、センター外において業務を実施した場合を指します。

「文電での支援」とは、対象者の職場定着のため、文書又は電話により具体的な相談業務等を実施した場合を指します。

「支援機関への情報提供」とは、対象者の職場定着のため、他の支援機関へ何らかの手段により情報提供をした場合を指します。

「その他の支援」の実施があった場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(定着支援回数)

なし
1回
2~4回
5~9回
10~19回
20~29回
30回以上
回数不明
支援の有無不明

(41) 連携機関

平成22年度の職業訓練終了後の対象者の最初の就職について、就職後の職場定着にあたり連携した支援機関があれば、「支援機関の連携」に「あり」を選択して、連携した支援機関を選択してください。複数ある場合は、連携した支援機関をすべて選択してください。

就職後の職場定着にあたり連携した支援機関がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

(支援機関の連携)

あり
なし
不明

(41) 連携機関

支援機関の連携	連携した支援機関							その他（自由記述）
	ハローワーク	地域障害者職業センター	障害者就業センター	就労移行支援事業所	医療機関	不明		
あり	<input type="checkbox"/>	自由記述						

† 職場定着にあたり連携した支援機関をすべて□する

・質問項目は以上です。すべての白ヌキ部分に回答が入力されていることを再度ご確認ください。

・回答後は上書き保存のうえ、このExcelファイルを XXXXX@jeed.or.jp 宛にご返送ください。

・返送期日は平成26年9月16日(火)です。ご協力よろしくお願ひ致します。

職業生活上の課題 (職業訓練の目標)

<基本的な労働習慣>

● 基本的ルール

- 出勤状況等：遅刻、早退、無断欠勤等の有無・頻度、対象者からの連絡
適切な身なり：周囲に不快感を与えない作業に適した着衣・頭髪等
規則の遵守：明示された規則及び社会上のルール等の理解と遵守
健康・服薬管理：生活リズム等の健康管理の状況、服薬に対する理解、怠薬の有無、自己管理の状況
症状の安定：身体症状や精神的症状の安定性、変調の有無
自己統制：気分や感情といった精神的な状態に左右されることなく、一定の活動を維持しようとする意識

● 作業態度

- 時間の区別：作業時間と休憩時間の区別、時間を意識した姿勢や行動
報告・確認：作業上の報告、指示に対する不明点の質問等
指示の遵守：(指示理解を踏まえて)指示内容の遵守
自発性：適切な自己判断に基づく自主的な行動や意識
作業への興味：設定作業に対する興味や関心、意欲的な取組み姿勢

● 作業遂行力

- 正確さ：正確な作業遂行
安定性：作業ミスの頻度、一定の作業量の維持
集中力：集中した作業
体力：作業遂行場面における身体的疲労度、持久力の状況
作業量：ノルマ作業の達成状況
習熟・応用力：作業継続に伴う習熟の度合い、作業工夫等による作業能率等の向上
危機への配慮：職場内や通勤上の危険に対する理解、危険予知や回避行動の理解

<就職等に関する知識>

● 就職・職業に関する知識

- 就職活動の方法：就職活動の進め方、履歴書の書き方、面接の受け方等就職活動を実際にに行う上で必要な知識・技術等の理解
自己課題の理解：自身の就職上の課題に対する理解、課題の改善に向けた取組み姿勢
仕事に関する理解：自己課題の理解を踏まえた現実的で適切な職業選択

● 職業生活に関する知識

- 継続条件の理解：職場に継続して勤務するための条件、継続して勤務することの必要性等の理解
社会資源の理解：安定した職業生活の維持に有効な社会資源に関する知識、社会資源の利用方法の理解
交通機関の利用：通勤方法の理解と単独利用、車内マナー等の理解

<社会生活技能>

● 対人技能・対人態度

- 定型的な挨拶等：職業上必要になる基本的な挨拶・返事
会話・言葉遣い：場面や相手に応じた言葉遣いや態度
感謝・謝罪：援助を受けた又は周囲に迷惑をかけた場合の謝意の表明
他者との協調：集団行動場面等での協調性、逸脱行動の有無
役割行動：特定の役割を持たせた場合の役割意識や適切な行動、責任感

(1)～(16)対象者に関する項目

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)来所経路		(7)発病前の職歴	(8)発病後の職歴	(9)
失業期間									
発病後の最長在職期間									
発病後の就職経験									
発病前の最長在職期間									
発病前の就職経験									
その他									
自由記述									
1					<input type="checkbox"/>				
2					<input type="checkbox"/>				
3					<input type="checkbox"/>				
4					<input type="checkbox"/>				
5					<input type="checkbox"/>				
6					<input type="checkbox"/>				
7					<input type="checkbox"/>				
8					<input type="checkbox"/>				
9					<input type="checkbox"/>				
10					<input type="checkbox"/>				
11					<input type="checkbox"/>				
12					<input type="checkbox"/>				
13					<input type="checkbox"/>				
14					<input type="checkbox"/>				
15					<input type="checkbox"/>				
16					<input type="checkbox"/>				
17					<input type="checkbox"/>				
18					<input type="checkbox"/>				
19					<input type="checkbox"/>				
20					<input type="checkbox"/>				
自由記述									
精神保健福祉手帳									
地域障害職業センター									
職業安定機関									
職業能力開発機関									
教育機関									
福祉機関									
医療機関									
就労支援機関									
不明									
その他									
発病時期									
診断名									
性別									
年齢									
番号									

番号	(10) 希望する職種		(11)	(12)	(13)	(14) 職業訓練の課程・訓練科	(15)													
	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	迷っている・希望なし	不明	その他	希望する労働時間	障害開示の希望	主な日中活動	職業訓練の課程	職業訓練の訓練科	職業訓練の受講期間	自由記述
1	<input type="checkbox"/>																			
2	<input type="checkbox"/>																			
3	<input type="checkbox"/>																			
4	<input type="checkbox"/>																			
5	<input type="checkbox"/>																			
6	<input type="checkbox"/>																			
7	<input type="checkbox"/>																			
8	<input type="checkbox"/>																			
9	<input type="checkbox"/>																			
10	<input type="checkbox"/>																			
11	<input type="checkbox"/>																			
12	<input type="checkbox"/>																			
13	<input type="checkbox"/>																			
14	<input type="checkbox"/>																			
15	<input type="checkbox"/>																			
16	<input type="checkbox"/>																			
17	<input type="checkbox"/>																			
18	<input type="checkbox"/>																			
19	<input type="checkbox"/>																			
20	<input type="checkbox"/>																			

番号	< 基本的な労働習慣 >																				< 就職等に：就業に関する知識	
	● 基本的ルール					● 作業態度					● 作業遂行力					● 就職・職業に関する知識					自由記述	
																				自由記述		
1	<input type="checkbox"/>																					
2	<input type="checkbox"/>																					
3	<input type="checkbox"/>																					
4	<input type="checkbox"/>																					
5	<input type="checkbox"/>																					
6	<input type="checkbox"/>																					
7	<input type="checkbox"/>																					
8	<input type="checkbox"/>																					
9	<input type="checkbox"/>																					
10	<input type="checkbox"/>																					
11	<input type="checkbox"/>																					
12	<input type="checkbox"/>																					
13	<input type="checkbox"/>																					
14	<input type="checkbox"/>																					
15	<input type="checkbox"/>																					
16	<input type="checkbox"/>																					
17	<input type="checkbox"/>																					
18	<input type="checkbox"/>																					
19	<input type="checkbox"/>																					
20	<input type="checkbox"/>																					

問する知識>		<社会生活技能>		(17) ~ (22) 対象者の帰郷に関する項目		(17)		(18)		(19) 支援回数	
●職業生活に関する知識		●対人技能・対人態度		直近の帰郷確認日		直近の支援日		所外での支援		所内での支援	
番号		目標設定		会話・言葉遣い		感謝・謝罪		他者との協調		役割行動	
自由記述		その他の知識		その他の態度		直近の帰郷確認日		直近の支援日		所外での支援	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

番号		直近の帰郷状況		就職回数		(20)		(21)		(22)		(23)		(24)		(25)		(26)		(27)		(28)		(29)	
直近の帰郷状況		就職の有無	(特例会社除く)	特例会社	就労継続支援A型事業所・福祉工場	一般求人障害開示	一般求人障害非開示	求人種類不明の求人	就職年月	就職経路	求人種類	障害開示	就職職種	企業規模	週労働時間										
番号		自由記述		自由記述		年	月																		
1																									
2																									
3																									
4																									
5																									
6																									
7																									
8																									
9																									
10																									
11																									
12																									
13																									
14																									
15																									
16																									
17																									
18																									
19																									
20																									

(30)	(31)職場開拓の実施者	(32)面接同行		(33)支援制度等	
		面接同行の実施者	利用した支援制度	その他（自由記述）	自由記述
1	医療機関	不明	職場実習 社会適応訓練 職場適応訓練 委託訓練 ステップアップ雇用 トライアル雇用 第1号職場適応援助者 配置型ジョブコーチ ジョブコーチ等人的支援	その他（自由記述）	自由記述
2	自治体設置の就労支援機関	不明			
3	就労継続支援事業所				
4	就労移行支援事業所				
5	障害者就業・生活支援センター				
6	地域障害者職業センター				
7	広域障害者職業センター				
8	ハローワーク				
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

(34)連携機関		(35)		(36)		(37)課題の内容		(38)	
連携した支援機関	番号	その他(自由記述)	定着状況	適応状況	離職年月	その他(自由記述)	不明	家庭の事情	契約更新の不安
保健所・保健センター	1								
自治体設置の就労支援機関	2								
医療機関	3								
授産施設・作業所	4								
地域活動支援センター	5								
就労継続支援事業所	6								
就労移行支援事業所	7								
障害者就業・生活支援センター	8								
地域障害者職業センター	9								
ハローワーク	10								
支援機関の連携	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								

(39) 離職理由		(40) 定着支援回数		(41) 連携機関	
番号	離職理由	回数	支援機関への情報提供	連携した支援機関	その他(自由記述)
1	不明	1	□	□	□
2	家庭の事情	1	□	□	□
3	会社の倒産・移転・事業縮小等	1	□	□	□
4	賃金が少ない	1	□	□	□
5	作業環境が合わない	1	□	□	□
6	症状悪化	1	□	□	□
7	疲労の蓄積	1	□	□	□
8	意欲の低下	1	□	□	□
9	人間関係	1	□	□	□
10	仕事がきつい・できない	1	□	□	□
11	番号	1	□	□	□
12		1	□	□	□
13		1	□	□	□
14		1	□	□	□
15		1	□	□	□
16		1	□	□	□
17		1	□	□	□
18		1	□	□	□
19		1	□	□	□
20		1	□	□	□

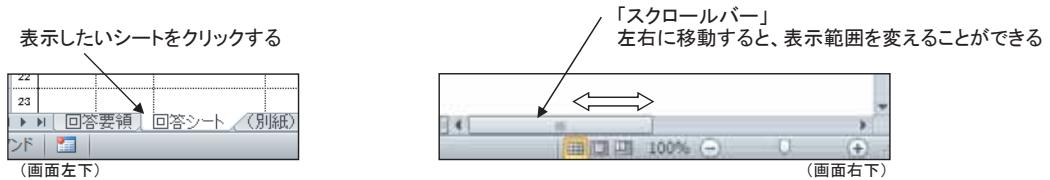
「精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究」回答要領

- ・平成22年度に新規に職業準備支援を受講開始した精神障害者について、以下の説明に従い、回答シートに回答を入力してください。
 - ・精神障害者の定義は、「主たる障害が精神障害である者」としてください。
 - ・回答対象者の検索は、「平成22年度定例業務報告」を開き、平成22年度に職業準備支援の受講を開始した精神障害者を抽出してください。
 - ・抽出された精神障害者について、障害者台帳等を遡り一人ずつお答えください。
 - ・各選択肢には、回答内容の参照元の例を※印で示していますので、参考にしてください。
 - ・平成22年度に複数回職業準備支援を受講開始した精神障害者については、平成22年度の初回の職業準備支援についてお答えください。
 - ・回答はすべて平成26年3月31日時点までの記録を基にお答えください。本調査の回答のために、新たに本人や関係機関等に帰郷状況の問い合わせを行う必要はございません。
 - ・質問項目には「不明」の選択肢を用意しておりますので、確認が取れない場合は空欄のままにせず、「不明」とお答えください。
 - ・回答シートの表示の仕方や回答上の操作方法については、次ページにある【操作方法】をお読みください。
 - ・この回答要領は必要に応じて印刷してご使用ください。
-
- ・この調査票は、先行研究の内容を踏まえて作成しています。
 - ・質問項目が多くご負担をおかけしますが、ご協力お願いします。
-
- ・本調査について、ご不明な点がございましたら、下記調査者へお問い合わせください。
 - ・調査内容について後日問い合わせをする場合がありますので、その際はご協力をお願いします。

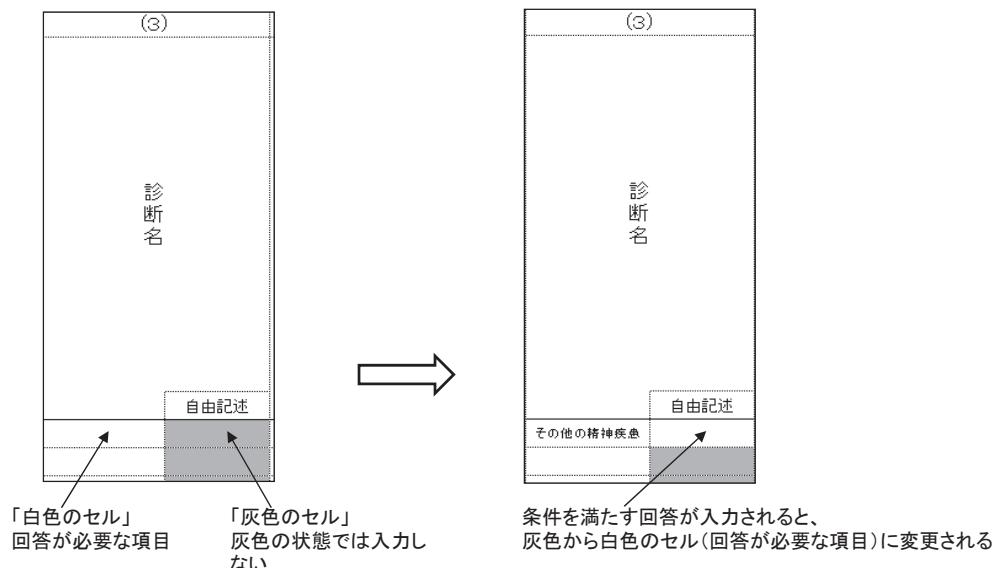
〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター 研究企画部研究部門(障害者支援部門)
担当: 大石、松浦、加賀
電話: XXX-XXX-XXXX FAX: XXX-XXX-XXXX
Email: XXXXX@jeed.or.jp

【操作方法】

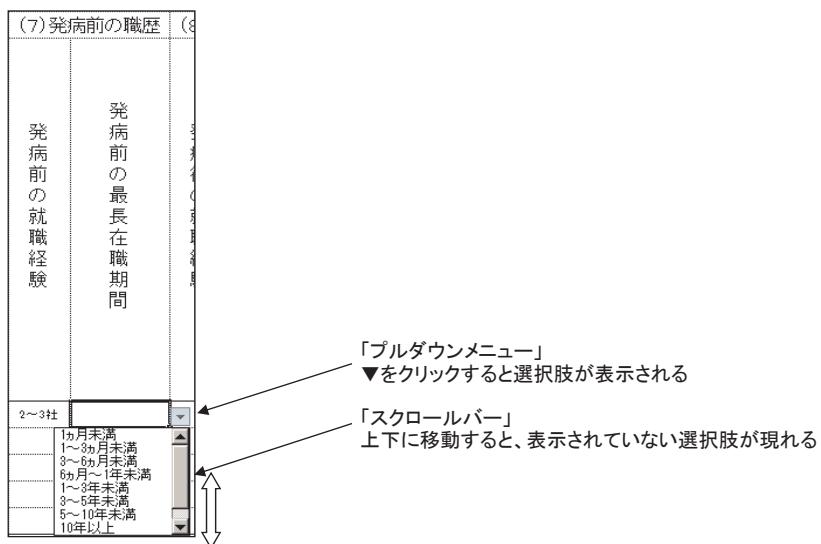
- 回答を行うときは、Excel画面左下にある表示シートを「回答要領」から「回答シート」に変更してください。
- 「回答シート」の左右の移動は、画面右下のスクロールバーを操作して表示範囲を変更してください。



- 回答が必要な項目は白色のセルで表示されます。
- 白色のセルは以下の図で示すように回答内容に応じて変化しますので、左から順に回答してください。



- 回答したいセルを選択すると、下図のようなプルダウンメニューから回答内容を選択できるようになります。
- 選択肢が多い場合は、スクロールバーを上下に移動すると、表示されていない選択肢が現れます。



- ・チェックボックスは、該当する場合にチェックしてください。

(6) 未所経					
職業 安定 機関	職業 能力 開発 機関	教育 機関	福祉 機関	医療 機関	就労 支 援 機 関
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<small>「チェックボックス」 <input type="checkbox"/> (チェックなし) をクリックすると <input checked="" type="checkbox"/> (チェックあり) に変わる <input checked="" type="checkbox"/> (チェックあり) をもう一度クリックすると <input type="checkbox"/> (チェックなし) にもどる </small>					

- ・「自由記述欄」には、直接文字を入力してください。画面上で途切れても支障ありません。

(3)	
診断名	
その他の精神疾患	<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> △ <input type="checkbox"/> □ <input type="checkbox"/> ● <input type="checkbox"/> ▲ <input type="checkbox"/> ■
<small>「自由記述欄」 直接文字入力する</small>	

・質問項目には「不明」の選択肢を用意しておりますので、確認が取れない場合は「不明」を選択してください。

・間違えて入力した時は、「Back Space」か「Delete」キーで削除してください。

・入力を訂正した時は、下図で示すように灰色のセルの中に残った赤色の入力内容も削除してください。

(3)	
診断名	
その他の精神疾患	<input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> △ <input type="checkbox"/> □ <input type="checkbox"/> ● <input type="checkbox"/> ▲ <input type="checkbox"/> ■
<small>「その他の精神疾患」から「そううつ病」に訂正する場合。</small>	
<small>「その他の精神疾患」から「そううつ病」に訂正すると、 自由記述のセルの色が白色から灰色に変更される。</small>	

(8)発病後の職歴

平成22年度の職業準備支援開始時点の、対象者の発病後の職歴(就職経験)について選択してください。

選択方法は(7)発病前職歴と同様です。

※障害者台帳フェイスシート

(発病後の職歴)

(7)発病前の職歴と同様

(9)失業期間

対象者の、前職(直近の就職経験)を離職してから平成22年度の職業準備支援受講開始時点までの失業期間を選択してください。

ここでいう就職経験の定義は(7)発病前職歴と同様です。

在職中に職業準備支援を受講した場合は「在職中」を選択してください。

これまでに就職経験のない場合は「前職なし」を選択してください。

※障害者台帳フェイスシート

(失業期間)

在職中
前職なし
1ヶ月未満
1~3ヶ月未満
3~6ヶ月未満
6ヶ月~1年未満
1~3年未満
3~5年未満
5~10年未満
10年以上
不明

(10)希望する職種

対象者の、平成22年度の職業準備支援開始時点の、就職を希望している職種を選択してください。複数ある場合は、希望しているすべての職種を選択してください。

職種は、厚生労働省編職業分類(平成23年改定)に準拠しています。

希望がはっきりしていない場合や希望を挙げられない場合は「迷っている・希望なし」、希望を確認できていない場合は「不明」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、自由記述欄に具体的に記入してください。

(希望する職種)

専門的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	搬・清掃・包装等
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									
<input type="checkbox"/>									

†希望する職種をすべて□する

(11)希望する労働時間

対象者の、平成22年度の職業準備支援開始時点の、希望している週所定労働時間を選択してください。

希望がはっきりしていない場合や希望を挙げられない場合は「迷っている・希望なし」、希望を確認できていない場合は「不明」を選択してください。

※障害者台帳フェイスシート

(希望する労働時間)

20時間未満
20~30時間未満
30時間以上
迷っている・希望なし
不明

(12)障害開示の希望

対象者の、平成22年度の職業準備支援開始時点の、障害開示の希望を選択してください。

就職にあたり、精神障害のことを就職先に伝えることを希望していれば「開示」、希望しなければ「非開示」、求人によって開示と非開示を使い分ける場合は「求人種類による」、開示をするか迷っており希望がはっきりしていない場合や希望を挙げられない場合は「迷っている・希望なし」、希望を確認できていない場合は「不明」を選択してください。

※障害者台帳フェイスシート

(障害開示の希望)

開示
非開示
求人種類による
迷っている・希望なし
不明

(13)主な日中活動

対象者の平成22年度の職業準備支援開始直前に、対象者が定期的に(週に概ね3日以上)利用していたサービス等について主なものを1つ選択してください。

職業準備支援開始直前まで職業に就いていた者は「在職中」を選択してください。ここに挙げていない施設等へ定期的に通所していた場合は「その他」を選択し、内容を自由記述欄に記入してください。

※障害者台帳フェイスシート

(主な日中活動)

社会適応訓練
就労移行支援
就労継続支援
地域活動支援
授産施設・作業所
デイケア
在職中
なし
その他
不明

(14)職業準備支援カリキュラム

対象者の、平成22年度の職業準備支援で実施したカリキュラムを選択してください。複数ある場合は、実施したカリキュラムをすべてを選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※個別カリキュラム、職リハ計画など

(職業準備支援カリキュラム)

早期就職支援	ジョブコーチ等移行支援	職業準備講習カリキュラム	自立支援カリキュラム	就労支援カリキュラム	不明	その他
<input type="checkbox"/>						
<input type="checkbox"/>						
<input type="checkbox"/>						

†実施のカリキュラムをすべて□する

(15) 職業準備支援の受講期間

対象者の、平成22年度の職業準備支援の受講期間を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※個別カリキュラム、職リハ計画、支援経過、など

(職業準備支援の受講期間)	
↑	↓
1週間未満	
1週間	
2週間	
3週間	
9週間	
10週間	
11週間	
12週間	
その他	
不明	

(16) 職業生活上の課題(職業準備支援の目標)

対象者の、職業生活上の課題について、平成22年度の職業準備支援開始時点の、職業準備支援で目標とした支援項目を、小分類ごとに選択してください。

小分類の中に目標とした支援項目があれば、「目標設定」に「あり」を選択して、目標とした支援項目を選択してください。複数ある場合は目標とした支援項目をすべて選択してください。

小分類の中に目標とした支援項目がない場合は「なし」を選択して、次の小分類の選択に進んでください。

各支援項目の詳細については、別シートの「(別紙)職業生活上の課題」(そのまま印刷可能)を参照してお答えください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※個別カリキュラム、職リハ計画、評価結果 など

(目標設定)

あり	なし	不明
----	----	----

基本的ルール						
目標設定	出勤状況等	適切な身なり	規則の順守	健康・服薬管理	症状の安定	自己統制
あり	<input type="checkbox"/>					
						自由記述

↑該当する課題・目標をすべて☑する

対象者の帰趨に関する項目

- 平成26年3月31日以前に対象者の状況を確認した、最も新しい年月日を「帰趨確認日」として、以下の項目にお答えください。

(17) 直近の帰趨確認日

平成26年3月31日以前の、対象者の帰趨を確認した直近の「年」「月」「日」を、それぞれ選択してください。

帰趨確認の手段は問わず、あらゆるものを含みます。

※支援経過、など

(年)	(月)	(日)
H22	1 2 3 9 10 11 12 不明	1 2 3 28 29 30 31 不明

(直近の支援日)

(17)直近の帰趨確認日と同様		
-----------------	--	--

(18) 直近の支援日

- 平成26年3月31日以前の、対象者を支援した直近の「年」「月」「日」をそれぞれ選択してください。

※支援経過、など

(19) 支援回数

平成22年度の職業準備支援終了後の、相談、ジョブコーチ支援、適応指導等の支援について、以下の種類ごとに支援回数を選択してください。

「所内での支援」とは、センター内において業務を実施した場合を指します。

「所外での支援」とは、センター外において業務を実施した場合を指します。

「文電での支援」とは、文書又は電話により具体的な相談業務等を実施した場合を指します。

「支援機関への情報提供」とは、対象者の職場定着のため、他の支援機関へ何らかの手段により情報提供をした場合を指します。

「その他の支援」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(支援回数)

なし	1回	2~4回	5~9回	10~19回	20~29回	30回以上	回数不明	支援の有無不明
----	----	------	------	--------	--------	-------	------	---------

(20)直近の帰趨状況

平成26年3月31日以前の、対象者の直近の帰趨状況を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

「就職中(A型・福祉工場除く)」

雇用されている者について選択するが、就労継続支援A型事業所又は福祉工場での雇用は除く。

「A型・福祉工場」

就労継続支援A型事業所又は福祉工場で雇用されている者について選択する。

「求職中」

安定所等において求職登録を行っている者で、以下の「職業訓練」、「就労支援機関」、「福祉の就労」、「福祉・医療ケア」、「学校在学中」、「その他」に該当しない者について選択する。

「職業訓練」

職業能力開発施設等において職業訓練(委託訓練を含む)を受講している者について選択する。

「就労支援機関」

地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター若しくは発達障害者支援センター又は自治体や民間の団体が設置する障害者の就労支援機関において支援を受けている者について選択する。

「福祉の就労」

障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に基づく就労移行支援事業所又は就労継続支援B型事業所を利用している者について選択する。

「福祉・医療ケア」

医療機関において治療やその他の支援を受けている者、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に基づく自立訓練事業若しくは地域生活支援事業を利用している者又は障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に依らない家族会等が運営する小規模作業所を利用している者について選択する。

「学校在学中」

学校に在学している者について選択する。

「その他」

職業準備支援、雇用前のジョブコーチ支援又はリワーク支援を受けている者又は上記いずれにも該当しない者について選択する。

なお、就労支援機関を利用しながら福祉機関や医療機関等の支援を受けている者については、「就労支援機関」を選択してください。同様に、就労移行支援事業を利用しながら医療機関等の支援を受けている者については、「福祉の就労」を選択してください。

(直近の帰趨状況)

- 就職中(A型・福祉工場除く)
- A型・福祉工場
- 求職中
- 職業訓練
- 就労支援機関
- 福祉的就労
- 福祉・医療ケア
- 学校在学中
- その他
- 不明

(21)就職の有無

平成22年度の職業準備支援終了後の、帰趨確認日までの対象者の就職の有無を選択してください。

なお、本調査における「就職」には「就労継続支援A型事業所又は福祉工場での就職」を含みます。

就職「あり」の場合は以下の項目にお答えください。

※支援経過、など

(就職の有無)

- あり
- なし
- 不明

(22)就職回数

前項で就職「あり」の場合、求人種類ごとに就職回数を選択してください。

初めから障害者用に出された求人に対して就職した場合は障害者求人として、そのうち、特例子会社でない場合は「障害者求人(特例子会社を除く)」として回答してください。障害者求人のうち特例子会社に就職した場合は「特例子会社」として回答してください。

就労継続支援A型事業所又は福祉工場に就職した場合は「就労継続支援A型・福祉工場」として回答してください。

障害者用でない一般求人に障害を開示して就職した場合は「一般求人障害開示」、一般求人に障害を開示しないで就職した場合は「一般求人障害非開示」として回答してください。

上記以外の求人又は求人種類が不明な求人の場合は「上記以外又は求人種類不明の求人」として回答してください。

※支援経過、など

(就職回数)

- なし
- 1回
- 2回
- 3回
- 4回
- 5回以上
- 回数不明

職業準備支援終了後の、最初の就職について調査する項目

- 平成22年度の職業準備支援終了後に、対象者が就職をしていた場合、その最初の就職について、以下の項目にお答えください。

(23)就職年月

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、就職年月を選択してください。

※支援経過、など

(表示される選択肢)

(就職年)	H22	H23	H24	H25	H26	不明			
(月)	1	2	3	4	9	10	11	12	不明

(24)就職経路

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、就職経路を選択してください。

ハローワークからの紹介就職の場合は「ハローワーク紹介」、自己開拓した求人への就職の場合は「自己開拓」、その他の就職経路の場合は「その他」を選択して具体的な内容を自由記述欄に記載してください。就職経路が不明の場合は「不明」を選択してください。

※支援経過、など

(就職経路)

- ハローワーク紹介
- 自己開拓
- その他
- 不明

(25) 求人種類

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、求人の種類を選択してください。
初めから障害者用に出された求人に対して就職した場合は、その求人が特例子会社でない場合は「障害者求人(特例外除く)」を、その求人が特例子会社の場合は「特例子会社」を選択してください。

(求人種類)

- 障害者求人(特例外除く)
- 特例子会社
- 就労継続A型・福祉工場
- 一般求人
- 不明

就労継続支援A型事業所又は福祉工場に就職した場合は「就労継続A型・福祉工場」を選択してください。

障害者用ではない一般求人に就職した場合は「一般求人」を選択してください。
※支援経過、など

(26) 障害開示

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、障害の開示状況を選択してください。

(障害開示)

- 開示
- 非開示
- 不明

就職にあたり、精神障害のことを就職先に伝えていれば「開示」、伝えていなければ「非開示」を選択してください。

※支援経過、など

(27) 就職職種

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、職種を選択してください。

職種は、厚生労働省編職業分類(平成23年改定)に準拠しています。

※支援経過、など

(就職職種)

- 管理的
- 専門的・技術的
- 事務的
- 販売
- サービス
- 保安
- 農林漁業
- 生産工程
- 輸送・機械運転
- 建設・採掘
- 運搬・清掃・包装等
- 不明

(28) 企業規模

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、就職先企業の規模を選択してください。

※支援経過、など

(企業規模)

- 50人未満
- 50～100人未満
- 100～200人未満
- 200～300人未満
- 300～500人未満
- 500～1000人未満
- 1000人以上
- 不明

(29) 週労働時間

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、1週あたりの労働時間を選択してください。

※支援経過、など

(週労働時間)

- 20時間未満
- 20～30時間未満
- 30時間以上
- 不明

(30) 雇用期間の定め

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職の、雇用期間の定めを選択してください。

対象者が、雇用期間の定めなく雇用されている場合は「定めなし」を選択してください。

対象者が、一定期間の雇用契約を定めて(臨時や契約の形態)雇用され、その雇用期間が更新されることにより、雇い入れから1年を超えて雇用されると見込まれる場合は、「定めあり(更新あり)」を選択してください。

対象者が、一定期間の雇用契約を定めて雇用され、その雇用期間の更新が見込まれない場合は「定めあり(更新なし)」を選択してください。

※支援経過、など

(雇用期間の定め)

- 定めなし
- 定めあり(更新あり)
- 定めあり(更新なし)
- 不明

(31) 職場開拓

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職について、職場開拓を実施している場合は、「職場開拓の実施」に「あり」を選択して、職場開拓を実施した支援機関を選択してください。複数ある場合は、職場開拓を実施した支援機関をすべて選択してください。

職場開拓の実施がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(職場開拓の実施)

あり	なし	不明
----	----	----

(職場開拓の実施者)

職場開拓の実施者		
職場開拓の実施	その他（自由記述）	
ハローワーク	地域障害者職業センター	障害者就業・生活支援センター
就労移行支援事業所	就労継続支援事業所	自治体設置の就労支援機関
医療機関	不 ^明	その他（自由記述）
あり	□	□

↑職場開拓の実施者をすべて□する

(32) 面接同行

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職について、対象者の採用面接への同行を実施している場合は、「面接同行の実施」に「あり」を選択して、面接同行を実施した支援機関を選択してください。複数ある場合は、面接同行を実施した支援機関をすべて選択してください。

面接同行の実施がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(面接同行の実施)

あり	なし	不明
----	----	----

(面接同行の実施者)

（31）職場開拓と同様		
-------------	--	--

(支援制度の利用)

あり	なし	不明
----	----	----

(利用した支援制度)

（33）支援制度等		
支援制度の利用	利用した支援制度	
ジョブコーチ等の支援	配置型ジョブコーチ	第1号職場適応支援者
ステップアップ雇用	トライアル雇用	委託訓練
職場適応訓練	社会適応訓練	職場実習
不明		
あり	□	□

↑利用した支援制度をすべて□する

(33) 支援制度

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職について、利用した支援制度があれば、「支援制度の利用」に「あり」を選択して、利用した支援制度を選択してください。複数ある場合は、利用した支援制度をすべて選択してください。

利用した支援制度がない場合は「なし」を選択してください。

「ジョブコーチ等的支援」を選択した場合は、「配置型ジョブコーチ」又は「第一号職場適応援助者」による支援であれば併せて選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(支援機関の連携)

あり	なし	不明
----	----	----

(連携した支援機関)

（34）連携機関		
支援機関の連携	連携した支援機関	
ハローワーク	地域活動支援センター	自治体設置の就労支援機関
障害者就業・生活支援センター	就労継続支援事業所	保健所・保健センター
授産施設・作業所	医療機関	不明
あり	□	□

↑就職にあたり連携した支援機関をすべて□する

- 平成22年度の職業準備支援終了後に、対象者が就職をしていた場合、その最初の就職の職場定着について、以下の項目にお答えください。

(35) 定着状況

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職について、直近の帰趨確認日における職場定着状況を選択してください。

※支援経過、など

(定着状況)

定着
離職
不明

(36) 適応状況

上記定着状況が「定着」の場合、適応状況を選択してください。

就職後から帰趨確認日までに、取り立てて課題や問題の発生の無い場合は「課題なし」、帰趨確認日時点で課題や問題がある場合は「確認日現在で課題あり」、帰趨確認日より前に課題や問題が発生したことがあった場合は「確認日までに課題あり」を選択してください。

※支援経過、など

(適応状況)

課題なし
確認日現在で課題あり
確認日までに課題あり
不明

(37) 課題の内容

上記適応状況が「確認日現在で課題あり」、「確認日までに課題あり」の場合、課題や問題の内容を選択してください。複数ある場合は、確認された課題や問題をすべて選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(37) 課題の内容

仕事がきつい・できない	人間関係	意欲の低下	疲労の蓄積	症状悪化	作業環境が合わない	賃金が少ない	契約更新の不安	家庭の事情	不明	その他（自由記述）
<input type="checkbox"/>										

↑該当する課題をすべて□する

(38) 離職年月

(35)の定着状況が「離職」の場合、離職年月を選択してください。

※支援経過、など

(離職年)

H22
H23
H24
H25
H26
不明

(月)

1
2
3
9
10
11
12
不明

(39) 離職理由

(35)の定着状況が「離職」の場合、離職の理由を選択してください。複数ある場合は、確認された離職の理由をすべて選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(39) 離職理由

仕事がきつい・できない	人間関係	意欲の低下	疲労の蓄積	症状悪化	作業環境が合わない	賃金が少ない	会社の倒産・移転・事業縮小等	契約期間満了	家庭の事情	不明	その他（自由記述）
<input type="checkbox"/>											

↑該当する離職理由をすべて□する

(40) 定着支援回数

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職について、対象者へ地域センターが実施した定着支援(配置型ジョブコーチ支援を含む)があれば、以下の種類ごとに支援回数を選択してください。

「所内での支援」とは、対象者の職場定着のため、センター内において業務を実施した場合を指します。

「所外での支援」とは、対象者の職場定着のため、センター外において業務を実施した場合を指します。

「文電での支援」とは、対象者の職場定着のため、文書又は電話により具体的な相談業務等を実施した場合を指します。

「支援機関への情報提供」とは、対象者の職場定着のため、他の支援機関へ何らかの手段により情報提供をした場合を指します。

「その他の支援」の実施があった場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(定着支援回数)

なし
1回
2~4回
5~9回
10~19回
20~29回
30回以上
回数不明
支援の有無不明

(41) 連携機関

平成22年度の職業準備支援終了後の対象者の最初の就職について、就職後の職場定着にあたり連携した支援機関があれば、「支援機関の連携」に「あり」を選択して、連携した支援機関を選択してください。複数ある場合は、連携した支援機関をすべて選択してください。

就職後の職場定着にあたり連携した支援機関がない場合は「なし」を選択してください。

「その他」を選択した場合は、内容を自由記述欄に記入してください。

※支援経過、など

(支援機関の連携)

あり
なし
不明

(連携した支援機関)

支援機関の連携	連携した支援機関						その他 (自由記述)
	ハローワーク	障害者就業・生活支援センター	就労移行支援事業所	医療機関	不明		
あり	<input type="checkbox"/>						

† 職場定着にあたり連携した支援機関をすべて□する

・質問項目は以上です。すべての白ヌキ部分に回答が入力されていることを再度ご確認ください。

・回答後は上書き保存のうえ、このExcelファイルを XXXXX@jeed.or.jp 宛にご返送ください。

・返送期日は平成26年9月16日(火)です。ご協力よろしくお願ひ致します。

職業生活上の課題

(職業準備支援の目標)

<基本的な労働習慣>

● 基本的ルール

- 出勤状況等：遅刻、早退、無断欠勤等の有無・頻度、対象者からの連絡
適切な身なり：周囲に不快感を与えない作業に適した着衣・頭髪等
規則の遵守：明示された規則及び社会上のルール等の理解と遵守
健康・服薬管理：生活リズム等の健康管理の状況、服薬に対する理解、怠薬の有無、自己管理の状況
症状の安定：身体症状や精神的症状の安定性、変調の有無
自己統制：気分や感情といった精神的な状態に左右されることなく、一定の活動を維持しようとする意識

● 作業態度

- 時間の区別：作業時間と休憩時間の区別、時間を意識した姿勢や行動
報告・確認：作業上の報告、指示に対する不明点の質問等
指示の遵守：(指示理解を踏まえて)指示内容の遵守
自発性：適切な自己判断に基づく自主的な行動や意識
作業への興味：設定作業に対する興味や関心、意欲的な取組み姿勢

● 作業遂行力

- 正確さ：正確な作業遂行
安定性：作業ミスの頻度、一定の作業量の維持
集中力：集中した作業
体力：作業遂行場面における身体的疲労度、持久力の状況
作業量：ノルマ作業の達成状況
習熟・応用力：作業継続に伴う習熟の度合い、作業工夫等による作業能率等の向上
危機への配慮：職場内や通勤上の危険に対する理解、危険予知や回避行動の理解

<就職等に関する知識>

● 就職・職業に関する知識

- 就職活動の方法：就職活動の進め方、履歴書の書き方、面接の受け方等就職活動を実際にに行う上で必要な知識・技術等の理解
自己課題の理解：自身の就職上の課題に対する理解、課題の改善に向けた取組み姿勢
仕事に関する理解：自己課題の理解を踏まえた現実的で適切な職業選択

● 職業生活に関する知識

- 継続条件の理解：職場に継続して勤務するための条件、継続して勤務することの必要性等の理解
社会資源の理解：安定した職業生活の維持に有効な社会資源に関する知識、社会資源の利用方法の理解
交通機関の利用：通勤方法の理解と単独利用、車内マナー等の理解

<社会生活技能>

● 対人技能・対人態度

- 定型的な挨拶等：職業上必要になる基本的な挨拶・返事
会話・言葉遣い：場面や相手に応じた言葉遣いや態度
感謝・謝罪：援助を受けた又は周囲に迷惑をかけた場合の謝意の表明
他者との協調：集団行動場面等での協調性、逸脱行動の有無
役割行動：特定の役割を持たせた場合の役割意識や適切な行動、責任感

番号	● 基本的ルール		● 作業態度		● 作業遂行力		● 就職・職業に関する知識	
	目標設定	出勤状況等	適切な身なり	規則の順守	健康・服薬管理	症状の安定	自己統制	その他（自由記述）
1	<input type="checkbox"/>							
2	<input type="checkbox"/>							
3	<input type="checkbox"/>							
4	<input type="checkbox"/>							
5	<input type="checkbox"/>							
6	<input type="checkbox"/>							
7	<input type="checkbox"/>							
8	<input type="checkbox"/>							
9	<input type="checkbox"/>							
10	<input type="checkbox"/>							
11	<input type="checkbox"/>							
12	<input type="checkbox"/>							
13	<input type="checkbox"/>							
14	<input type="checkbox"/>							
15	<input type="checkbox"/>							
16	<input type="checkbox"/>							
17	<input type="checkbox"/>							
18	<input type="checkbox"/>							
19	<input type="checkbox"/>							
20	<input type="checkbox"/>							

●職業生活に関する知識		<社会生活技能>		(17)		(18)		(19)支援回数					
番号	目標設定	社会資源の理解	交通機関の利用	目標設定	その他(自由記述)	直近の帰郷確認日	直近の支援日	所外での支援	所内での支援	文電での支援	支援機関への情報提供	不明の支援	その他他の支援 (自由記述)
1	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
2	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
3	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
4	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
5	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
6	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
7	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
8	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
9	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
10	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
11	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
12	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
13	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
14	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
15	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
16	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
17	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
18	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
19	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									
20	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>									

(20)		(21)		(22)就職回数		(23)~(41)職業準備支援終了後の、初回の就職について調査する項目		直近の帰郷状況		番号	
						求人種類	就職年月	就職経路	上記以外または種類不明の求人	一般求人障害非開示	(21)
						求人種類	就職年月	就職経路	障害開示	就職職種	(22)
						就労継続支援A型事業所 ・福祉工場	年 月	就労継続支援A型事業所 ・福祉工場	特例会社 (特例会社除く)	就職の有無	(23)
						特例会社	年 月	特例会社	就職の有無	直近の帰郷状況	(24)
						就職の有無	年 月	就職の有無	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	(25)
						直近の帰郷状況	年 月	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	(26)
						直近の帰郷状況	年 月	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	(27)
						直近の帰郷状況	年 月	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	(28)
						直近の帰郷状況	年 月	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	直近の帰郷状況	(29)

(30)	(31)職場開拓	職場開拓の実施者	面接同行の実施者	(32)面接同行	(33)支援制度等	
					利用した支援制度	その他（自由記述）
1	不明	医療機関	不明	職場実習 社会適応訓練 職場適応訓練 委託訓練 ステップアップ雇用 トライアル雇用 第1号職場適応援助者 配置型ジョブコーチ ジョブコーチ等人的支援	自由記述	その他（自由記述）
2	不明	自治体設置の就労支援機関	不明			
3	不明	就労継続支援事業所	不明			
4	不明	就労移行支援事業所	不明			
5	不明	障害者就業・生活支援センター	不明			
6	不明	地域障害者職業センター	不明			
7	不明	ハローワーク	不明			
8	不明		面接同行の実施			
9	不明					
10	不明					
11	不明					
12	不明					
13	不明					
14	不明					
15	不明					
16	不明					
17	不明					
18	不明					
19	不明					
20	不明					

(34)連携機関		(35)		(36)		(37)課題の内容		(38)								
番号	連携した支援機関	その他(自由記述)	定着状況	適応状況	仕事がきつい・できない	人間関係	意欲の低下	疲労の蓄積	症状悪化	作業環境が合わない	賃金が少ない	契約更新の不安	家庭の事情	不明	その他(自由記述)	離職年月
1	ハローワーク															
2	ハローワーク															
3	ハローワーク															
4	ハローワーク															
5	ハローワーク															
6	ハローワーク															
7	ハローワーク															
8	ハローワーク															
9	ハローワーク															
10	ハローワーク															
11	ハローワーク															
12	ハローワーク															
13	ハローワーク															
14	ハローワーク															
15	ハローワーク															
16	ハローワーク															
17	ハローワーク															
18	ハローワーク															
19	ハローワーク															
20	ハローワーク															

(39)離職理由		(40)定着支援回数		(41)連携機関			
						連携した支援機関	その他(自由記述)
不明	医療機関	就労移行支援事業所	障害者就業・生活支援センター	ハローワーク	支援機関の連携	その他(自由記述)	不明
文電での支援	支援機関への情報提供	不明の支援	その他(自由記述)	不明	所内での支援	所外での支援	その他(自由記述)
所外での支援	所内での支援	文電での支援	支援機関への情報提供	不明の支援	不明	その他(自由記述)	不明
その他(自由記述)	その他(自由記述)	その他(自由記述)	その他(自由記述)	その他(自由記述)	その他(自由記述)	その他(自由記述)	その他(自由記述)
1	2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20				

ホームページについて

本冊子のほか、障害者職業総合センターの研究成果物については、一部を除いて、下記のホームページから PDF ファイル等によりダウンロードできます。

【障害者職業総合センター研究部門ホームページ】

<http://www.nivr.jeed.go.jp/>

著作権等について

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない方のために、営利を目的とする場合を除き、「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等を作成することを認めます。その際は下記までご連絡下さい。

なお、視覚障害の方等で本冊子のテキストファイル（文章のみ）を希望されるときも、ご連絡ください。

【連絡先】

障害者職業総合センター研究企画部企画調整室

電話 043-297-9067

FAX 043-297-9057

資料シリーズ No. 86

障害者職業センターの支援を受けた精神障害を有する求職者の就職・職場定着状況等に関する調査研究
－精神障害を有する求職者の実態に関する調査研究 II－

編集・発行 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター
〒261-0014
千葉市美浜区若葉 3-1-3
電話 043-297-9067
FAX 043-297-9057

発 行 日 2015年4月
印刷・製本 情報印刷株式会社
